

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成31年4月3日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	松葉 恭明 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ上場投信 - トピックス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ上場投信 - トピックス

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

10口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

（注1）営業日の午後3時までに取得申込みをした場合には、その翌営業日を取得申込受付日として取得申込みを受け付けます。

（注2）基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(6) 【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（ 1 ）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社（ 2 ）に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

（ 1 ）所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。

2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるもの（10口の整数倍とします。）とします。

3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。

4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等（自社が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。）が発行した株式をいいます。以下同じ。）が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

（ 2 ）販売会社

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2019年4月4日から2019年10月3日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

ただし、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受付を停止します。

なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受付けることがあります。

1. 東証株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 当ファンドの計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内)
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに受託会社の当ファンドにかかる口座に交付および支払うことができるように販売会社に引渡し、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。(株式等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。)

(10) 【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとします。販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

委託会社の営業日の午後3時まで取得申込みをした場合(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの)、その翌営業日を取得申込受付日として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌々営業日の取得申込受付日としての扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受付けの中止、取得申込みの取消しまたはその両方を行なうことができます。

当ファンドの受益権は、東京証券取引所に上場されています。

委託会社および受託会社は、東京証券取引所の定める諸規則等を遵守し、同取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置にしたがうものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金の支払い、交換の請求は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって行なわれます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的とします。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	国内
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
	独立区分	E T F
	補足分類	インデックス型
属性区分	投資対象資産	株式 一般
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	日本
	対象インデックス	T O P I X

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「国内」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「E T F」...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
- ・「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式		グローバル	
一般	年1回	日本	日経225
大型株			
中小型株	年2回	北米	
債券		欧州	
一般	年4回	アジア	TOPIX
公債		オセアニア	
社債	年6回 (隔月)	中南米	
その他債券		アフリカ	その他 ()
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	中近東 (中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産 ()	日々		
資産複合 ()	その他 ()		
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託の限度 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、10兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数（TOPIX）の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。

- 東証株価指数を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

・安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

(a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

(b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的

・市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

東証株価指数（TOPIX）について

- ◆株式市場の動向を表わす指標には、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価、日経株価指数300等があります。このうち、TOPIXは、東京証券取引所の第1部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。
- ◆TOPIXは、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から東京証券取引所が算出・公表しております（注1参照）。
- ◆新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します（注2参照）。

(注1) TOPIXの算出方法：毎日の指数 = 当日の時価総額 ÷ 基準時の時価総額 × 100

(注2) 基準時の時価総額の修正方法：

$$\text{修正後の基準時価総額} = \text{修正前日の基準時価総額} \times (\text{修正前日の時価総額} \pm \text{修正額}) \div \text{修正前日の時価総額}$$

- T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有する。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のT O P I Xの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- (株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、(株)東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負わない。
- 「ダイワ上場投信ートピックス」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではない。
- (株)東京証券取引所は、「ダイワ上場投信ートピックス」の購入者または公衆に対し、「ダイワ上場投信ートピックス」の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。
- (株)東京証券取引所は、当社または「ダイワ上場投信ートピックス」の購入者のニーズを、T O P I Xの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「ダイワ上場投信ートピックス」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

2

当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - 売買単位は、10口単位です。
 - 取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行ないます。
 - 追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（東証株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
 - 原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。

●受益権を株式と交換することができます。

- ・受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込むことができます。
- ・解約申込により受益権を換金することはできません。

●収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。

- ・名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所）が受託会社に登録されている者をいいます。

3 収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。決算日は毎年7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の最低取引単位の影響
- 株式および株価指数先物取引（株価指数先物取引を利用した場合）の流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2) 【ファンドの沿革】

2001年7月11日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2001年7月13日 受益証券を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
--	-----	---------

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(1)の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	信託契約(1)の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約(2)に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

- 1:「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 2:受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から收受します。

< 委託会社の概況(2019年1月末日現在) >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

1959年12月12日 設立登記

1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

1960年 4月 1日 営業開始

1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。

1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。

1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

(金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第352号)

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を東証株価指数の変動率に一致させることを目的として、東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。

東証株価指数を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。

前 および前 の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

イ．投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

ロ．信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的

市況動向、資産規模等によっては、上記の運用を行なえないことがあります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）

なお、前1.の証券または証券を「株式」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

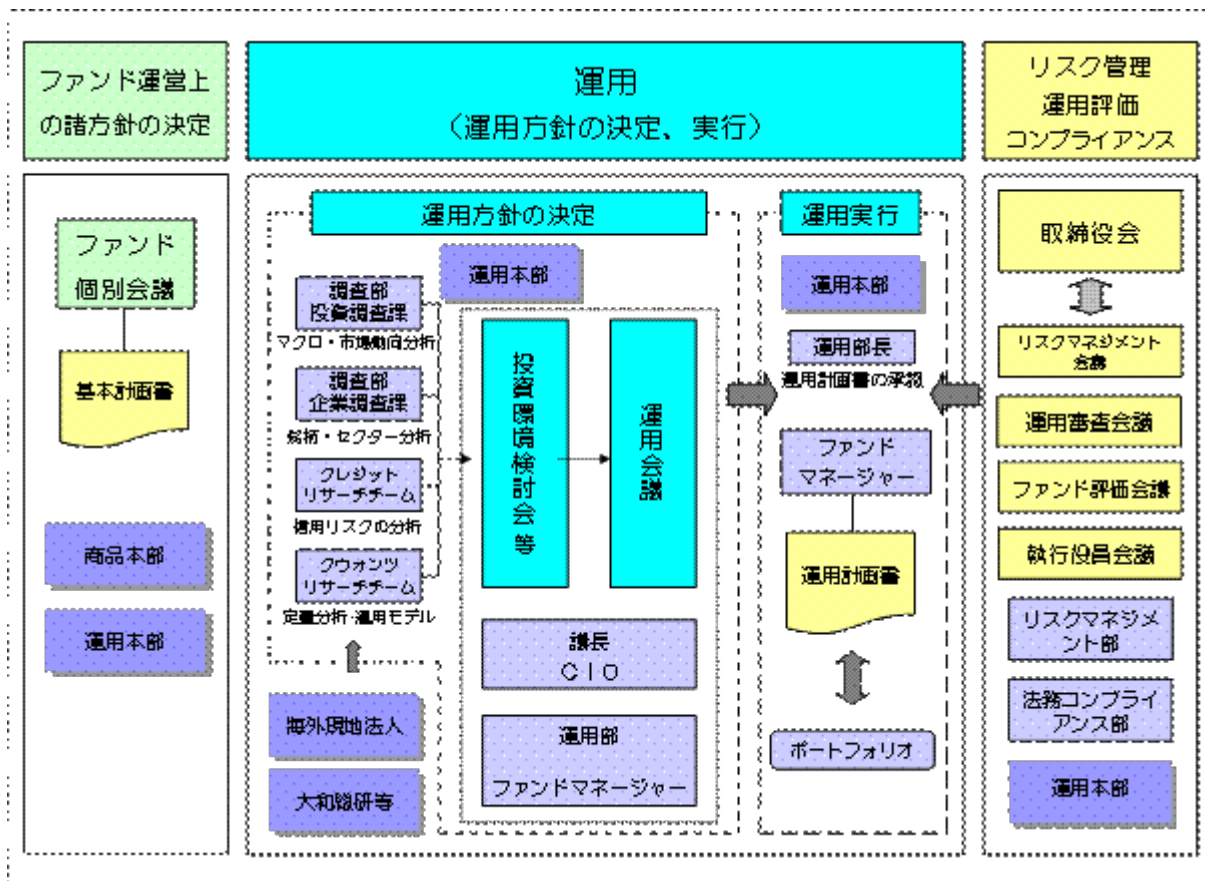
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの特色＞をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

八．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

二．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

二．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2019年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

投資する株式の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．前イ．にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

八．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとし、

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

その他

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

(3) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

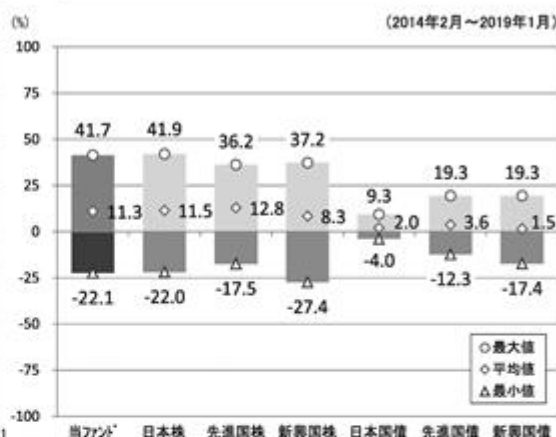
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
 ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
 ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。当該申込手数料は、当該販売会社および受託会社が収受するものとします。

販売会社については、委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

信託財産留保額

ありません。

交換手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率10,000分の11.88¹(税抜10,000分の11)以内を乗じて得た額

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料(貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除するものとします(控除した額が負数のときは零とします。))に100分の54²(税抜100分の50)以内の率を乗じて得た額。

なお、提出日現在における上記イ.およびロ.に定める率は、次のとおりとなっております(今後、変更されることがあります。)

イ. 年率10,000分の11.88¹(税抜10,000分の11)

ロ. 100分の54²(税抜100分の50)

ただし、イ.とロ.の合計は、年率0.27%³以内(税抜0.25%以内)

- 1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、10,000分の12.1となります。
- 2 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、100分の55となります。
- 3 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.275%となります。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております(今後、変更されることがあります。)。

イ. 前 イ.の報酬

委託会社 年率10,000分の7.5(税抜)

受託会社 年率10,000分の3.5(税抜)

* 上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 前 ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息ならびに信託財産にかかる監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下「商標使用料」といいます。)ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。ただし、各計算期間において、信託財産中から支弁する受益権の上場にかかる費用および商標使用料の合計額は、信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.48¹(税抜10,000分の6)を乗じて得た額を超えないものとします。

* 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率10,000分の3.24²(税抜10,000分の3)

以内を乗じて得た額(ただし、162万円³(税抜150万円)を下回る場合は、162万円³(税抜150万円))となります。

- 1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、10,000分の6.6となります。
- 2 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、10,000分の3.3となります。
- 3 消費税率が8%の場合の額です。消費税率が10%の場合は、165万円となります。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

() 売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%（所得税15%および地方税5%）の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

イ．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ．収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。益金不算入制度が適用されます。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ．受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ．と同様の取扱いとなります。

- () 上記は、2019年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】 (2019年1月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	3,993,897,553,970	99.75
内 日本	3,993,897,553,970	99.75
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,029,174,595	0.25
純資産総額	4,003,926,728,565	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	10,003,840,000	0.25
内 日本	10,003,840,000	0.25

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 【投資資産】 (2019年1月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 トヨタ自動車	日本	株式	輸送用 機器	19,858,000	7,079.50 140,584,887,790	6,675.00 132,552,150,000	3.31
2 三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	122,406,700	634.70 77,691,695,129	583.60 71,436,550,120	1.78
3 ソニー	日本	株式	電気機 器	11,951,800	5,731.14 68,497,502,495	5,467.00 65,340,490,600	1.63
4 ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通 信業	7,307,700	8,777.27 64,141,667,509	8,526.00 62,305,450,200	1.56
5 日本電信電話	日本	株式	情報・通 信業	11,960,400	4,974.53 59,497,381,811	4,671.00 55,867,028,400	1.40
6 三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	12,388,300	4,267.44 52,866,419,063	4,045.00 50,110,673,500	1.25

7	武田薬品	日本	株式	医薬品	11,295,500	4,539.86 51,280,079,084	4,389.00 49,575,949,500	1.24
8	キーエンス	日本	株式	電気機器	874,700	60,402.71 52,834,258,141	55,860.00 48,860,742,000	1.22
9	本田技研	日本	株式	輸送用機器	15,033,500	3,247.93 48,827,883,232	3,249.00 48,843,841,500	1.22
10	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	238,840,900	188.15 44,938,511,251	179.40 42,848,057,460	1.07
11	KDDI	日本	株式	情報・通信業	15,410,400	3,044.71 46,920,208,767	2,723.00 41,962,519,200	1.05
12	三菱商事	日本	株式	卸売業	12,317,000	3,135.20 38,616,379,079	3,181.00 39,180,377,000	0.98
13	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	1,595,700	21,928.54 34,991,376,987	23,490.00 37,482,993,000	0.94
14	任天堂	日本	株式	その他製品	1,097,400	35,315.23 38,754,935,216	33,830.00 37,125,042,000	0.93
15	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	12,198,900	3,083.94 37,620,796,953	2,912.50 35,529,296,250	0.89
16	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	7,357,000	4,558.84 33,539,433,212	4,739.00 34,864,823,000	0.87
17	東京海上HD	日本	株式	保険業	6,371,500	5,316.70 33,875,354,880	5,312.00 33,845,408,000	0.85
18	花王	日本	株式	化学	4,326,400	8,061.98 34,879,392,316	7,672.00 33,192,140,800	0.83
19	NTTドコモ	日本	株式	情報・通信業	12,556,600	2,788.02 35,008,161,428	2,605.50 32,716,221,300	0.82
20	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	3,169,000	10,162.74 32,205,743,482	10,080.00 31,943,520,000	0.80
21	ファナック	日本	株式	電気機器	1,693,500	21,250.89 35,988,394,034	18,360.00 31,092,660,000	0.78
22	キヤノン	日本	株式	電気機器	9,593,900	3,495.64 33,536,838,090	3,114.00 29,875,404,600	0.75
23	村田製作所	日本	株式	電気機器	1,869,700	19,368.30 36,212,917,690	15,420.00 28,830,774,000	0.72
24	ダイキン工業	日本	株式	機械	2,432,700	12,967.24 31,545,427,748	11,765.00 28,620,715,500	0.71
25	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	10,328,600	2,975.31 30,730,889,506	2,750.00 28,403,650,000	0.71
26	信越化学	日本	株式	化学	3,075,800	10,199.20 31,370,717,247	9,176.00 28,223,540,800	0.70

27	日本電産	日本	株式	電気機器	2,144,600	16,279.43 34,912,867,988	13,030.00 27,944,138,000	0.70
28	日立	日本	株式	電気機器	8,023,400	3,855.06 30,930,742,659	3,413.00 27,383,864,200	0.68
29	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	16,432,400	1,746.29 28,695,878,082	1,609.50 26,447,947,800	0.66
30	三井物産	日本	株式	卸売業	14,461,300	1,856.80 26,851,868,679	1,772.50 25,632,654,250	0.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.75%
合計	99.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.12%
鉱業	0.29%
建設業	2.98%
食料品	4.32%
繊維製品	0.66%
パルプ・紙	0.29%
化学	7.17%
医薬品	5.33%
石油・石炭製品	0.70%
ゴム製品	0.80%
ガラス・土石製品	0.92%
鉄鋼	1.01%
非鉄金属	0.81%
金属製品	0.59%
機械	4.92%
電気機器	12.83%
輸送用機器	8.27%
精密機器	1.90%
その他製品	2.10%
電気・ガス業	1.97%
陸運業	4.74%

海運業	0.17%
空運業	0.62%
倉庫・運輸関連業	0.19%
情報・通信業	8.11%
卸売業	5.06%
小売業	4.89%
銀行業	6.53%
証券、商品先物取引業	0.85%
保険業	2.28%
その他金融業	1.16%
不動産業	2.45%
サービス業	4.76%
合計	99.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2019年3月	買建	638	9,280,684,515	10,003,840,000	0.25%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第8計算期間末 (2009年7月10日)	169,610,147,395	174,789,556,053	875.7	902.4	877
第9計算期間末 (2010年7月10日)	212,389,754,464	215,702,142,160	865.0	878.5	865

第10計算期間末 (2011年7月10日)	242,981,056,419	247,200,364,545	881.1	896.4	883
第11計算期間末 (2012年7月10日)	293,772,258,294	299,715,502,142	766.2	781.7	767
第12計算期間末 (2013年7月10日)	935,579,160,460	943,078,552,355	1,222.6	1,232.4	1,222
第13計算期間末 (2014年7月10日)	1,123,731,191,021	1,137,960,316,067	1,295.2	1,311.6	1,294
第14計算期間末 (2015年7月10日)	1,279,925,104,350	1,298,892,337,720	1,633.0	1,657.2	1,632
第15計算期間末 (2016年7月10日)	1,178,144,843,356	1,202,723,169,102	1,246.3	1,272.3	1,247
第16計算期間末 (2017年7月10日)	2,472,283,433,116	2,510,269,439,522	1,672.7	1,698.4	1,673
2018年1月末日	3,343,613,399,923	-	1,918.4	-	1,918
2月末日	3,326,801,153,183	-	1,847.4	-	1,848
3月末日	3,538,431,298,160	-	1,809.5	-	1,808
4月末日	3,679,477,205,493	-	1,873.9	-	1,873
5月末日	3,725,290,276,496	-	1,843.2	-	1,844
6月末日	3,792,224,571,738	-	1,827.8	-	1,826
第17計算期間末 (2018年7月10日)	3,714,241,986,557	3,781,221,701,176	1,780.0	1,812.1	1,782
7月末日	3,884,722,239,718	-	1,818.5	-	1,817
8月末日	3,870,734,339,967	-	1,800.3	-	1,798
9月末日	4,160,780,190,163	-	1,900.1	-	1,899
10月末日	3,871,479,947,361	-	1,721.2	-	1,721
11月末日	4,007,221,781,617	-	1,743.8	-	1,742
12月末日	3,746,647,666,679	-	1,565.0	-	1,565
2019年1月末日	4,003,926,728,565	-	1,641.8	-	1,641

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第8計算期間	26.74
第9計算期間	13.49
第10計算期間	15.30

第11計算期間	15.50
第12計算期間	9.80
第13計算期間	16.40
第14計算期間	24.20
第15計算期間	26.00
第16計算期間	25.70
第17計算期間	32.10
2018年7月11日～ 2019年1月10日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第8計算期間	31.0
第9計算期間	0.3
第10計算期間	3.6
第11計算期間	11.3
第12計算期間	60.8
第13計算期間	7.3
第14計算期間	27.9
第15計算期間	22.1
第16計算期間	36.3
第17計算期間	8.3
2018年7月11日～ 2019年1月10日	10.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第8計算期間	33,969,100	132,666,084
第9計算期間	65,756,800	13,908,027
第10計算期間	61,810,890	31,583,053
第11計算期間	147,354,900	39,691,586
第12計算期間	425,333,390	43,524,406
第13計算期間	501,946,560	399,561,055
第14計算期間	258,772,110	342,631,712
第15計算期間	282,232,170	120,681,923
第16計算期間	786,531,040	253,796,537
第17計算期間	819,848,810	211,308,063
2018年7月11日～ 2019年1月10日	371,702,100	52,329,532

(参考情報) 運用実績

●ダイワ上場投信-トピックス

2019年1月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	16,418円
純資産総額	40,039億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.9%
3カ月間	-4.6%
6カ月間	-9.7%
1年間	-12.9%
3年間	16.3%
5年間	41.5%
設定来	66.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 321円 設定来分配金合計額: 2,894.4円

決算期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	07年7月	08年7月	09年7月	10年7月	11年7月	12年7月	13年7月	14年7月	15年7月	16年7月	17年7月	18年7月
分配金	189.6円	211.5円	267.4円	134.9円	153円	155円	98円	164円	242円	260円	257円	321円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

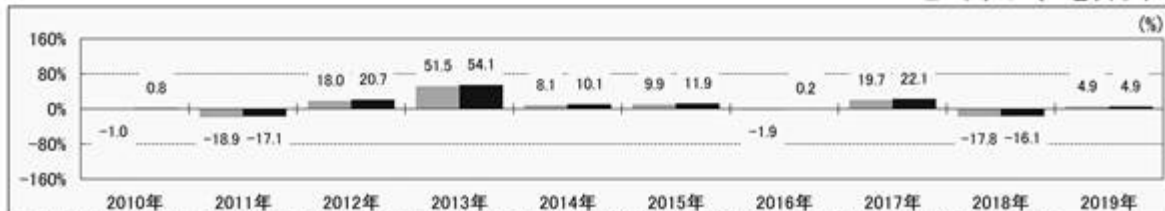
資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,125	99.7%	電気機器	12.8%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
国内株式先物	1	0.2%	輸送用機器	8.3%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.8%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	8.1%	ソニー	電気機器	1.6%
コール・ローン、その他	-	0.3%	化学	7.2%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%
合計	2,126	-	銀行業	6.5%	日本電信電話	情報・通信業	1.4%
株式市場・上場別構成			医薬品	5.3%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.3%
一部(東証・名証)		99.7%	卸売業	5.1%	武田薬品	医薬品	1.2%
二部(東証・名証)		-	機械	4.9%	キーエンス	電気機器	1.2%
新興市場他		-	小売業	4.9%	本田技研	輸送用機器	1.2%
その他		-	その他	36.7%	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.1%
合計		99.7%	合計	99.7%	合計		15.7%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2019年は1月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

- イ．受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。
- ロ．受益権の取得申込者は、東証株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。
- ハ．受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時）までに取得申込みをした場合には、その翌営業日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。
- ニ．取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。
- ホ．前ロ．にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。
- ヘ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- ト．前ヘ．に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。
- チ．前ロ．にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本チ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限ります。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- リ．販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。
- ヌ．販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

- ル．取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前リ．に定める株式（前ホ．、前ヘ．および前チ．に該当する場合の金銭を含みます。）または前ヌ．に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ヲ．委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。
- 1．東証株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
 - 2．東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
 - 3．計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内）
 - 4．前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- ワ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。
- カ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受け付けの中止、取得申込みの受け付けの取消しまたはその両方を行なうことができます。
- コ．委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭または担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合は、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2 【換金(解約)手続等】

< 解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5) 3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者からの「3 資産管理等の概要(5)」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）について、信託期間中において信託契約の一部解約の実行を請求することはできません。

< 交換 >

- イ．受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。
- ロ．受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

- ハ．交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限（営業日の午後3時）までに交換請求をした場合には、その翌営業日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。
- ニ．委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の振替受益権と交換するものとします。交換に際し、振替受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。
- ホ．前イ．にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、振替受益権の交換請求の受け付けを停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、振替受益権の交換請求を受け付けることがあります。
- 1．東証株価指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 - 2．東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の4営業日前から起算して8営業日以内
 - 3．計算期間終了日の4営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して6営業日以内）
 - 4．前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- ヘ．販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行なうものとし、当該抹消にかかる手続きおよび後ヨ．に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後ル．または後ヲ．に定める当該交換にかかる振替受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ト．委託会社は、後ル．または後ヲ．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後タ．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものとして取扱います。
- チ．販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに委託会社が収受するものとします。
- リ．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受け付けの中止、交換請求の受け付けの取消またはその両方を行なうことができます。
- ヌ．前リ．により、交換請求の受け付けを中止したときは、受益者は、当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受け付けたものとして計算されるものとします。
- ル．委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、当該請求にかかる振替受益権と、当該振替受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう委託会社に指図します。
- ヲ．前ル．にかかわらず、委託会社が指定する株式に自社株式等が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前ル．の請求にかかる振替受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の振替受益権と、当該振替受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう委託会社に指図するものとします。

- ワ．前フ．に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。
- カ．前ル．にかかわらず、前ル．の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本カ．において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。
- ヨ．受託会社は、前ヘ．に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前イ．の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。
- タ．委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

< 買取り >

- イ．販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。
1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
- ロ．前イ．の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。
- ハ．販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。
- ニ．前ハ．により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前ロ．に準じて計算されたものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・東証株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が200万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となったときまたは東証株価指数が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.および前2.の各事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
4. 前3.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
5. 前4.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。

6. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
7. 前4.から前6.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前4.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同じとします。
8. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
9. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、前4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
10. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.から7.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 4.または前 3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金にかかる請求権

<支払方法>

イ. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に応じて請求する権利を有します。

ロ. 計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、受託会社は収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

ハ. 受益者は、原則として前ロ. に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者を經由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ただし、証券金融会社等は前ロ. に規定する登録を受託会社に対して直接行なうことができます。

ニ. 社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。

(a) 受益権は、前ハ. の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(b) 前ハ. の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出るものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申し出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。

(c) 前八．の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の振替機関の定める事項を（当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて）振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。

ホ．追加信託時の受益者については、前口．に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

ヘ．前口．に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前八．に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

ト．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、前口．の名義登録受益者にかかる収益分配金の未払い残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

チ．受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

信託終了時の交換等

イ．委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金（解約）手続等」の規定に準じるものとします。

ロ．委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ハ．信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

ニ．受益者が、前イ．の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（平成29年7月11日から平成30年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

ダイワ上場投信 - トピックス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 平成29年7月10日現在	第17期 平成30年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	47,547,348,675
コール・ローン	478,677,037,274	449,441,791,955
株式	2 3 2,468,165,203,854	2 3 3,707,005,265,350
新株予約権証券	5,712,600	-
派生商品評価勘定	38,923,920	2,644,600
未収入金	11,761,368,609	24,513,820,503
未収配当金	2,709,232,501	4,565,344,321
未収利息	11,548,693	11,965,061
前払金	-	1,585,832,700
その他未収収益	4 180,562,984	4 240,466,375
流動資産合計	2,961,549,590,435	4,234,914,479,540
資産合計		
	2,961,549,590,435	4,234,914,479,540
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	73,227,797
前受金	51,230,000	-
未払金	3,636,320	1,447,740,383
未払収益分配金	37,986,006,406	66,979,714,619
未払受託者報酬	498,877,192	818,791,573
未払委託者報酬	975,391,091	1,579,719,587
受入担保金	449,407,720,639	449,263,119,795
その他未払費用	343,295,671	510,179,229
流動負債合計	489,266,157,319	520,672,492,983
負債合計		
	489,266,157,319	520,672,492,983
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,847,568,405,000	1 2,608,244,338,750
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	624,715,028,116	1,105,997,647,807
（分配準備積立金）	2,956,400,148	1,384,937
元本等合計	2,472,283,433,116	3,714,241,986,557
純資産合計		
	2,472,283,433,116	3,714,241,986,557
負債純資産合計		
	2,961,549,590,435	4,234,914,479,540

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自	平成28年7月11日 至 平成29年7月10日	自	平成29年7月11日 至 平成30年7月10日
営業収益				
受取配当金		40,084,875,898		66,142,401,208
受取利息		178,289,170		271,044,509
有価証券売買等損益		473,799,136,457		145,423,696,751
派生商品取引等損益		3,589,860,900		2,385,852,940
その他収益		1 1,810,978,757		1 2,619,673,447
営業収益合計		519,463,141,182		216,842,668,855
営業費用				
支払利息		94,397,282		157,431,833
受託者報酬		840,734,529		1,476,244,286
委託者報酬		1,646,150,779		2,863,287,986
その他費用		346,015,519		511,455,651
営業費用合計		2,927,298,109		5,008,419,756
営業利益		516,535,843,073		211,834,249,099
経常利益		516,535,843,073		211,834,249,099
当期純利益		516,535,843,073		211,834,249,099
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,505,432,894		624,715,028,116
剰余金増加額又は欠損金減少額		224,577,376,643		457,860,109,941
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		224,577,376,643		457,860,109,941
剰余金減少額又は欠損金増加額		74,906,752,300		121,432,024,730
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		74,906,752,300		121,432,024,730
分配金		2 37,986,006,406		2 66,979,714,619
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		624,715,028,116		1,105,997,647,807

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第17期 自 平成29年7月11日 至 平成30年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第16期	第17期
	平成29年7月10日現在	平成30年7月10日現在
1. 1 期首元本額	1,181,650,276,250円	1,847,568,405,000円
期中追加設定元本額	983,163,800,000円	1,024,811,012,500円
期中一部交換元本額	317,245,671,250円	264,135,078,750円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,478,054,724口	2,086,595,471口
3. 2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 427,474,840,540円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 435,241,778,330円
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 2,711,320,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 4,723,490,000円
5. 4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分162,310,521円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分210,570,080円が含まれております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第16期	第17期
	自 平成28年7月11日 至 平成29年7月10日	自 平成29年7月11日 至 平成30年7月10日
1. 1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額1,363,314,103円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額1,701,871,656円が含まれております。

2. 2 分配金の計算過程	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（41,979,746,543円）及び分配準備積立金（1,795,560,838円）の合計額から、経費（2,832,900,827円）を控除して計算される分配対象額は40,942,406,554円（10口当たり277円）であり、うち37,986,006,406円（10口当たり257円）を分配金額としております。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（68,875,687,331円）及び分配準備積立金（2,956,400,148円）の合計額から、経費（4,850,987,923円）を控除して計算される分配対象額は66,981,099,556円（10口当たり321円）であり、うち66,979,714,619円（10口当たり321円）を分配金額としております。</p>
---------------	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第17期 自 平成29年7月11日 至 平成30年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第17期 平成30年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第16期 平成29年7月10日現在	第17期 平成30年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	413,713,208,446	113,775,403,510
合計	413,713,208,446	113,775,403,510

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第16期 平成29年7月10日 現在			第17期 平成30年7月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株値指数 先物取引								
買 建	4,034,520,000	-	4,073,580,000	39,060,000	7,281,756,400	-	7,211,400,000	70,356,400
合計	4,034,520,000	-	4,073,580,000	39,060,000	7,281,756,400	-	7,211,400,000	70,356,400

(注) 1. 時価の算定方法

株値指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株値指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第17期	
自 平成29年7月11日	
至 平成30年7月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第16期 平成29年7月10日現在	第17期 平成30年7月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	1,672.7円 (16,727円)	1,780.0円 (17,800円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極 洋	67,200	3,405.00	228,816,000	
日本水産	1,910,700	531.00	1,014,581,700	

マルハニチロ	321,900	4,045.00	1,302,085,500		
ハウスイ	11,400	1,040.00	11,856,000		
カネコ種苗	59,200	1,661.00	98,331,200		
サカタのタネ	249,600	4,080.00	1,018,368,000	貸付株式数	52,700株
ホクト	173,200	1,952.00	338,086,400		
ホクリヨウ	26,500	860.00	22,790,000	貸付株式数	2,100株
ヒノキヤグループ	41,300	2,991.00	123,528,300		
ショーボンドHD	160,100	7,830.00	1,253,583,000	貸付株式数	11,400株 (3,400株)
ミライト・ホールディングス	522,400	1,631.00	852,034,400	貸付株式数	279,900株 (84,800株)
タマホーム	126,600	964.00	122,042,400	貸付株式数	55,600株 (55,500株)
サンヨーホームズ	28,200	1,097.00	30,935,400	貸付株式数	14,600株
日本アクア	46,800	355.00	16,614,000	貸付株式数	15,900株
ファーストコーポレーション	58,200	1,088.00	63,321,600	貸付株式数	900株
ベステラ	30,200	1,543.00	46,598,600	貸付株式数	16,500株
TATERU	162,700	1,640.00	266,828,000	貸付株式数	86,200株 (10,000株)
住石ホールディングス	443,100	148.00	65,578,800	貸付株式数	66,200株
日鉄鉱業	45,100	5,280.00	238,128,000	貸付株式数	3,000株 (3,000株)
三井松島	87,000	1,677.00	145,899,000		
国際石油開発帝石	8,242,400	1,180.50	9,730,153,200		
石油資源開発	269,000	2,840.00	763,960,000	貸付株式数	50,700株
K&Oエナジーグループ	100,700	1,850.00	186,295,000		
ダイセキ環境ソリューション	37,900	998.00	37,824,200	貸付株式数	3,300株
第一カッター興業	21,600	2,395.00	51,732,000		
安藤・間	1,320,200	1,031.00	1,361,126,200	貸付株式数	334,200株
東急建設	653,400	1,105.00	722,007,000		
コムシスホールディングス	596,600	2,817.00	1,680,622,200	貸付株式数	49,000株
ミサワホーム	140,600	921.00	129,492,600		
ピーアールホールディングス	171,400	489.00	83,814,600		
高松コンストラクションGP	109,800	3,170.00	348,066,000		
東建コーポレーション	63,500	8,420.00	534,670,000		
ソネック	19,500	865.00	16,867,500		
ヤマウラ	81,400	868.00	70,655,200	貸付株式数	4,100株

大成建設	1,687,500	6,150.00	10,378,125,000	
大林組	5,084,200	1,132.00	5,755,314,400	
清水建設	5,185,900	1,175.00	6,093,432,500	
飛島建設	1,550,200	213.00	330,192,600	貸付株式数 42,300株
長谷工コーポレーション	1,978,800	1,481.00	2,930,602,800	
松井建設	188,700	922.00	173,981,400	
銭高組	22,800	5,470.00	124,716,000	貸付株式数 200株
鹿島建設	7,450,000	862.00	6,421,900,000	
不動テトラ	1,287,500	208.00	267,800,000	
大末建設	56,200	1,293.00	72,666,600	
鉄建建設	103,600	2,999.00	310,696,400	貸付株式数 600株
西松建設	392,200	3,115.00	1,221,703,000	
三井住友建設	1,224,600	785.00	961,311,000	
大豊建設	617,000	668.00	412,156,000	貸付株式数 67,000株
前田建設	1,209,900	1,279.00	1,547,462,100	貸付株式数 60,000株 (60,000株)
佐田建設	109,400	479.00	52,402,600	
ナカノフドー建設	128,900	679.00	87,523,100	貸付株式数 5,300株
奥村組	279,300	3,660.00	1,022,238,000	
東鉄工業	203,900	3,465.00	706,513,500	貸付株式数 54,800株
イチケン	29,400	2,572.00	75,616,800	
浅沼組	603,000	402.00	242,406,000	貸付株式数 30,000株 (30,000株)
戸田建設	1,971,800	953.00	1,879,125,400	
熊谷組	266,500	3,945.00	1,051,342,500	貸付株式数 7,300株
青木あすなろ建設	111,100	1,016.00	112,877,600	
北野建設	333,000	441.00	146,853,000	
植木組	19,100	2,636.00	50,347,600	
三井ホーム	202,000	680.00	137,360,000	
矢作建設	230,600	896.00	206,617,600	
ピーエス三菱	203,300	634.00	128,892,200	貸付株式数 5,000株
日本ハウスHLDGS	325,000	567.00	184,275,000	貸付株式数 80,700株
大東建託	603,900	18,240.00	11,015,136,000	
新日本建設	203,200	1,239.00	251,764,800	
NIPPO	393,400	2,036.00	800,962,400	
東亜道路	33,100	3,885.00	128,593,500	貸付株式数 200株
前田道路	531,500	2,097.00	1,114,555,500	貸付株式数 75,100株
日本道路	44,000	5,860.00	257,840,000	貸付株式数 700株
東亜建設	136,700	2,675.00	365,672,500	
若築建設	92,400	1,701.00	157,172,400	貸付株式数 3,800株

東洋建設	534,200	475.00	253,745,000	
五洋建設	2,017,400	709.00	1,430,336,600	
世紀東急	228,100	714.00	162,863,400	
福田組	55,200	6,230.00	343,896,000	貸付株式数 500株
日本ドライケミカル	18,700	2,323.00	43,440,100	
住友林業	1,084,200	1,694.00	1,836,634,800	
日本基礎技術	191,600	390.00	74,724,000	貸付株式数 3,400株
日成ビルド工業	249,800	1,197.00	299,010,600	
ヤマダ・エスバイエルホーム	791,000	72.00	56,952,000	貸付株式数 362,000株
巴コーポレーション	211,400	463.00	97,878,200	
大和ハウス	5,006,600	3,859.00	19,320,469,400	
ライト工業	327,000	1,210.00	395,670,000	貸付株式数 39,800株
積水ハウス	5,515,000	1,923.50	10,608,102,500	
日特建設	143,200	681.00	97,519,200	
北陸電気工事	95,400	1,085.00	103,509,000	
ユアテック	239,400	877.00	209,953,800	貸付株式数 53,400株
西部電気工業	27,000	3,730.00	100,710,000	
四電工	23,500	2,634.00	61,899,000	
中電工	219,000	2,814.00	616,266,000	貸付株式数 13,100株
関電工	676,400	1,203.00	813,709,200	貸付株式数 353,000株
きんでん	1,127,900	1,784.00	2,012,173,600	
東京エネシス	194,000	1,204.00	233,576,000	貸付株式数 22,000株
トーエネック	44,300	3,465.00	153,499,500	貸付株式数 1,200株
住友電設	133,200	1,954.00	260,272,800	
日本電設工業	260,800	2,446.00	637,916,800	
協和エクシオ	609,200	2,905.00	1,769,726,000	貸付株式数 81,200株
新日本空調	130,000	1,630.00	211,900,000	
日本工営	97,700	2,907.00	284,013,900	
NDS	24,500	5,760.00	141,120,000	
九電工	334,500	5,190.00	1,736,055,000	
三機工業	358,500	1,091.00	391,123,500	
日揮	1,460,800	2,037.00	2,975,649,600	貸付株式数 100,100株
中外炉工業	49,100	2,731.00	134,092,100	
ヤマト	138,300	690.00	95,427,000	貸付株式数 4,500株
太平電業	114,900	2,802.00	321,949,800	貸付株式数 3,000株
高砂熱学	467,300	1,943.00	907,963,900	
三晃金属	17,900	3,385.00	60,591,500	貸付株式数 700株
NEC ネットズエスアイ	164,300	2,395.00	393,498,500	
朝日工業社	32,600	3,500.00	114,100,000	貸付株式数 300株

明星工業	309,000	815.00	251,835,000		
大 氣 社	214,800	3,205.00	688,434,000	貸付株式数	27,900株 (27,900株)
ダイダン	113,400	2,322.00	263,314,800		
日比谷総合設備	190,100	2,077.00	394,837,700	貸付株式数	400株
東芝プラントシステム	367,600	2,556.00	939,585,600	貸付株式数	6,300株 (6,300株)
日本製粉	504,700	1,883.00	950,350,100	貸付株式数	38,100株
日清製粉G本社	1,858,900	2,174.00	4,041,248,600	貸付株式数	1,000株
日東富士製粉	10,700	4,980.00	53,286,000		
昭和産業	138,600	2,803.00	388,495,800	貸付株式数	17,300株
鳥越製粉	133,700	933.00	124,742,100		
中部飼料	186,400	1,712.00	319,116,800	貸付株式数	6,800株
フィード・ワン	1,027,600	220.00	226,072,000		
東洋精糖	24,400	1,222.00	29,816,800	貸付株式数	100株
日本甜菜糖	87,200	2,294.00	200,036,800	貸付株式数	1,300株
三井製糖	119,800	3,325.00	398,335,000	貸付株式数	5,000株
塩水港精糖	185,600	256.00	47,513,600		
日新製糖	72,800	2,013.00	146,546,400	貸付株式数	500株
L I F U L L	504,700	668.00	337,139,600	貸付株式数	259,000株
ジェイエシーリクルート メント	116,600	2,272.00	264,915,200	貸付株式数	62,400株 (14,700株)
日本M&Aセンター	1,000,900	3,300.00	3,302,970,000		
メンバーズ	45,500	1,484.00	67,522,000	貸付株式数	17,200株
中広	14,300	830.00	11,869,000	貸付株式数	800株
タケエイ	148,500	1,255.00	186,367,500	貸付株式数	22,500株
トラスト・テック	69,300	4,085.00	283,090,500	貸付株式数	14,100株 (14,100株)
コシダカホールディングス	387,700	1,495.00	579,611,500	貸付株式数	1,700株
パソナグループ	136,400	1,672.00	228,060,800	貸付株式数	58,300株
C D S	37,400	1,260.00	47,124,000	貸付株式数	500株
リンクアンドモチベーショ ン	266,900	1,259.00	336,027,100	貸付株式数	60,600株
G C A	166,400	848.00	141,107,200	貸付株式数	12,200株
エス・エム・エス	571,900	1,912.00	1,093,472,800	貸付株式数	228,800株
パースルホールディングス	1,334,600	2,339.00	3,121,629,400		
リニカル	93,700	2,221.00	208,107,700		
クックパッド	454,700	488.00	221,893,600	貸付株式数	239,500株 (9,900株)
エスクリ	48,400	784.00	37,945,600	貸付株式数	2,500株

アイ・ケイ・ケイ	86,700	766.00	66,412,200	貸付株式数 15,100株 (7,700株)
森永製菓	356,200	5,020.00	1,788,124,000	貸付株式数 8,600株
中村屋	36,100	4,700.00	169,670,000	貸付株式数 100株
江崎グリコ	424,200	5,050.00	2,142,210,000	貸付株式数 227,000株 (60,000株)
名糖産業	74,000	1,704.00	126,096,000	
井村屋グループ	60,400	3,315.00	200,226,000	
不二家	97,600	2,374.00	231,702,400	貸付株式数 8,000株
山崎製パン	1,242,000	2,743.00	3,406,806,000	貸付株式数 69,100株
第一屋製パン	24,000	1,136.00	27,264,000	貸付株式数 5,700株 (2,200株)
モロゾフ	23,300	6,560.00	152,848,000	貸付株式数 300株
亀田製菓	94,600	5,630.00	532,598,000	貸付株式数 46,300株
寿スピリッツ	145,100	5,260.00	763,226,000	
カルビー	692,100	3,990.00	2,761,479,000	貸付株式数 372,000株
森永乳業	304,500	3,755.00	1,143,397,500	
六甲バター	99,500	2,318.00	230,641,000	
ヤクルト	883,900	7,110.00	6,284,529,000	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
明治ホールディングス	1,004,100	8,890.00	8,926,449,000	
雪印メグミルク	366,200	2,738.00	1,002,655,600	
プリマハム	1,071,000	576.00	616,896,000	
日本ハム	656,700	4,260.00	2,797,542,000	
林兼産業	56,900	725.00	41,252,500	
丸大食品	813,000	480.00	390,240,000	
S Foods	106,500	3,985.00	424,402,500	貸付株式数 8,600株
伊藤ハム米久HLDGS	979,500	893.00	874,693,500	
学情	67,000	1,536.00	102,912,000	貸付株式数 35,300株 (2,700株)
スタジオアリス	73,300	2,562.00	187,794,600	貸付株式数 900株
シミックホールディングス	80,800	2,167.00	175,093,600	
システナ	478,100	1,077.00	514,913,700	
NJS	34,000	1,759.00	59,806,000	貸付株式数 100株
デジタルアーツ	73,300	5,990.00	439,067,000	
新日鉄住金SOL	223,000	2,810.00	626,630,000	
総合警備保障	575,400	4,825.00	2,776,305,000	貸付株式数 5,300株
キューブシステム	88,200	899.00	79,291,800	
いちご	2,136,600	496.00	1,059,753,600	
エイジア	28,500	1,454.00	41,439,000	

日本駐車場開発	1,808,200	185.00	334,517,000		
コア	64,000	1,333.00	85,312,000	貸付株式数	10,500株
カカクコム	1,088,700	2,484.00	2,704,330,800	貸付株式数	220,800株
アイロムグループ	47,400	1,966.00	93,188,400	貸付株式数	21,500株 (4,100株)
セントケア・ホールディング	63,800	680.00	43,384,000		
サイネックス	20,200	812.00	16,402,400	貸付株式数	9,600株
ルネサンス	71,100	2,390.00	169,929,000	貸付株式数	32,800株
ディップ	204,500	2,690.00	550,105,000	貸付株式数	27,600株 (17,500株)
SBSホールディングス	147,900	1,199.00	177,332,100		
オプトホールディング	101,400	2,500.00	253,500,000	貸付株式数	50,900株 (25,500株)
新日本科学	179,700	480.00	86,256,000	貸付株式数	62,200株 (7,000株)
ツクイ	340,700	952.00	324,346,400	貸付株式数	8,300株
キャリアデザインセンター	35,100	1,872.00	65,707,200		
エムスリー	1,521,600	4,370.00	6,649,392,000	貸付株式数	43,900株
ツカダ・グローバルHOLD	115,100	634.00	72,973,400	貸付株式数	34,000株
プラス	10,100	905.00	9,140,500	貸付株式数	3,000株
アウトソーシング	432,000	1,951.00	842,832,000		
ウェルネット	144,600	1,031.00	149,082,600	貸付株式数	70,700株 (14,700株)
ワールドホールディングス	45,800	3,345.00	153,201,000	貸付株式数	2,700株 (2,700株)
ディー・エヌ・エー	780,000	2,071.00	1,615,380,000		
博報堂DYHLDGS	2,009,200	1,717.00	3,449,796,400	貸付株式数	459,100株
ぐるなび	228,800	815.00	186,472,000	貸付株式数	122,400株
エスアールジータカミヤ	173,100	747.00	129,305,700	貸付株式数	6,200株
ジャパンベストレスキュー	116,200	800.00	92,960,000	貸付株式数	66,300株
ファンコミュニケーションズ	404,600	709.00	286,861,400	貸付株式数	170,000株
ライク	57,800	1,659.00	95,890,200	貸付株式数	30,400株 (200株)
ビジネス・ブレークスルー	71,100	432.00	30,715,200	貸付株式数	27,700株
WDBホールディングス	66,400	3,425.00	227,420,000		
ティア	68,200	1,010.00	68,882,000	貸付株式数	39,600株

C D G	12,700	1,600.00	20,320,000	貸付株式数	4,100株 (4,100株)
バリューコマース	128,900	1,897.00	244,523,300	貸付株式数	15,000株
インフォマート	732,200	1,497.00	1,096,103,400	貸付株式数	382,800株
サッポロホールディングス	555,800	2,685.00	1,492,323,000	貸付株式数	92,500株
アサヒグループホールディングン	3,179,700	5,505.00	17,504,248,500		
麒麟HD	7,297,600	2,883.50	21,042,629,600		
宝ホールディングス	1,138,000	1,359.00	1,546,542,000	貸付株式数	15,400株
オエノンホールディングス	432,800	431.00	186,536,800	貸付株式数	188,400株
養命酒	41,800	2,410.00	100,738,000	貸付株式数	5,200株
コカ・コーラボトラーズJHD	1,066,000	4,290.00	4,573,140,000		
サントリー食品インター	1,161,300	4,645.00	5,394,238,500		
ダイトーグループHD	78,100	6,350.00	495,935,000	貸付株式数	35,000株
伊藤園	503,200	4,980.00	2,505,936,000	貸付株式数	169,200株
キーコーヒー	147,900	2,100.00	310,590,000	貸付株式数	3,500株
ユニカフェ	41,400	1,110.00	45,954,000	貸付株式数	3,400株
ジャパンフーズ	20,600	1,497.00	30,838,200	貸付株式数	10,200株
日清オイリオグループ	179,700	3,125.00	561,562,500		
不二製油グループ	411,700	3,690.00	1,519,173,000		
かどや製油	16,000	5,810.00	92,960,000		
J-オイルミルズ	79,200	3,785.00	299,772,000		
ローソン	377,100	6,660.00	2,511,486,000	貸付株式数	202,600株
サンエー	112,800	5,060.00	570,768,000	貸付株式数	6,000株 (6,000株)
カワチ薬品	115,700	2,208.00	255,465,600	貸付株式数	12,800株 (8,000株)
エービーシー・マート	271,600	6,160.00	1,673,056,000		
ハードオフコーポレーション	67,300	969.00	65,213,700	貸付株式数	5,300株
高千穂交易	58,900	1,090.00	64,201,000	貸付株式数	3,600株
アスクル	129,900	3,050.00	396,195,000	貸付株式数	69,700株 (10,400株)
ゲオホールディングス	273,800	1,406.00	384,962,800	貸付株式数	146,500株
アダストリア	229,400	1,313.00	301,202,200	貸付株式数	122,800株
ジーフット	91,500	768.00	70,272,000	貸付株式数	11,500株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	18,200	775.00	14,105,000		
伊藤忠食品	35,300	5,630.00	198,739,000	貸付株式数	500株

くらコーポレーション	87,800	6,830.00	599,674,000	貸付株式数 6,500株 (3,700株)
キャンドウ	72,000	1,687.00	121,464,000	貸付株式数 31,800株 (3,800株)
エレマテック	70,200	2,572.00	180,554,400	貸付株式数 4,200株
パルグループHLDGS	76,800	2,362.00	181,401,600	
JALUX	40,300	2,841.00	114,492,300	貸付株式数 13,300株
エディオン	580,300	1,052.00	610,475,600	貸付株式数 236,800株
あらた	73,900	5,420.00	400,538,000	貸付株式数 19,300株 (5,000株)
サーラコーポレーション	255,000	684.00	174,420,000	
ワッツ	50,900	1,030.00	52,427,000	貸付株式数 20,500株
トーメンデバイス	21,100	2,764.00	58,320,400	貸付株式数 1,500株
ハローズ	56,700	2,531.00	143,507,700	貸付株式数 1,300株
J Pホールディングス	454,400	353.00	160,403,200	貸付株式数 80,500株 (51,900株)
あみやき亭	31,000	4,505.00	139,655,000	
東京エレクトロデバイス	54,900	1,964.00	107,823,600	貸付株式数 5,400株
ひらまつ	207,100	482.00	99,822,200	貸付株式数 106,800株
フィールズ	114,300	1,172.00	133,959,600	貸付株式数 15,300株
双日	8,820,500	405.00	3,572,302,500	
アルフレッサホールディングス	1,656,200	2,577.00	4,268,027,400	
大黒天物産	34,300	4,955.00	169,956,500	貸付株式数 6,700株
ハニーズホールディングス	143,000	914.00	130,702,000	貸付株式数 600株
ファーマライズHD	32,600	649.00	21,157,400	貸付株式数 13,900株 (13,900株)
キッコーマン	1,092,900	5,140.00	5,617,506,000	
味の素	3,492,200	2,052.50	7,167,740,500	貸付株式数 550,000株 (550,000株)
キューピー	845,900	2,920.00	2,470,028,000	貸付株式数 96,200株
ハウス食品G本社	579,600	3,650.00	2,115,540,000	貸付株式数 28,000株
カゴメ	608,700	3,490.00	2,124,363,000	貸付株式数 327,100株
焼津水産化工	75,100	1,180.00	88,618,000	
アリアケジャパン	138,000	8,890.00	1,226,820,000	貸付株式数 12,400株
ピエトロ	18,400	1,639.00	30,157,600	
エバラ食品工業	31,200	2,223.00	69,357,600	貸付株式数 6,800株
ニチレイ	723,500	2,595.00	1,877,482,500	貸付株式数 13,000株
横浜冷凍	381,400	992.00	378,348,800	貸付株式数 101,900株 (31,700株)

東洋水産	833,700	3,855.00	3,213,913,500		
イトアンド	40,000	2,003.00	80,120,000	貸付株式数	18,000株
大冷	16,300	1,970.00	32,111,000	貸付株式数	1,400株
ヨシムラ・フード・HLD GS	29,400	1,022.00	30,046,800	貸付株式数	16,100株
日清食品HD	595,900	7,480.00	4,457,332,000		
永谷園ホールディングス	151,000	1,437.00	216,987,000		
一正蒲鉾	60,300	1,248.00	75,254,400	貸付株式数	22,000株
フジッコ	165,000	2,684.00	442,860,000	貸付株式数	24,800株
ロックフィールド	164,500	1,800.00	296,100,000		
日本たばこ産業	9,393,100	3,003.00	28,207,479,300		
ケンコーマヨネーズ	101,100	3,830.00	387,213,000	貸付株式数	12,800株 (8,900株)
わらべや日洋HD	100,100	2,203.00	220,520,300	貸付株式数	39,400株 (14,700株)
なとり	85,700	1,802.00	154,431,400	貸付株式数	10,100株
イフジ産業	23,700	763.00	18,083,100	貸付株式数	9,000株
ピクルスコーポレーショ ン	26,300	2,137.00	56,203,100	貸付株式数	1,400株
北の達人コーポ	465,900	819.00	381,572,100	貸付株式数	248,500株 (13,200株)
ユーグレナ	606,700	788.00	478,079,600	貸付株式数	314,900株 (45,500株)
片倉工業	183,300	1,279.00	234,440,700		
グ ン ゼ	118,400	6,760.00	800,384,000		
ヒューリック	3,115,400	1,163.00	3,623,210,200		
神 栄	18,900	1,374.00	25,968,600	貸付株式数	5,300株
ラサ商事	67,500	947.00	63,922,500		
アルペン	114,400	2,319.00	265,293,600	貸付株式数	16,000株
ハブ	35,500	1,106.00	39,263,000	貸付株式数	14,300株 (13,400株)
ラクーン	91,000	540.00	49,140,000	貸付株式数	43,800株 (35,600株)
クオール	165,300	1,872.00	309,441,600	貸付株式数	15,400株
アルコニックス	159,000	1,663.00	264,417,000	貸付株式数	11,000株 (11,000株)
神戸物産	96,700	5,600.00	541,520,000	貸付株式数	29,300株
ソリトンシステムズ	62,300	996.00	62,050,800	貸付株式数	34,000株 (21,700株)
ジンズ	101,700	6,450.00	655,965,000	貸付株式数	54,500株 (27,300株)

ビックカメラ	796,200	1,680.00	1,337,616,000	貸付株式数	55,200株 (55,200株)
D C Mホールディングス	804,700	1,012.00	814,356,400	貸付株式数	431,900株 (112,300株)
ペッパーフードサービス	107,600	4,225.00	454,610,000	貸付株式数	57,500株
M o n o t a R O	529,800	4,780.00	2,532,444,000	貸付株式数	164,800株
東京一番フーズ	35,600	656.00	23,353,600	貸付株式数	13,000株
D Dホールディングス	31,900	2,769.00	88,331,100	貸付株式数	16,700株 (5,900株)
あい ホールディングス	239,300	2,359.00	564,508,700	貸付株式数	24,500株 (3,500株)
ディーブイエックス	54,300	1,337.00	72,599,100		
きちり	37,700	800.00	30,160,000	貸付株式数	4,600株
アークランドサービスHD	124,100	2,049.00	254,280,900	貸付株式数	33,300株
J . フロント リテイリング	1,780,000	1,599.00	2,846,220,000		
ドトール・日レスHD	262,200	2,082.00	545,900,400	貸付株式数	13,100株
マツモトキヨシH L D G S	616,200	4,720.00	2,908,464,000		
ブロンコビリー	78,300	4,115.00	322,204,500		
スタートトゥデイ	1,464,000	4,570.00	6,690,480,000	貸付株式数	177,300株
トレジャー・ファクトリー	41,000	647.00	26,527,000	貸付株式数	12,800株 (2,600株)
物語コーポレーション	40,700	9,630.00	391,941,000	貸付株式数	20,700株
ココカラファイン	155,800	6,860.00	1,068,788,000	貸付株式数	9,300株
三越伊勢丹HD	2,787,500	1,358.00	3,785,425,000	貸付株式数	23,500株
東洋紡	586,500	1,820.00	1,067,430,000		
ユニチカ	461,500	617.00	284,745,500	貸付株式数	20,000株
富士紡ホールディングス	88,600	3,550.00	314,530,000		
日清紡ホールディングス	925,200	1,205.00	1,114,866,000	貸付株式数	106,200株 (100,000株)
倉敷紡績	1,602,000	353.00	565,506,000		
ダイワボウHD	126,400	5,690.00	719,216,000	貸付株式数	28,400株
シキボウ	79,100	1,265.00	100,061,500	貸付株式数	11,800株
日東紡績	225,600	2,662.00	600,547,200	貸付株式数	46,100株
トヨタ紡織	441,600	2,075.00	916,320,000	貸付株式数	500株
マクニカ・富士エレH L D G S	286,100	1,832.00	524,135,200	貸付株式数	26,700株
H a m e e	37,700	1,519.00	57,266,300	貸付株式数	20,200株 (3,500株)
ラクト・ジャパン	26,400	5,170.00	136,488,000		

ウエルシアHD	394,100	5,680.00	2,238,488,000	貸付株式数	22,200株
クリエイトSDH	220,300	2,842.00	626,092,600	貸付株式数	43,600株
バイタルKSKHD	281,900	1,144.00	322,493,600	貸付株式数	150,700株
八洲電機	115,300	921.00	106,191,300	貸付株式数	3,800株
メディアスホールディングス	70,900	944.00	66,929,600	貸付株式数	20,400株
UKCホールディングス	96,700	2,282.00	220,669,400	貸付株式数	1,000株
ジューテックHD	32,000	1,053.00	33,696,000	貸付株式数	2,500株
丸善CHI HD	178,200	397.00	70,745,400	貸付株式数	93,400株 (55,800株)
大光	35,800	730.00	26,134,000	貸付株式数	600株
OCHIホールディングス	39,100	1,336.00	52,237,600	貸付株式数	9,800株 (300株)
TOKAIホールディングス	789,000	1,019.00	803,991,000		
ミサワ	25,400	484.00	12,293,600	貸付株式数	13,900株 (100株)
ティーライフ	19,100	1,314.00	25,097,400	貸付株式数	10,400株
Cominix	21,600	882.00	19,051,200	貸付株式数	200株
エー・ピーカンパニー	26,500	640.00	16,960,000	貸付株式数	13,000株 (600株)
三洋貿易	75,800	1,984.00	150,387,200	貸付株式数	600株
チムニー	42,300	2,808.00	118,778,400	貸付株式数	5,700株 (2,300株)
シュッピン	90,900	1,770.00	160,893,000	貸付株式数	10,000株 (10,000株)
ビューティガレージ	18,900	2,106.00	39,803,400	貸付株式数	10,000株
ウイン・パートナーズ	107,700	1,523.00	164,027,100	貸付株式数	19,900株
ネクステージ	161,100	1,026.00	165,288,600	貸付株式数	85,400株
ジョイフル本田	437,400	1,597.00	698,527,800	貸付株式数	47,200株
鳥貴族	49,900	2,242.00	111,875,800	貸付株式数	26,200株 (17,300株)
キリン堂ホールディングス	53,900	2,610.00	140,679,000		
ホットランド	88,000	1,291.00	113,608,000	貸付株式数	46,500株 (25,700株)
すかいらくHD	926,600	1,602.00	1,484,413,200	貸付株式数	497,300株 (47,200株)
綿半ホールディングス	56,200	3,040.00	170,848,000	貸付株式数	20,600株 (16,800株)
日本毛織	447,900	1,004.00	449,691,600	貸付株式数	30,000株
ダイトウボウ	238,600	94.00	22,428,400	貸付株式数	109,300株

トーア紡コーポレーション	70,400	550.00	38,720,000	貸付株式数	7,400株
ダイドーリミテッド	181,300	421.00	76,327,300	貸付株式数	500株
ヨシックス	23,200	3,085.00	71,572,000	貸付株式数	11,400株 (5,700株)
ユナイテッド・スーパー マーケ	496,100	1,297.00	643,441,700	貸付株式数	42,500株
三栄建築設計	60,800	1,833.00	111,446,400	貸付株式数	4,600株
スター・マイカ	69,300	2,206.00	152,875,800	貸付株式数	20,100株
野村不動産HLDGS	993,500	2,395.00	2,379,432,500	貸付株式数	30,000株 (30,000株)
三重交通グループHD	305,400	539.00	164,610,600	貸付株式数	24,400株
サムティ	126,800	1,924.00	243,963,200	貸付株式数	10,400株 (7,200株)
ディア・ライフ	169,200	489.00	82,738,800	貸付株式数	89,500株
コーセーアールイー	31,600	902.00	28,503,200	貸付株式数	17,200株
エー・ディー・ワークス	1,988,000	39.00	77,532,000	貸付株式数	558,500株 (200,000株)
日本商業開発	85,500	1,834.00	156,807,000	貸付株式数	45,100株
プレサンスコーポレーショ ン	206,200	1,625.00	335,075,000		
ユニゾホールディングス	177,600	2,083.00	369,940,800	貸付株式数	30,700株
THEグローバル社	72,100	775.00	55,877,500	貸付株式数	37,400株
日本管理センター	99,700	1,257.00	125,322,900	貸付株式数	21,800株
サンセイランディック	41,500	1,077.00	44,695,500	貸付株式数	3,400株
エストラスト	19,400	848.00	16,451,200	貸付株式数	3,000株
フージャースHD	364,600	803.00	292,773,800	貸付株式数	86,500株
オープンハウス	242,900	5,900.00	1,433,110,000		
東急不動産HD	3,613,800	744.00	2,688,667,200		
飯田GHD	1,245,200	2,191.00	2,728,233,200	貸付株式数	62,300株
イーグランド	20,200	1,158.00	23,391,600		
ムゲンエステート	92,800	1,023.00	94,934,400	貸付株式数	44,200株
帝国繊維	166,700	2,214.00	369,073,800		
ブックオフコーポレーショ ン	87,100	777.00	67,676,700	貸付株式数	29,700株 (1,000株)
日本コークス工業	1,283,000	115.00	147,545,000	貸付株式数	51,800株
ゴルフダイジェスト・オン	62,000	978.00	60,636,000	貸付株式数	16,500株 (800株)
ミタチ産業	33,200	823.00	27,323,600	貸付株式数	14,200株
B E E N O S	33,400	1,659.00	55,410,600		

あさひ	111,000	1,409.00	156,399,000	貸付株式数	57,300株 (57,300株)
日本調剤	53,300	2,810.00	149,773,000	貸付株式数	24,000株 (19,100株)
コスモス薬品	75,200	21,600.00	1,624,320,000	貸付株式数	10,100株
シップヘルスケアHD	310,800	4,285.00	1,331,778,000		
トーエル	74,000	900.00	66,600,000		
一六堂	30,500	393.00	11,986,500	貸付株式数	15,800株
ソフトクリエイイトHD	72,300	1,669.00	120,668,700	貸付株式数	1,800株
オンリー	24,100	880.00	21,208,000		
セブン&アイ・HLDGS	6,244,800	4,504.00	28,126,579,200	貸付株式数	2,902,700株
薬王堂	65,400	3,370.00	220,398,000	貸付株式数	26,500株
クリエイイト・レストランツ・ホール	401,600	1,497.00	601,195,200	貸付株式数	197,800株
明治電機工業	47,300	1,825.00	86,322,500	貸付株式数	800株
ツルハホールディングス	322,900	13,490.00	4,355,921,000	貸付株式数	15,000株 (15,000株)
デリカフーズHLDGS	27,500	1,506.00	41,415,000	貸付株式数	12,800株
スターティアホールディングス	32,300	715.00	23,094,500	貸付株式数	15,400株 (1,200株)
サンマルクホールディングス	107,400	2,616.00	280,958,400	貸付株式数	31,000株
フェリシモ	36,200	1,304.00	47,204,800	貸付株式数	4,000株
トリドールホールディングス	184,400	2,370.00	437,028,000	貸付株式数	98,700株
帝人	1,302,400	2,042.00	2,659,500,800	貸付株式数	83,300株 (83,300株)
東レ	11,494,800	871.60	10,018,867,680		
クラレ	2,667,600	1,513.00	4,036,078,800		
旭化成	9,881,800	1,415.50	13,987,687,900		
サカイオーベックス	37,800	2,273.00	85,919,400		
TOKYO BASE	131,900	848.00	111,851,200	貸付株式数	70,800株 (4,300株)
稲葉製作所	85,400	1,446.00	123,488,400	貸付株式数	36,300株
宮地エンジニアリングG	40,600	2,022.00	82,093,200		
トーカロ	417,100	1,126.00	469,654,600		
アルファCO	53,900	1,510.00	81,389,000	貸付株式数	1,000株
SUMCO	1,378,100	2,320.00	3,197,192,000	貸付株式数	739,600株
川田テクノロジーズ	28,900	7,080.00	204,612,000	貸付株式数	5,500株 (2,500株)

RS TECHNOLOGIES	22,300	5,890.00	131,347,000	貸付株式数 (4,800株)	12,200株
ビーロッド	21,700	1,367.00	29,663,900	貸付株式数	300株
ファーストブラザーズ	39,000	1,410.00	54,990,000		
ハウズドゥ	46,200	2,355.00	108,801,000	貸付株式数	25,000株
シーアールイー	23,100	2,048.00	47,308,800		
ケイアイスター不動産	54,200	2,664.00	144,388,800	貸付株式数	2,900株
グッドコムアセット	17,200	1,579.00	27,158,800	貸付株式数	9,400株
住江織物	38,200	2,400.00	91,680,000	貸付株式数	2,000株
日本フェルト	86,700	509.00	44,130,300		
イチカワ	102,000	338.00	34,476,000		
エコナックホールディングス	286,400	127.00	36,372,800	貸付株式数	151,000株
日東製網	16,400	1,775.00	29,110,000	貸付株式数	8,400株
芦森工業	30,200	2,246.00	67,829,200		
アツギ	106,100	1,177.00	124,879,700	貸付株式数	4,100株
ウイルプラスHLDGS	12,900	1,075.00	13,867,500	貸付株式数	900株
コマダホールディングス	277,100	2,118.00	586,897,800	貸付株式数 (6,000株)	6,000株
サツドラホールディングス	21,300	2,065.00	43,984,500		
ダイユー・リックHLDGS	71,100	1,103.00	78,423,300		
パロックジャパン	119,100	981.00	116,837,100	貸付株式数	46,100株
クスリのアオキHLDGS	118,400	8,790.00	1,040,736,000	貸付株式数	50,500株
ダイニック	61,700	993.00	61,268,100	貸付株式数	2,900株
共和レザー	93,200	959.00	89,378,800	貸付株式数	4,100株
力の源HD	31,600	1,455.00	45,978,000	貸付株式数	17,200株
スシローグローバルHLDGS	163,800	6,610.00	1,082,718,000		
LIXILビバ	188,100	1,697.00	319,205,700		
セーレン	365,300	1,686.00	615,895,800		
ソトー	60,700	998.00	60,578,600	貸付株式数	200株
東海染工	20,700	1,428.00	29,559,600	貸付株式数	2,200株
小松精練	242,900	939.00	228,083,100	貸付株式数	10,000株
ワコールホールディングス	432,200	3,105.00	1,341,981,000		
ホギメディカル	199,900	4,730.00	945,527,000	貸付株式数	2,600株
レナウン	429,600	138.00	59,284,800	貸付株式数 (29,500株)	229,600株
クラウドディアHLDGS	34,800	580.00	20,184,000	貸付株式数	14,800株
TSIホールディングス	548,800	800.00	439,040,000	貸付株式数	46,700株

マツオカコーポレーション	35,900	3,085.00	110,751,500	貸付株式数	4,500株
T I S	495,000	5,230.00	2,588,850,000		
ネオス	42,500	424.00	18,020,000	貸付株式数	5,300株
電算システム	52,800	2,056.00	108,556,800	貸付株式数	6,700株
グリー	798,500	596.00	475,906,000	貸付株式数	148,700株
コーエーテクモHD	252,300	2,077.00	524,027,100		
三菱総合研究所	58,200	4,865.00	283,143,000		
ボルテージ	27,900	781.00	21,789,900	貸付株式数	11,400株 (100株)
電算	15,900	2,233.00	35,504,700	貸付株式数	7,700株 (200株)
A G S	85,500	852.00	72,846,000	貸付株式数	18,200株
ファインデックス	122,600	777.00	95,260,200	貸付株式数	53,700株 (2,300株)
ヒト・コミュニケーションズ	32,300	1,883.00	60,820,900	貸付株式数	17,600株 (14,800株)
ブレインパッド	30,600	4,050.00	123,930,000	貸付株式数	16,700株 (5,700株)
K L a b	283,500	1,269.00	359,761,500	貸付株式数	65,700株
ポルトゥウィン・ピットクル	107,700	2,368.00	255,033,600	貸付株式数	6,000株
イーブックイニシアティブ	22,400	1,221.00	27,350,400	貸付株式数	7,300株
ネクソン	3,348,300	1,675.00	5,608,402,500	貸付株式数	1,141,100株
アイスタイル	378,500	1,271.00	481,073,500	貸付株式数	202,700株 (22,800株)
エムアップ	47,000	1,988.00	93,436,000	貸付株式数	25,700株 (12,500株)
エイチーム	93,500	2,291.00	214,208,500	貸付株式数	48,400株
テクノスジャパン	133,300	954.00	127,168,200	貸付株式数	35,500株
e n i s h	48,500	799.00	38,751,500	貸付株式数	21,000株 (900株)
コロプラ	425,800	755.00	321,479,000	貸付株式数	137,200株 (108,000株)
オルトプラス	86,000	646.00	55,556,000	貸付株式数	45,500株
ブロードリーフ	738,300	652.00	481,371,600		
クロス・マーケティングG	39,600	578.00	22,888,800		
デジタルハーツHLDGS	79,700	1,515.00	120,745,500	貸付株式数	14,800株
メディアドゥHLDGS	46,000	2,298.00	105,708,000	貸付株式数	25,100株 (6,400株)
バイキューブ	92,400	550.00	50,820,000	貸付株式数	49,000株
サイバーリンクス	21,700	1,020.00	22,134,000	貸付株式数	10,800株

ディー・エル・イー	96,400	483.00	46,561,200	貸付株式数	51,300株 (4,100株)
フィックスターズ	140,900	1,426.00	200,923,400	貸付株式数	75,700株 (4,500株)
VOYAGE GROUP	79,600	1,195.00	95,122,000	貸付株式数	10,300株
オブティム	24,800	2,760.00	68,448,000	貸付株式数	13,500株 (4,500株)
セレス	43,800	1,606.00	70,342,800	貸付株式数	20,900株
特種東海製紙	87,300	4,175.00	364,477,500		
ベリサーブ	18,800	3,615.00	67,962,000	貸付株式数	9,100株
ティーガイア	147,300	2,708.00	398,888,400		
セック	18,500	3,035.00	56,147,500	貸付株式数	400株 (400株)
日本アジアグループ	159,700	451.00	72,024,700	貸付株式数	9,700株
豆蔵ホールディングス	110,200	996.00	109,759,200	貸付株式数	56,700株
テクマトリックス	82,300	1,929.00	158,756,700	貸付株式数	4,100株 (4,100株)
プロシップ	20,200	2,462.00	49,732,400	貸付株式数	3,000株
ガンホー・オンライン・エンター	4,030,900	264.00	1,064,157,600	貸付株式数	2,163,200株
GMOペイメントゲートウェイ	122,000	13,250.00	1,616,500,000	貸付株式数	65,300株 (16,500株)
ザッパラス	75,400	370.00	27,898,000		
システムリサーチ	17,200	3,065.00	52,718,000	貸付株式数	500株
インターネットイニシアティブ	241,300	2,167.00	522,897,100	貸付株式数	129,300株
さくらインターネット	179,000	767.00	137,293,000	貸付株式数	2,800株
ヴィンクス	39,900	1,117.00	44,568,300	貸付株式数	21,800株
GMOクラウド	31,800	3,270.00	103,986,000	貸付株式数	14,300株 (1,000株)
SRAホールディングス	79,300	3,025.00	239,882,500		
MINORIソリューションズ	27,500	1,504.00	41,360,000	貸付株式数	4,800株
システムインテグレータ	19,900	1,007.00	20,039,300		
朝日ネット	134,500	499.00	67,115,500	貸付株式数	6,600株
eBASE	35,700	1,730.00	61,761,000		
アバント	38,100	989.00	37,680,900		
アドソル日進	57,900	1,597.00	92,466,300	貸付株式数	2,700株
フリービット	100,700	1,025.00	103,217,500	貸付株式数	31,700株
コムチュア	76,200	2,782.00	211,988,400	貸付株式数	10,900株 (9,800株)

サイバーコム	25,200	1,828.00	46,065,600	貸付株式数 13,800株 (2,800株)
インフォテリア	75,700	1,007.00	76,229,900	貸付株式数 39,700株
王子ホールディングス	6,672,000	669.00	4,463,568,000	
日本製紙	710,700	1,775.00	1,261,492,500	貸付株式数 381,800株 (80,000株)
三菱製紙	225,700	614.00	138,579,800	貸付株式数 13,400株
北越コーポレーション	887,500	593.00	526,287,500	
中越パルプ	63,800	1,647.00	105,078,600	貸付株式数 100株
巴川製紙	231,000	249.00	57,519,000	貸付株式数 4,000株
大王製紙	632,700	1,537.00	972,459,900	貸付株式数 338,900株 (47,200株)
阿波製紙	36,700	608.00	22,313,600	貸付株式数 2,900株 (400株)
メディカル・データ・ビジ	113,800	1,578.00	179,576,400	貸付株式数 60,600株
g u m i	173,300	694.00	120,270,200	貸付株式数 90,500株
ショーケース・ティービー	27,300	1,158.00	31,613,400	貸付株式数 11,900株
モバイルファクトリー	35,000	1,465.00	51,275,000	貸付株式数 19,100株 (2,400株)
デジタル・インフォメーション	59,100	1,054.00	62,291,400	貸付株式数 32,200株
P C Iホールディングス	24,800	3,000.00	74,400,000	貸付株式数 4,500株
パイプドHD	21,800	1,020.00	22,236,000	
アイビーシー	22,900	2,558.00	58,578,200	貸付株式数 12,500株
ネオジャパン	33,400	1,443.00	48,196,200	貸付株式数 18,200株
ランドコンピュータ	14,900	1,190.00	17,731,000	
オープンドア	59,500	2,291.00	136,314,500	貸付株式数 21,000株
マイネット	37,600	1,393.00	52,376,800	貸付株式数 20,500株 (200株)
アカツキ	37,500	4,210.00	157,875,000	貸付株式数 20,500株
ベネフィットジャパン	7,800	1,223.00	9,539,400	
UBI COMホールディングス	20,200	910.00	18,382,000	貸付株式数 7,900株
L I N E	449,100	5,070.00	2,276,937,000	貸付株式数 240,600株 (20,000株)
レンゴー	1,529,300	1,000.00	1,529,300,000	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
トーモク	91,700	2,009.00	184,225,300	貸付株式数 48,800株
ザ・パック	112,300	3,345.00	375,643,500	
シンクロ・フード	47,800	892.00	42,637,600	貸付株式数 9,900株
オークネット	47,600	1,738.00	82,728,800	貸付株式数 4,000株

AOI TYO HOLD INGS	121,500	1,535.00	186,502,500	貸付株式数 65,100株 (65,100株)
マクロミル	186,800	2,734.00	510,711,200	貸付株式数 20,400株
ビーグリー	32,300	1,462.00	47,222,600	貸付株式数 17,600株
オロ	13,400	4,090.00	54,806,000	貸付株式数 7,300株
昭和電工	1,055,000	5,030.00	5,306,650,000	
住友化学	11,665,000	629.00	7,337,285,000	
住友精化	66,000	5,060.00	333,960,000	貸付株式数 2,100株
日産化学	916,200	5,120.00	4,690,944,000	
ラサ工業	56,700	2,734.00	155,017,800	貸付株式数 22,100株
クレハ	136,200	7,800.00	1,062,360,000	貸付株式数 100株
多木化学	19,800	4,535.00	89,793,000	
テイカ	120,700	2,279.00	275,075,300	
石原産業	286,200	1,095.00	313,389,000	
片倉コープアグリ	36,500	1,153.00	42,084,500	貸付株式数 4,200株
日東エフシー	93,600	760.00	71,136,000	貸付株式数 12,300株
日本曹達	1,099,000	612.00	672,588,000	
東ソー	2,291,000	1,738.00	3,981,758,000	
トクヤマ	460,300	3,475.00	1,599,542,500	
セントラル硝子	323,500	2,939.00	950,766,500	貸付株式数 58,300株
東亜合成	931,200	1,256.00	1,169,587,200	貸付株式数 2,600株
大阪ソーダ	151,500	3,260.00	493,890,000	貸付株式数 73,100株 (18,800株)
関東電化	380,300	928.00	352,918,400	貸付株式数 203,500株
デンカ	582,700	3,660.00	2,132,682,000	
イビデン	927,200	1,740.00	1,613,328,000	貸付株式数 248,500株
信越化学	2,610,800	10,385.00	27,113,158,000	
日本カ - バイド	47,900	1,922.00	92,063,800	貸付株式数 800株
堺 化 学	108,800	3,020.00	328,576,000	
エア・ウォーター	1,307,300	1,996.00	2,609,370,800	
大陽日酸	1,221,300	1,839.00	2,245,970,700	貸付株式数 61,200株
日本化学工業	59,100	4,900.00	289,590,000	
東邦アセチレン	21,000	1,505.00	31,605,000	貸付株式数 700株
日本パ - カライジング	810,700	1,603.00	1,299,552,100	
高圧ガス	234,800	959.00	225,173,200	貸付株式数 3,000株
チタン工業	16,400	2,458.00	40,311,200	
四国化成	228,700	1,521.00	347,852,700	貸付株式数 9,300株
戸田工業	30,400	2,811.00	85,454,400	貸付株式数 9,300株 (1,000株)

ステラ ケミファ	81,200	3,575.00	290,290,000	貸付株式数 43,300株 (11,500株)
保土谷化学	49,200	3,230.00	158,916,000	貸付株式数 6,300株
日本触媒	248,600	8,260.00	2,053,436,000	貸付株式数 15,500株 (15,000株)
大日精化	122,300	3,440.00	420,712,000	貸付株式数 5,200株
カネカ	2,139,000	968.00	2,070,552,000	
協和発酵キリン	1,895,900	2,149.00	4,074,289,100	
三菱瓦斯化学	1,306,700	2,487.00	3,249,762,900	
三井化学	1,440,900	2,942.00	4,239,127,800	
J S R	1,593,800	1,948.00	3,104,722,400	
東京応化工業	275,700	4,190.00	1,155,183,000	貸付株式数 35,400株
大阪有機化学	136,100	1,380.00	187,818,000	貸付株式数 13,800株 (13,600株)
三菱ケミカルH L D G S	10,612,700	948.50	10,066,145,950	
K H ネオケム	242,200	3,345.00	810,159,000	
ダイセル	2,137,900	1,192.00	2,548,376,800	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
住友ベークライト	1,277,000	1,072.00	1,368,944,000	
積水化学	3,239,000	1,912.00	6,192,968,000	
日本ゼオン	1,337,300	1,382.00	1,848,148,600	貸付株式数 140,000株 (140,000株)
アイカ工業	444,900	3,875.00	1,723,987,500	
宇部興産	798,600	2,921.00	2,332,710,600	
積水樹脂	244,200	2,180.00	532,356,000	
タキロンシーアイ	321,800	581.00	186,965,800	貸付株式数 1,400株
旭有機材	93,800	2,184.00	204,859,200	
日立化成	783,600	2,181.00	1,709,031,600	貸付株式数 52,100株
ニチバン	78,500	2,963.00	232,595,500	貸付株式数 32,600株
リケンテクノス	341,900	537.00	183,600,300	貸付株式数 53,100株
大倉工業	71,300	2,374.00	169,266,200	
積水化成品	200,200	1,107.00	221,621,400	貸付株式数 106,800株
群栄化学	34,900	3,280.00	114,472,000	貸付株式数 100株
タイガース ポリマー	80,300	751.00	60,305,300	貸付株式数 5,100株
ミライアル	53,900	1,164.00	62,739,600	貸付株式数 700株
ダイキアクシス	53,900	1,174.00	63,278,600	貸付株式数 4,200株
ダイキョーニシカワ	313,400	1,595.00	499,873,000	貸付株式数 35,000株 (35,000株)
竹本容器	22,600	2,883.00	65,155,800	貸付株式数 2,100株
森六ホールディングス	80,200	2,831.00	227,046,200	貸付株式数 10,400株

日本化薬	1,030,000	1,178.00	1,213,340,000	貸付株式数	6,800株
カーリットホールディングス	145,600	980.00	142,688,000	貸付株式数	53,800株
E P Sホールディングス	218,200	2,156.00	470,439,200	貸付株式数	15,900株
ソルクシーズ	58,300	1,151.00	67,103,300	貸付株式数	30,400株 (7,100株)
レッグス	34,200	1,023.00	34,986,600	貸付株式数	7,400株 (6,600株)
プレステージ・インター	301,200	1,420.00	427,704,000		
フェイス	53,200	1,465.00	77,938,000	貸付株式数	1,100株
ハイマックス	18,800	1,815.00	34,122,000	貸付株式数	100株
アミューズ	96,800	2,828.00	273,750,400		
野村総合研究所	943,300	5,400.00	5,093,820,000		
ドリームインキュベータ	46,400	2,079.00	96,465,600		
サイバネットシステム	121,600	797.00	96,915,200	貸付株式数	47,100株
クイック	90,700	1,711.00	155,187,700		
T A C	89,100	318.00	28,333,800	貸付株式数	1,000株
C Eホールディングス	37,000	772.00	28,564,000	貸付株式数	6,800株
ケネディクス	1,917,300	635.00	1,217,485,500	貸付株式数	823,300株
日本システム技術	22,000	1,554.00	34,188,000		
電通	1,761,200	5,090.00	8,964,508,000	貸付株式数	197,000株 (197,000株)
インテージホールディングス	176,700	1,166.00	206,032,200		
テイクアンドギヴニーズ	68,400	1,938.00	132,559,200	貸付株式数	36,200株 (29,800株)
東邦システムサイエンス	46,400	867.00	40,228,800	貸付株式数	8,100株
ぴあ	45,500	5,730.00	260,715,000	貸付株式数	20,100株 (700株)
イオンファンタジー	44,400	5,600.00	248,640,000	貸付株式数	10,500株 (9,500株)
ソースネクスト	209,700	901.00	188,939,700	貸付株式数	112,000株 (57,600株)
シーティーエス	142,800	1,057.00	150,939,600	貸付株式数	3,200株
ネクシーズグループ	45,200	1,594.00	72,048,800	貸付株式数	27,800株
メディカルシステムネット ワーク	174,300	435.00	75,820,500	貸付株式数	8,800株
日本精化	130,400	1,258.00	164,043,200	貸付株式数	4,900株
扶桑化学工業	148,800	2,620.00	389,856,000	貸付株式数	80,000株
トリケミカル	35,300	4,050.00	142,965,000		
F I G	119,400	326.00	38,924,400		

A D E K A	682,500	1,751.00	1,195,057,500	
日油	612,200	3,610.00	2,210,042,000	
ミヨシ油脂	59,500	1,328.00	79,016,000	貸付株式数 2,100株
新日本理化	249,000	228.00	56,772,000	貸付株式数 133,500株 (31,200株)
ハリマ化成グループ	122,300	805.00	98,451,500	貸付株式数 2,100株
花 王	3,719,600	8,058.00	29,972,536,800	
第一工業製薬	288,000	716.00	206,208,000	
石原ケミカル	35,900	2,142.00	76,897,800	貸付株式数 900株
日華化学	46,600	1,116.00	52,005,600	
ニイタカ	21,900	1,691.00	37,032,900	
三洋化成	99,900	4,980.00	497,502,000	
武田薬品	5,573,100	4,630.00	25,803,453,000	貸付株式数 2,916,900株
アステラス製薬	14,877,300	1,758.50	26,161,732,050	
大日本住友製薬	1,122,000	2,283.00	2,561,526,000	貸付株式数 369,500株
塩野義製薬	2,131,400	5,605.00	11,946,497,000	貸付株式数 28,400株
田辺三菱製薬	1,846,500	1,890.00	3,489,885,000	
わかもと製薬	182,100	282.00	51,352,200	貸付株式数 15,200株
あすか製薬	173,700	1,205.00	209,308,500	貸付株式数 5,000株 (5,000株)
日本新薬	396,200	6,130.00	2,428,706,000	
ピオフェルミン製薬	23,200	2,826.00	65,563,200	
中外製薬	1,577,400	5,600.00	8,833,440,000	貸付株式数 31,600株
科研製薬	273,300	5,680.00	1,552,344,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
エーザイ	1,810,800	10,550.00	19,103,940,000	
理研ビタミン	57,700	4,145.00	239,166,500	
ロート製薬	831,300	3,430.00	2,851,359,000	
小野薬品	3,573,000	2,538.00	9,068,274,000	
久光製薬	447,100	8,450.00	3,777,995,000	貸付株式数 33,600株 (10,000株)
有機合成薬品	103,900	259.00	26,910,100	貸付株式数 4,900株
持田製薬	105,100	7,880.00	828,188,000	
参天製薬	2,867,200	1,951.00	5,593,907,200	
扶桑薬品	54,000	2,687.00	145,098,000	貸付株式数 500株
日本ケミファ	18,300	4,480.00	81,984,000	
ツムラ	541,200	3,480.00	1,883,376,000	貸付株式数 61,100株
日医工	399,900	1,604.00	641,439,600	貸付株式数 138,400株
テ ル モ	2,318,800	6,050.00	14,028,740,000	貸付株式数 225,800株 (225,800株)

みらかホールディングス	431,400	3,070.00	1,324,398,000	貸付株式数	8,100株
キッセイ薬品工業	268,200	2,992.00	802,454,400	貸付株式数	13,500株
生化学工業	294,800	1,418.00	418,026,400	貸付株式数	5,000株
栄研化学	245,100	2,279.00	558,582,900	貸付株式数	1,300株
日水製薬	64,800	1,383.00	89,618,400	貸付株式数	3,900株
鳥居薬品	95,400	2,656.00	253,382,400	貸付株式数	38,400株
J C R ファーマ	106,900	6,250.00	668,125,000	貸付株式数	100株
東和薬品	72,900	6,010.00	438,129,000	貸付株式数	11,300株 (600株)
富士製薬工業	98,600	1,806.00	178,071,600		
沢井製薬	304,400	5,120.00	1,558,528,000	貸付株式数	161,800株
ゼリア新薬工業	325,100	2,304.00	749,030,400	貸付株式数	106,600株
第一三共	4,329,000	4,369.00	18,913,401,000	貸付株式数	104,000株 (104,000株)
キョーリン製薬HD	423,200	2,196.00	929,347,200		
大幸薬品	81,100	2,081.00	168,769,100		
ダイト	88,800	3,065.00	272,172,000	貸付株式数	2,100株
大塚ホールディングス	3,144,100	4,798.00	15,085,391,800		
大正製薬HD	338,800	12,810.00	4,340,028,000	貸付株式数	37,200株
ペプチドリーム	692,000	4,415.00	3,055,180,000	貸付株式数	371,900株
大日本塗料	182,700	1,359.00	248,289,300		
日本ペイントHOLD	1,222,900	4,515.00	5,521,393,500	貸付株式数	442,000株
関西ペイント	1,665,200	2,292.00	3,816,638,400	貸付株式数	894,100株
神東塗料	116,300	223.00	25,934,900	貸付株式数	17,100株
中国塗料	454,900	1,147.00	521,770,300	貸付株式数	149,700株
日本特殊塗料	100,600	2,226.00	223,935,600	貸付株式数	8,900株
藤倉化成	202,500	623.00	126,157,500		
太陽ホールディングス	121,700	4,590.00	558,603,000		
D I C	626,100	3,485.00	2,181,958,500		
サカタインクス	324,600	1,505.00	488,523,000	貸付株式数	47,700株
東洋インキSCホールディングン	313,800	2,887.00	905,940,600		
T & K TOKA	106,300	1,214.00	129,048,200	貸付株式数	2,800株
アルプス技研	126,400	2,338.00	295,523,200	貸付株式数	23,100株
サニックス	229,600	270.00	61,992,000	貸付株式数	86,100株 (7,000株)
ダイオーズ	26,600	1,337.00	35,564,200	貸付株式数	3,400株
日本空調サービス	149,800	795.00	119,091,000	貸付株式数	3,100株
オリエンタルランド	1,708,200	11,355.00	19,396,611,000	貸付株式数	187,900株

フォーカスシステムズ	86,400	810.00	69,984,000	貸付株式数 8,500株 (6,400株)
ダスキン	389,500	2,635.00	1,026,332,500	
パーク24	837,700	3,060.00	2,563,362,000	貸付株式数 246,800株
明光ネットワークジャパン	184,200	1,273.00	234,486,600	貸付株式数 91,800株
ファルコホールディングス	75,200	1,796.00	135,059,200	
クレスコ	32,600	3,250.00	105,950,000	
フジ・メディア・HD	1,540,800	1,887.00	2,907,489,600	貸付株式数 7,800株
秀英予備校	30,200	488.00	14,737,600	貸付株式数 14,700株 (4,200株)
田谷	24,100	675.00	16,267,500	貸付株式数 200株 (200株)
ラウンドワン	449,300	1,820.00	817,726,000	
リゾートトラスト	612,600	1,877.00	1,149,850,200	
オービック	467,900	9,020.00	4,220,458,000	
ジャストシステム	241,300	2,271.00	547,992,300	貸付株式数 2,000株
TDCソフト	66,100	1,557.00	102,917,700	
ヤフー	10,706,600	401.00	4,293,346,600	貸付株式数 5,750,400株 (150,000株)
ビー・エム・エル	186,700	2,730.00	509,691,000	
ワタベウェディング	22,100	574.00	12,685,400	貸付株式数 4,300株
トレンドマイクロ	725,000	6,230.00	4,516,750,000	貸付株式数 32,900株
りらいあコミュニケーション	228,700	1,541.00	352,426,700	貸付株式数 2,300株
インフォメーションディベ ロ	44,600	1,272.00	56,731,200	
リソー教育	244,200	826.00	201,709,200	
日本オラクル	240,500	9,390.00	2,258,295,000	貸付株式数 3,500株
早稲田アカデミー	19,600	2,283.00	44,746,800	
アルファシステムズ	44,300	2,171.00	96,175,300	貸付株式数 2,000株
フューチャー	202,800	1,339.00	271,549,200	
CAC HOLDINGS	111,400	1,051.00	117,081,400	
ソフトバンク・テクノ	63,600	1,547.00	98,389,200	貸付株式数 33,400株
トーセ	38,400	1,072.00	41,164,800	貸付株式数 19,300株 (1,300株)
ユー・エス・エス	1,766,200	2,049.00	3,618,943,800	貸付株式数 7,000株
オービックビジネスC	76,000	7,650.00	581,400,000	
伊藤忠テクノソリュー	677,200	1,979.00	1,340,178,800	貸付株式数 19,100株
アイティフォー	181,100	1,270.00	229,997,000	貸付株式数 67,200株
東京個別指導学院	48,700	1,111.00	54,105,700	貸付株式数 3,100株 (3,100株)

東計電算	25,000	2,942.00	73,550,000	貸付株式数	3,600株
サイバーエージェント	890,900	6,350.00	5,657,215,000	貸付株式数	143,600株 (68,800株)
楽天	7,413,200	797.20	5,909,803,040	貸付株式数	179,900株
エクスネット	21,700	876.00	19,009,200	貸付株式数	1,000株
クリーク・アンド・リバー社	76,000	1,074.00	81,624,000	貸付株式数	25,600株 (25,200株)
テー・オー・ダブリュー	133,000	778.00	103,474,000	貸付株式数	17,400株
大塚商会	892,700	4,185.00	3,735,949,500	貸付株式数	2,800株
総合メディカル	130,100	2,182.00	283,878,200	貸付株式数	23,200株
サイボウズ	200,700	506.00	101,554,200	貸付株式数	7,600株
ソフトブレーン	116,300	556.00	64,662,800	貸付株式数	46,200株
セントラルスポーツ	54,300	3,900.00	211,770,000	貸付株式数	7,000株
パラカ	37,700	2,551.00	96,172,700	貸付株式数	21,900株
電通国際情報S	92,300	3,215.00	296,744,500		
デジタルガレージ	267,100	4,360.00	1,164,556,000	貸付株式数	101,000株
イーエムシステムズ	103,000	1,205.00	124,115,000		
ウェザーニューズ	48,000	3,315.00	159,120,000	貸付株式数	24,100株 (16,300株)
C I J	118,600	635.00	75,311,000	貸付株式数	2,000株
東洋ビジネスエンジ	14,100	1,912.00	26,959,200	貸付株式数	7,300株
日本エンタープライズ	150,700	212.00	31,948,400	貸付株式数	41,600株 (23,400株)
WOWOW	71,600	3,455.00	247,378,000	貸付株式数	38,100株 (7,000株)
スカラ	119,100	1,165.00	138,751,500	貸付株式数	3,000株
フルキャストホールディングス	126,200	2,573.00	324,712,600		
富士フイルムHLDGS	3,142,200	4,356.00	13,687,423,200		
コニカミノルタ	3,542,700	997.00	3,532,071,900	貸付株式数	1,000株 (1,000株)
資生堂	2,817,900	8,325.00	23,459,017,500	貸付株式数	200,000株 (200,000株)
ライオン	2,108,000	1,931.00	4,070,548,000		
高砂香料	95,100	3,500.00	332,850,000		
マンダム	295,200	3,505.00	1,034,676,000	貸付株式数	15,400株 (7,100株)
ミルボン	202,600	4,715.00	955,259,000	貸付株式数	46,200株
ファンケル	367,600	5,740.00	2,110,024,000	貸付株式数	400株
コーセー	255,300	22,490.00	5,741,697,000	貸付株式数	59,700株
コタ	73,300	1,420.00	104,086,000		

シーズ・ホールディングス	183,100	5,030.00	920,993,000		
シーボン	17,400	2,850.00	49,590,000	貸付株式数	4,400株
ポーラ・オルビスHD	646,000	4,695.00	3,032,970,000	貸付株式数	3,700株
ノエビアホールディングス	96,400	7,550.00	727,820,000		
アジュバンコスメジャパン	32,300	1,019.00	32,913,700	貸付株式数	17,600株 (3,400株)
エステー	108,400	2,850.00	308,940,000	貸付株式数	3,100株
アグロカネショウ	62,100	2,690.00	167,049,000	貸付株式数	5,700株 (2,000株)
コニシ	248,000	1,738.00	431,024,000		
長谷川香料	181,300	2,255.00	408,831,500	貸付株式数	1,000株
星光PMC	88,400	1,026.00	90,698,400	貸付株式数	42,200株 (2,300株)
小林製薬	424,100	9,510.00	4,033,191,000	貸付株式数	46,100株 (9,500株)
荒川化学工業	135,200	1,752.00	236,870,400	貸付株式数	6,900株
メック	104,300	2,187.00	228,104,100	貸付株式数	43,900株 (30,600株)
日本高純度化学	38,800	2,362.00	91,645,600		
タカラバイオ	396,700	2,306.00	914,790,200		
JCU	183,700	2,650.00	486,805,000		
新田ゼラチン	104,200	781.00	81,380,200	貸付株式数	1,200株
OATアグリオ	22,400	3,515.00	78,736,000	貸付株式数	1,400株
デクセリアルズ	390,400	1,136.00	443,494,400	貸付株式数	4,200株
アース製薬	114,000	5,700.00	649,800,000	貸付株式数	36,800株 (10,000株)
北興化学	157,800	601.00	94,837,800	貸付株式数	2,600株
大成ラミック	42,000	3,060.00	128,520,000	貸付株式数	100株
クミアイ化学	690,100	879.00	606,597,900	貸付株式数	90,500株 (54,400株)
日本農薬	364,300	693.00	252,459,900	貸付株式数	70,200株 (70,200株)
昭和シエル石油	1,417,000	1,682.00	2,383,394,000		
富士興産	60,400	623.00	37,629,200	貸付株式数	1,000株
ニチレキ	194,900	1,167.00	227,448,300		
ユシロ化学	86,000	1,612.00	138,632,000	貸付株式数	700株
ビーピー・カストロール	65,900	1,512.00	99,640,800	貸付株式数	14,900株 (2,300株)
富士石油	371,800	420.00	156,156,000	貸付株式数	101,000株
MORESCO	55,600	1,600.00	88,960,000		

出光興産	1,270,400	4,290.00	5,450,016,000	
J X T Gホールディングス	24,142,700	798.10	19,268,288,870	
コスモエネルギーHLDGS	438,400	4,135.00	1,812,784,000	貸付株式数 50,700株 (50,500株)
横浜ゴム	876,700	2,274.00	1,993,615,800	
東洋ゴム	897,000	1,639.00	1,470,183,000	貸付株式数 96,600株
ブリヂストン	5,007,300	4,165.00	20,855,404,500	
住友ゴム	1,558,300	1,741.00	2,713,000,300	貸付株式数 252,700株
藤倉ゴム	131,400	604.00	79,365,600	貸付株式数 8,900株
オカモト	529,000	1,193.00	631,097,000	
アキレス	115,100	2,216.00	255,061,600	貸付株式数 1,700株
フコク	68,200	905.00	61,721,000	貸付株式数 5,400株
ニッタ	156,800	4,130.00	647,584,000	
クリエートメディック	47,700	1,318.00	62,868,600	
住友理工	294,800	1,114.00	328,407,200	貸付株式数 157,600株
三ツ星ベルト	342,000	1,356.00	463,752,000	
バンドー化学	289,800	1,152.00	333,849,600	貸付株式数 1,900株
A G C	1,525,600	4,335.00	6,613,476,000	
日本板硝子	766,700	1,081.00	828,802,700	貸付株式数 331,600株
石塚硝子	19,200	2,237.00	42,950,400	貸付株式数 400株
有沢製作所	253,000	1,157.00	292,721,000	貸付株式数 4,500株
日本山村硝子	638,000	181.00	115,478,000	
日本電気硝子	654,900	3,205.00	2,098,954,500	貸付株式数 29,300株
オハラ	60,400	2,980.00	179,992,000	貸付株式数 32,000株 (3,600株)
住友大阪セメント	2,945,000	531.00	1,563,795,000	
太平洋セメント	955,800	3,570.00	3,412,206,000	
リソルホールディングス	15,100	4,120.00	62,212,000	
日本ヒューム	150,100	865.00	129,836,500	
日本コンクリート	326,700	321.00	104,870,700	貸付株式数 2,700株
三谷セキサン	79,900	2,413.00	192,798,700	貸付株式数 22,300株 (3,000株)
アジアパイルHD	196,600	771.00	151,578,600	
東海カーボン	1,374,200	1,991.00	2,736,032,200	貸付株式数 737,400株
日本カーボン	78,100	6,020.00	470,162,000	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
東洋炭素	99,000	3,105.00	307,395,000	貸付株式数 7,200株 (5,000株)
ノリタケ	83,900	5,800.00	486,620,000	
TOTO	1,163,900	5,140.00	5,982,446,000	

日本碍子	1,846,900	1,944.00	3,590,373,600		
日本特殊陶業	1,298,200	3,080.00	3,998,456,000		
ダントーホールディングス	112,100	130.00	14,573,000	貸付株式数	47,000株
MARUWA	52,500	9,290.00	487,725,000		
品川リフラクトリーズ	38,300	3,835.00	146,880,500	貸付株式数	100株
黒崎播磨	28,600	6,960.00	199,056,000	貸付株式数	7,000株
ヨータイ	120,100	682.00	81,908,200	貸付株式数	64,300株 (3,800株)
イソライト	80,500	632.00	50,876,000	貸付株式数	2,100株 (900株)
東京窯業	194,700	386.00	75,154,200	貸付株式数	95,800株 (2,500株)
ニッカトー	64,900	1,397.00	90,665,300	貸付株式数	21,400株
フジミインコーポレーテッド	134,300	2,532.00	340,047,600	貸付株式数	21,800株 (20,000株)
クニミネ工業	39,100	1,038.00	40,585,800		
エーアンドエーマテリアル	31,600	1,123.00	35,486,800		
ニチアス	829,000	1,325.00	1,098,425,000		
新日鐵住金	6,695,300	2,125.00	14,227,512,500	貸付株式数	100,000株 (100,000株)
神戸製鋼所	2,739,600	1,016.00	2,783,433,600		
中山製鋼所	208,600	640.00	133,504,000		
合同製鐵	81,300	2,213.00	179,916,900	貸付株式数	35,100株
JFEホールディングス	4,040,700	2,092.00	8,453,144,400		
日新製鋼	413,900	1,499.00	620,436,100		
東京製鐵	802,800	993.00	797,180,400	貸付株式数	430,800株
共英製鋼	169,600	1,950.00	330,720,000	貸付株式数	80,600株 (20,100株)
大和工業	318,300	3,335.00	1,061,530,500		
東京鐵鋼	62,800	1,513.00	95,016,400	貸付株式数	3,000株
大阪製鐵	100,200	2,000.00	200,400,000	貸付株式数	3,200株
淀川製鋼所	219,400	2,843.00	623,754,200		
丸一鋼管	530,200	3,650.00	1,935,230,000	貸付株式数	53,900株
モリ工業	46,500	3,025.00	140,662,500		
大同特殊鋼	265,700	5,020.00	1,333,814,000	貸付株式数	5,000株
日本高周波	57,500	767.00	44,102,500	貸付株式数	26,000株 (5,500株)
日本冶金工	1,242,900	318.00	395,242,200		
山陽特殊製鋼	173,400	2,789.00	483,612,600	貸付株式数	82,900株 (82,900株)

愛知製鋼	84,500	4,110.00	347,295,000	
日立金属	1,613,000	1,148.00	1,851,724,000	
日本金属	36,300	1,961.00	71,184,300	貸付株式数 300株
大太平洋金属	92,400	3,490.00	322,476,000	貸付株式数 18,800株
新日本電工	901,800	315.00	284,067,000	貸付株式数 460,900株
栗本鉄工所	76,400	2,008.00	153,411,200	貸付株式数 500株
虹 技	20,600	1,848.00	38,068,800	貸付株式数 1,300株
日本鑄鉄管	148,000	164.00	24,272,000	貸付株式数 47,000株
日本製鋼所	489,200	2,765.00	1,352,638,000	
三菱製鋼	110,900	2,207.00	244,756,300	貸付株式数 17,100株
日亜鋼業	219,300	335.00	73,465,500	貸付株式数 12,600株
日本精線	23,400	4,120.00	96,408,000	
大紀アルミニウム	245,500	678.00	166,449,000	
日本軽金属HD	4,374,500	246.00	1,076,127,000	
三井金属	404,000	4,315.00	1,743,260,000	
東邦亜鉛	83,400	3,955.00	329,847,000	貸付株式数 600株
三菱マテリアル	988,600	2,903.00	2,869,905,800	貸付株式数 800株
住友鉱山	1,912,400	4,178.00	7,990,007,200	
DOWAホールディングス	379,000	3,370.00	1,277,230,000	
古河機金	246,600	1,658.00	408,862,800	
エス・サイエンス	714,600	69.00	49,307,400	貸付株式数 279,600株
大阪チタニウム	156,700	1,571.00	246,175,700	貸付株式数 33,400株 (6,600株)
東邦チタニウム	269,600	1,000.00	269,600,000	貸付株式数 22,100株 (6,000株)
UACJ	227,400	2,363.00	537,346,200	貸付株式数 31,100株
CKサンエツ	26,900	3,300.00	88,770,000	貸付株式数 9,000株
古河電工	498,300	3,790.00	1,888,557,000	
住友電工	5,593,900	1,660.00	9,285,874,000	
フジクラ	1,809,000	692.00	1,251,828,000	
昭和電線HLDGS	190,900	681.00	130,002,900	
東京特殊電線	18,400	2,676.00	49,238,400	
タツタ電線	299,500	570.00	170,715,000	貸付株式数 7,200株
カナレ電気	22,600	2,121.00	47,934,600	貸付株式数 12,300株
平河ヒューテック	75,800	1,321.00	100,131,800	貸付株式数 19,300株
リョービ	184,500	3,520.00	649,440,000	貸付株式数 13,300株
アーエステイ	185,200	939.00	173,902,800	
アサヒHD	255,400	2,127.00	543,235,800	貸付株式数 39,800株
東洋製罐グループHD	1,023,600	1,968.00	2,014,444,800	
ホッカンホールディングス	355,000	357.00	126,735,000	

コロナ	84,200	1,226.00	103,229,200	
横河ブリッジHLDGS	278,900	2,585.00	720,956,500	
OSJBHD	751,000	281.00	211,031,000	
駒井ハルテック	31,400	2,321.00	72,879,400	貸付株式数 2,900株
高田機工	13,200	3,170.00	41,844,000	
三和ホールディングス	1,436,200	1,185.00	1,701,897,000	
文化シャツタ-	442,000	909.00	401,778,000	
三協立山	208,700	1,379.00	287,797,300	貸付株式数 33,200株
アルインコ	108,900	1,045.00	113,800,500	貸付株式数 47,800株 (40,200株)
東洋シャツタ-	35,900	644.00	23,119,600	貸付株式数 800株
LIXILグループ	2,206,100	2,332.00	5,144,625,200	貸付株式数 30,600株
日本ファイルコン	114,600	578.00	66,238,800	貸付株式数 2,400株
ノーリツ	334,800	1,772.00	593,265,600	貸付株式数 23,700株
長府製作所	169,700	2,388.00	405,243,600	貸付株式数 5,900株
リンナイ	266,800	9,600.00	2,561,280,000	貸付株式数 17,000株
ユニプレス	293,300	2,171.00	636,754,300	貸付株式数 7,800株
ダイニチ工業	82,800	793.00	65,660,400	
日東精工	208,000	670.00	139,360,000	貸付株式数 1,000株
三洋工業	16,900	2,159.00	36,487,100	貸付株式数 200株
岡部	305,000	966.00	294,630,000	
ジーテクト	166,000	1,849.00	306,934,000	貸付株式数 52,500株
中国工業	21,500	649.00	13,953,500	貸付株式数 3,200株
東プレ	279,800	2,778.00	777,284,400	
高周波熱錬	289,800	966.00	279,946,800	
東京製綱	107,400	1,700.00	182,580,000	貸付株式数 24,100株
サンコール	86,700	674.00	58,435,800	
モリテックスチル	116,600	529.00	61,681,400	貸付株式数 44,900株
パイオラックス	221,900	2,602.00	577,383,800	
エイチワン	145,500	1,212.00	176,346,000	
日本発条	1,491,700	1,067.00	1,591,643,900	貸付株式数 800,000株
中央発條	17,000	3,720.00	63,240,000	貸付株式数 300株
アドバネクス	22,400	1,813.00	40,611,200	貸付株式数 11,100株 (1,600株)
三浦工業	647,900	2,608.00	1,689,723,200	貸付株式数 20,900株
タクマ	508,100	1,329.00	675,264,900	
テクノプロ・ホールディング	272,700	6,640.00	1,810,728,000	
アトラ	23,500	705.00	16,567,500	貸付株式数 5,800株
インターワークス	30,900	998.00	30,838,200	貸付株式数 800株

Keep er 技研	44,400	1,178.00	52,303,200	貸付株式数	24,300株
ファーストロジック	26,400	646.00	17,054,400	貸付株式数	10,600株 (100株)
三機サービス	20,800	2,056.00	42,764,800	貸付株式数	7,300株
Gunosy	88,000	1,454.00	127,952,000	貸付株式数	46,600株 (20,000株)
デザインワン・ジャパン	27,000	1,358.00	36,666,000	貸付株式数	6,700株 (6,700株)
イー・ガーディアン	69,100	2,699.00	186,500,900	貸付株式数	36,200株
リブセンス	93,500	479.00	44,786,500	貸付株式数	24,200株 (6,800株)
ジャパンマテリアル	396,100	1,617.00	640,493,700	貸付株式数	93,900株 (26,400株)
ベクトル	175,000	2,194.00	383,950,000	貸付株式数	39,100株
ウチヤマホールディングス	74,600	519.00	38,717,400	貸付株式数	6,200株
ライクキッズネクスト	28,100	1,337.00	37,569,700	貸付株式数	15,400株
キャリアリンク	45,000	516.00	23,220,000	貸付株式数	20,900株 (2,100株)
I B J	116,400	642.00	74,728,800	貸付株式数	62,300株
アサンテ	53,100	1,989.00	105,615,900	貸付株式数	14,600株
N・フィールド	81,700	1,589.00	129,821,300	貸付株式数	30,300株 (21,800株)
バリューHR	31,300	1,998.00	62,537,400	貸付株式数	200株
M&Aキャピタルパートナー	35,300	9,490.00	334,997,000	貸付株式数	6,500株 (4,500株)
ライドオンエクスプレスHD	60,200	1,968.00	118,473,600	貸付株式数	4,400株
ERIホールディングス	38,800	1,094.00	42,447,200	貸付株式数	700株
アビスト	21,500	4,625.00	99,437,500	貸付株式数	300株
シグマクシス	78,100	1,348.00	105,278,800	貸付株式数	41,200株
ウィルグループ	64,100	1,088.00	69,740,800	貸付株式数	29,900株
エスクローAJ	200,000	393.00	78,600,000	貸付株式数	106,400株 (2,800株)
日本ビューホテル	41,000	1,408.00	57,728,000	貸付株式数	7,000株
リクルートホールディングス	11,151,100	3,093.00	34,490,352,300		
エラン	33,700	2,654.00	89,439,800	貸付株式数	18,400株
ツガミ	381,000	986.00	375,666,000	貸付株式数	4,000株
オークマ	174,700	5,950.00	1,039,465,000	貸付株式数	16,700株
東芝機械	848,000	542.00	459,616,000		
アマダホールディングス	2,310,100	1,078.00	2,490,287,800		

アイダエンジニア	382,200	1,053.00	402,456,600		
滝澤鉄工所	44,300	1,725.00	76,417,500		
F U J I	448,800	1,957.00	878,301,600	貸付株式数	234,500株
牧野フライス	762,000	858.00	653,796,000		
オーエスジー	691,000	2,361.00	1,631,451,000	貸付株式数	359,500株 (72,400株)
ダイジェット	16,800	1,676.00	28,156,800		
旭ダイヤモンド	445,800	794.00	353,965,200	貸付株式数	84,200株
D M G 森精機	829,300	1,594.00	1,321,904,200	貸付株式数	328,900株
ソディック	327,500	969.00	317,347,500	貸付株式数	149,400株 (65,000株)
ディスコ	202,600	19,610.00	3,972,986,000	貸付株式数	9,500株
日東工器	92,900	2,567.00	238,474,300		
日進工具	38,100	2,874.00	109,499,400		
パンチ工業	124,600	1,013.00	126,219,800	貸付株式数	66,800株
富士ダイス	75,100	840.00	63,084,000	貸付株式数	3,100株
土木管理総合試験	44,700	680.00	30,396,000	貸付株式数	17,900株 (900株)
日本郵政	8,203,100	1,216.00	9,974,969,600	貸付株式数	1,070,900株
ベルシステム24HLDGS	241,800	1,783.00	431,129,400		
鎌倉新書	25,000	3,880.00	97,000,000	貸付株式数	13,600株 (8,400株)
一蔵	17,300	797.00	13,788,100	貸付株式数	5,500株 (2,300株)
L I T A L I C O	31,600	1,799.00	56,848,400	貸付株式数	16,700株
グローバルグループ	16,200	1,727.00	27,977,400	貸付株式数	7,200株
エボラブルアジア	39,000	2,600.00	101,400,000	貸付株式数	20,600株 (200株)
ストライク	35,000	3,915.00	137,025,000	貸付株式数	17,000株
ソラスト	264,800	1,119.00	296,311,200		
セラク	31,100	839.00	26,092,900		
インソース	45,700	2,558.00	116,900,600	貸付株式数	25,000株
豊田自動織機	1,224,500	6,020.00	7,371,490,000		
豊和工業	84,500	914.00	77,233,000	貸付株式数	39,500株 (1,000株)
O K K	59,100	1,100.00	65,010,000	貸付株式数	1,700株
石川製作所	37,500	1,792.00	67,200,000	貸付株式数	17,700株 (12,500株)
東洋機械金属	116,800	699.00	81,643,200	貸付株式数	800株
津田駒工業	33,900	1,787.00	60,579,300	貸付株式数	15,000株

エンシュウ	372,000	140.00	52,080,000	貸付株式数	101,000株
島精機製作所	189,400	5,740.00	1,087,156,000	貸付株式数	101,600株
オプトラン	144,700	4,375.00	633,062,500	貸付株式数	6,200株
N C ホールディングス	44,300	738.00	32,693,400	貸付株式数	17,500株
フリーー	106,700	937.00	99,977,900	貸付株式数	10,100株
ヤマシンフィルタ	227,800	1,079.00	245,796,200	貸付株式数	121,900株 (36,400株)
日阪製作所	215,900	1,048.00	226,263,200		
やまびこ	291,400	1,333.00	388,436,200	貸付株式数	38,800株
平田機工	53,600	7,230.00	387,528,000	貸付株式数	29,200株 (16,700株)
ペガサスミシン製造	139,100	976.00	135,761,600	貸付株式数	32,800株
ナプテスコ	823,200	3,475.00	2,860,620,000	貸付株式数	2,700株
三井海洋開発	159,500	2,935.00	468,132,500	貸付株式数	4,800株
レオン自動機	132,600	1,849.00	245,177,400		
S M C	474,600	38,710.00	18,371,766,000		
新川	122,200	873.00	106,680,600	貸付株式数	65,500株 (17,500株)
ホソカワミクロン	52,900	6,560.00	347,024,000		
ユニオンツール	68,800	3,605.00	248,024,000	貸付株式数	8,300株
オイレス工業	194,200	2,098.00	407,431,600		
日精エーエスビー	41,900	5,710.00	239,249,000	貸付株式数	22,300株 (16,500株)
サト - ホールディングス	197,300	3,300.00	651,090,000	貸付株式数	9,000株
技研製作所	103,500	2,151.00	222,628,500	貸付株式数	55,200株
日本エアーテック	48,800	813.00	39,674,400	貸付株式数	10,200株
カ ワ タ	29,100	1,658.00	48,247,800	貸付株式数	15,800株
日精樹脂工業	125,100	1,241.00	155,249,100	貸付株式数	8,300株
オカダアイヨン	48,000	1,568.00	75,264,000	貸付株式数	20,400株 (3,300株)
ワイエイシイホールディングス	47,900	887.00	42,487,300	貸付株式数	19,200株 (12,300株)
小松製作所	7,303,900	3,178.00	23,211,794,200	貸付株式数	1,500,000株
住友重機械	866,300	3,805.00	3,296,271,500		
日立建機	707,700	3,560.00	2,519,412,000	貸付株式数	41,500株
日 工	39,600	2,458.00	97,336,800	貸付株式数	200株
巴工業	65,100	2,330.00	151,683,000	貸付株式数	300株
井関農機	149,800	1,959.00	293,458,200	貸付株式数	27,000株
T O W A	117,600	1,061.00	124,773,600	貸付株式数	61,100株
丸山製作所	31,800	1,749.00	55,618,200	貸付株式数	200株

北川鉄工所	73,200	2,552.00	186,806,400	貸付株式数	2,500株
シンニッタン	232,400	426.00	99,002,400	貸付株式数	6,500株
ローツェ	75,600	1,995.00	150,822,000	貸付株式数	40,000株 (1,800株)
タカキタ	55,500	625.00	34,687,500	貸付株式数	27,400株
クボタ	8,114,600	1,804.50	14,642,795,700	貸付株式数	886,400株 (886,400株)
荏原実業	42,400	2,200.00	93,280,000	貸付株式数	1,400株
東洋エンジニア	201,800	715.00	144,287,000	貸付株式数	107,100株 (5,000株)
三菱化工機	52,900	1,996.00	105,588,400	貸付株式数	800株
月島機械	301,200	1,487.00	447,884,400		
帝国電機製作所	105,800	1,337.00	141,454,600		
東京機械	63,800	410.00	26,158,000	貸付株式数	24,800株
新東工業	358,600	1,004.00	360,034,400		
渋谷工業	131,600	3,545.00	466,522,000		
アイチ コーポレーション	264,000	650.00	171,600,000	貸付株式数	121,400株
小森コーポレーション	381,700	1,320.00	503,844,000	貸付株式数	89,600株
鶴見製作所	127,000	1,931.00	245,237,000	貸付株式数	6,100株
住友精密	237,000	354.00	83,898,000	貸付株式数	4,000株
酒井重工業	26,900	3,500.00	94,150,000	貸付株式数	100株
荏原製作所	622,100	3,495.00	2,174,239,500		
石井鉄工所	21,400	1,884.00	40,317,600		
西島製作所	152,900	976.00	149,230,400	貸付株式数	4,000株
北越工業	171,800	1,045.00	179,531,000		
千代田化工建	1,102,300	928.00	1,022,934,400	貸付株式数	245,400株
ダイキン工業	2,064,900	13,015.00	26,874,673,500	貸付株式数	500,000株
オルガノ	55,000	2,938.00	161,590,000	貸付株式数	3,400株
ト - ヨ - カネツ	61,700	3,965.00	244,640,500	貸付株式数	100株
栗田工業	819,200	3,050.00	2,498,560,000		
椿本チエイン	901,000	912.00	821,712,000		
大同工業	59,100	1,190.00	70,329,000	貸付株式数	30,900株
日 機 装	525,000	1,042.00	547,050,000	貸付株式数	161,800株
木村化工機	125,300	425.00	53,252,500		
新興プランテック	327,400	1,054.00	345,079,600	貸付株式数	6,700株
アネスト岩田	254,000	1,155.00	293,370,000	貸付株式数	7,400株
ダイフク	770,200	4,850.00	3,735,470,000		
サムコ	39,800	1,270.00	50,546,000	貸付株式数	7,300株
加藤製作所	72,300	2,843.00	205,548,900	貸付株式数	600株
油研工業	27,600	2,433.00	67,150,800	貸付株式数	500株

タダノ	731,200	1,340.00	979,808,000	貸付株式数 90,000株 (90,000株)
フジテック	466,500	1,447.00	675,025,500	貸付株式数 30,000株
C K D	421,700	1,766.00	744,722,200	
キトー	114,600	2,076.00	237,909,600	
平和	469,400	2,593.00	1,217,154,200	
理想科学工業	149,000	2,252.00	335,548,000	貸付株式数 46,600株
S A N K Y O	379,100	4,265.00	1,616,861,500	貸付株式数 54,600株
日本金銭機械	138,500	1,192.00	165,092,000	貸付株式数 63,000株
マースエンジニアリング	96,700	2,455.00	237,398,500	貸付株式数 16,200株
福島工業	93,700	5,050.00	473,185,000	貸付株式数 10,000株 (10,000株)
オーイズミ	66,800	529.00	35,337,200	貸付株式数 12,700株 (2,300株)
ダイコク電機	70,400	1,732.00	121,932,800	貸付株式数 24,000株 (22,100株)
竹内製作所	252,500	2,399.00	605,747,500	貸付株式数 23,000株 (23,000株)
ア マ ノ	468,700	2,573.00	1,205,965,100	
J U K I	225,000	1,093.00	245,925,000	貸付株式数 31,100株
サンデンホールディングス	185,900	1,335.00	248,176,500	
蛇の目ミシン	136,800	682.00	93,297,600	貸付株式数 2,200株
ブラザー工業	1,848,000	2,179.00	4,026,792,000	貸付株式数 55,100株
マックス	232,500	1,344.00	312,480,000	
モリタホールディングス	242,300	2,135.00	517,310,500	
グローリー	451,900	3,055.00	1,380,554,500	
新晃工業	151,800	1,886.00	286,294,800	
大和冷機工業	242,700	1,226.00	297,550,200	貸付株式数 5,600株
セガサミーホールディングス	1,501,300	1,815.00	2,724,859,500	貸付株式数 159,200株
日本ピストンリング	55,900	2,186.00	122,197,400	
リ ケ ン	70,300	5,480.00	385,244,000	
T P R	170,200	2,628.00	447,285,600	
ツバキ・ナカシマ	150,500	2,620.00	394,310,000	貸付株式数 38,900株 (1,000株)
ホシザキ	476,300	10,830.00	5,158,329,000	
大豊工業	122,800	1,215.00	149,202,000	貸付株式数 28,800株
日本精工	3,108,300	1,178.00	3,661,577,400	貸付株式数 799,800株 (799,800株)
N T N	3,504,700	462.00	1,619,171,400	

ジェイテクト	1,613,400	1,564.00	2,523,357,600		
不二越	139,600	5,090.00	710,564,000	貸付株式数	75,000株
ミネベアミツミ	2,808,900	1,908.00	5,359,381,200		
日本トムソン	485,500	880.00	427,240,000	貸付株式数	34,900株
T H K	943,500	3,230.00	3,047,505,000		
ユーシン精機	134,800	1,244.00	167,691,200	貸付株式数	30,000株 (20,200株)
前澤給装工業	60,100	1,999.00	120,139,900		
イーグル工業	187,900	1,747.00	328,261,300		
前澤工業	110,700	452.00	50,036,400	貸付株式数	3,800株
日本ピラ - 工業	151,300	1,438.00	217,569,400		
キッツ	614,900	882.00	542,341,800		
日立	36,321,000	790.20	28,700,854,200		
三菱電機	15,126,900	1,476.00	22,327,304,400	貸付株式数	2,500,000株
富士電機	4,559,000	840.00	3,829,560,000		
東洋電機製造	60,400	1,766.00	106,666,400	貸付株式数	31,900株 (16,300株)
安川電機	1,753,900	4,100.00	7,190,990,000	貸付株式数	601,200株
シンフォニア テクノロ ジー	984,000	392.00	385,728,000	貸付株式数	438,000株
明電舎	1,279,000	396.00	506,484,000		
オリジン電気	40,600	2,171.00	88,142,600	貸付株式数	100株
山洋電気	73,300	7,650.00	560,745,000		
デンヨー	138,700	1,642.00	227,745,400	貸付株式数	4,700株
キャリアインデックス	18,900	3,050.00	57,645,000	貸付株式数	6,800株
M S - J a p a n	14,100	7,480.00	105,468,000	貸付株式数	5,200株 (1,500株)
船場	23,500	1,136.00	26,696,000		
フルテック	14,600	1,136.00	16,585,600	貸付株式数	7,800株
グリーンズ	30,100	1,570.00	47,257,000		
日総工産	22,400	6,070.00	135,968,000	貸付株式数	12,200株
キュービーネットHLDG S	68,900	2,047.00	141,038,300	貸付株式数	37,600株 (37,600株)
三桜工業	194,300	692.00	134,455,600	貸付株式数	6,400株
マキタ	1,972,900	4,945.00	9,755,990,500		
東芝テック	1,086,000	657.00	713,502,000		
芝浦メカトロニクス	211,000	367.00	77,437,000		
マブチモーター	418,900	5,290.00	2,215,981,000	貸付株式数	13,300株
日本電産	1,820,300	16,720.00	30,435,416,000	貸付株式数	300,000株

ユーエムシーエレクトロニクス	58,500	2,556.00	149,526,000	貸付株式数	29,500株 (700株)
トレックス・セミコンダクター	41,200	1,444.00	59,492,800	貸付株式数	22,500株
東光高岳	77,300	1,910.00	147,643,000	貸付株式数	41,000株
ダブル・スコープ	220,500	1,441.00	317,740,500	貸付株式数	114,300株 (6,500株)
宮越ホールディングス	57,800	1,250.00	72,250,000	貸付株式数	25,600株
ダイヘン	830,000	673.00	558,590,000	貸付株式数	4,000株
田淵電機	210,100	157.00	32,985,700	貸付株式数	112,200株 (5,800株)
ヤーマン	220,100	1,750.00	385,175,000	貸付株式数	117,700株 (23,000株)
JVCケンウッド	1,115,700	303.00	338,057,100	貸付株式数	510,700株 (14,400株)
ミマキエンジニアリング	134,800	856.00	115,388,800		
第一精工	71,700	1,793.00	128,558,100		
日新電機	354,400	986.00	349,438,400	貸付株式数	147,900株
大崎電気	325,200	836.00	271,867,200	貸付株式数	22,100株
オムロン	1,608,100	5,150.00	8,281,715,000		
日東工業	242,100	2,064.00	499,694,400		
I D E C	187,900	2,577.00	484,218,300	貸付株式数	25,300株
不二電機工業	15,800	1,415.00	22,357,000	貸付株式数	8,600株 (2,300株)
ジーエス・ユアサ コーポ	2,723,000	503.00	1,369,669,000	貸付株式数	300,000株
サクサホールディングス	36,300	2,245.00	81,493,500	貸付株式数	2,600株
メルコホールディングス	73,500	4,110.00	302,085,000	貸付株式数	4,100株
テクノメディカ	34,500	1,991.00	68,689,500		
日本電気	1,957,800	2,997.00	5,867,526,600		
富士通	15,556,000	728.70	11,335,657,200		
沖電気	615,800	1,256.00	773,444,800	貸付株式数	110,000株
岩崎通信機	68,500	824.00	56,444,000	貸付株式数	5,800株
電気興業	86,500	3,290.00	284,585,000	貸付株式数	7,400株
サンケン電気	887,000	604.00	535,748,000		
ナカヨ	26,500	1,708.00	45,262,000		
アイホン	86,700	1,694.00	146,869,800	貸付株式数	2,100株
ルネサスエレクトロニクス	784,800	1,068.00	838,166,400		
セイコーエプソン	2,253,000	1,951.00	4,395,603,000		
ワコム	1,176,400	561.00	659,960,400	貸付株式数	11,000株
アルバック	348,100	4,325.00	1,505,532,500		

アクセル	65,200	830.00	54,116,000	貸付株式数	33,400株
E I Z O	138,100	4,895.00	675,999,500	貸付株式数	1,200株
ジャパンディスプレイ	3,119,700	139.00	433,638,300	貸付株式数	1,669,600株 (129,100株)
日本信号	418,900	1,076.00	450,736,400	貸付株式数	49,100株
京三製作所	354,100	722.00	255,660,200		
能美防災	200,800	2,302.00	462,241,600	貸付株式数	19,700株
ホーチキ	109,900	2,096.00	230,350,400	貸付株式数	3,300株
星和電機	49,100	540.00	26,514,000	貸付株式数	26,800株
エレコム	131,000	2,544.00	333,264,000		
パナソニック	17,281,500	1,404.00	24,263,226,000	貸付株式数	5,000,000株
シャープ	1,404,800	2,512.00	3,528,857,600	貸付株式数	754,900株
アンリツ	1,104,100	1,466.00	1,618,610,600	貸付株式数	166,200株
富士通ゼネラル	462,200	1,728.00	798,681,600	貸付株式数	247,500株
ソ ニ ー	10,127,000	5,705.00	57,774,535,000	貸付株式数	4,648,800株
T D K	791,400	11,900.00	9,417,660,000		
帝国通信工業	68,100	1,260.00	85,806,000		
タムラ製作所	585,600	711.00	416,361,600	貸付株式数	221,500株
アルプス電気	1,303,800	2,999.00	3,910,096,200		
池上通信機	458,000	148.00	67,784,000	貸付株式数	153,000株
パイオニア	2,532,700	148.00	374,839,600	貸付株式数	1,353,400株
日本電波工業	135,800	514.00	69,801,200	貸付株式数	72,900株 (1,500株)
鈴木	68,100	889.00	60,540,900	貸付株式数	15,600株
日本トリム	31,400	4,950.00	155,430,000	貸付株式数	17,100株 (7,300株)
ローランド ディー . ジー .	78,100	2,373.00	185,331,300	貸付株式数	400株
フオスタ - 電機	178,300	1,538.00	274,225,400		
クラリオン	803,000	306.00	245,718,000		
S M K	373,000	368.00	137,264,000		
ヨコオ	98,900	1,881.00	186,030,900		
ティアック	1,088,000	41.00	44,608,000	貸付株式数	562,000株 (6,000株)
ホシデン	383,600	931.00	357,131,600	貸付株式数	172,300株
ヒロセ電機	255,700	13,690.00	3,500,533,000	貸付株式数	28,000株
日本航空電子	375,000	1,784.00	669,000,000		
T O A	163,700	1,185.00	193,984,500		
マクセルホールディングス	301,600	1,790.00	539,864,000	貸付株式数	46,300株

古野電気	181,900	806.00	146,611,400	貸付株式数 27,600株 (12,000株)
ユニデンホールディングス	399,000	323.00	128,877,000	
アルパイン	360,300	2,314.00	833,734,200	
スミダコーポレーション	156,200	1,249.00	195,093,800	貸付株式数 83,100株 (37,300株)
アイコム	84,400	2,600.00	219,440,000	貸付株式数 100株
リオン	64,300	2,264.00	145,575,200	
本多通信工業	117,500	912.00	107,160,000	貸付株式数 40,000株
船井電機	151,200	670.00	101,304,000	貸付株式数 81,400株 (9,600株)
横河電機	1,514,700	1,993.00	3,018,797,100	
新電元工業	53,700	5,240.00	281,388,000	貸付株式数 14,400株
アズビル	453,700	4,740.00	2,150,538,000	
東亜ディーケーケー	76,300	1,147.00	87,516,100	
日本光電工業	625,700	3,140.00	1,964,698,000	貸付株式数 9,700株
チノール	53,400	1,565.00	83,571,000	貸付株式数 600株
共和電業	175,700	407.00	71,509,900	貸付株式数 900株
日本電子材料	62,400	721.00	44,990,400	貸付株式数 29,700株
堀場製作所	299,800	7,900.00	2,368,420,000	貸付株式数 6,900株 (6,900株)
アドバンテスト	844,300	2,364.00	1,995,925,200	貸付株式数 375,100株 (105,000株)
小野測器	66,900	773.00	51,713,700	貸付株式数 5,400株
エスベック	133,300	2,248.00	299,658,400	貸付株式数 400株
キーエンス	742,400	60,990.00	45,278,976,000	
日置電機	79,400	4,745.00	376,753,000	貸付株式数 12,700株
シスメックス	1,178,200	10,330.00	12,170,806,000	
日本マイクロニクス	246,100	965.00	237,486,500	貸付株式数 47,300株
メガチップス	119,100	2,803.00	333,837,300	貸付株式数 63,800株 (48,600株)
OBARA GROUP	88,500	6,180.00	546,930,000	貸付株式数 6,800株
イマジカ・ロボットHD	125,100	891.00	111,464,100	貸付株式数 67,100株
澤藤電機	15,700	2,125.00	33,362,500	貸付株式数 300株
デンソー	3,356,500	5,378.00	18,051,257,000	
コーセル	210,700	1,361.00	286,762,700	貸付株式数 400株
イリソ電子工業	126,600	6,520.00	825,432,000	貸付株式数 21,600株
新日本無線	93,100	779.00	72,524,900	貸付株式数 38,500株 (2,600株)
オブテックスグループ	246,200	2,881.00	709,302,200	貸付株式数 127,800株

千代田インテグレ	70,600	2,378.00	167,886,800	貸付株式数	6,600株
アイ・オー・データ	64,200	1,204.00	77,296,800	貸付株式数	8,700株
レーザーテック	310,600	2,987.00	927,762,200		
スタンレー電気	1,155,000	3,695.00	4,267,725,000		
岩崎電気	59,900	1,579.00	94,582,100	貸付株式数	5,200株
ウシオ電機	919,300	1,421.00	1,306,325,300	貸付株式数	65,900株
岡谷電機	104,000	491.00	51,064,000	貸付株式数	41,900株
ヘリオステクノH	128,000	705.00	90,240,000	貸付株式数	68,600株
日本セラミック	152,000	2,927.00	444,904,000	貸付株式数	16,000株
遠藤照明	78,500	841.00	66,018,500	貸付株式数	3,200株
古河電池	108,100	877.00	94,803,700	貸付株式数	56,500株 (37,500株)
双信電機	69,500	508.00	35,306,000	貸付株式数	34,300株 (28,600株)
山一電機	109,700	1,447.00	158,735,900	貸付株式数	58,600株
図 研	99,400	1,633.00	162,320,200		
日本電子	553,000	1,102.00	609,406,000		
カ シ オ	1,217,400	1,829.00	2,226,624,600		
ファナック	1,437,400	21,735.00	31,241,889,000	貸付株式数	573,800株
日本シイエムケイ	269,000	715.00	192,335,000	貸付株式数	108,200株
エンプラス	69,100	3,230.00	223,193,000	貸付株式数	10,100株 (4,800株)
大真空	56,600	1,251.00	70,806,600	貸付株式数	18,800株
ロ - ム	679,100	9,740.00	6,614,434,000		
浜松ホトニクス	1,085,300	4,890.00	5,307,117,000		
三井ハイテック	200,600	1,499.00	300,699,400	貸付株式数	107,300株 (4,400株)
新光電気工業	573,100	993.00	569,088,300	貸付株式数	90,800株 (24,100株)
京 セ ラ	2,483,000	6,258.00	15,538,614,000		
協栄産業	17,200	1,934.00	33,264,800	貸付株式数	5,000株
太陽誘電	679,500	3,460.00	2,351,070,000	貸付株式数	365,200株
村田製作所	1,587,000	19,965.00	31,684,455,000	貸付株式数	500,000株
ユーシン	227,900	711.00	162,036,900	貸付株式数	67,400株 (40,600株)
双葉電子工業	247,000	1,986.00	490,542,000	貸付株式数	14,400株
日東電工	1,142,600	8,086.00	9,239,063,600		
北陸電気工業	62,200	1,231.00	76,568,200	貸付株式数	600株
東海理化電機	399,200	2,046.00	816,763,200		
ニチコン	477,500	1,415.00	675,662,500		

日本ケミコン	122,500	4,760.00	583,100,000	貸付株式数	29,800株
K O A	209,700	2,892.00	606,452,400	貸付株式数	33,800株
三井E & S H D	547,700	1,432.00	784,306,400	貸付株式数	293,000株
日立造船	1,202,600	522.00	627,757,200	貸付株式数	85,800株
三菱重工業	2,535,400	4,069.00	10,316,542,600		
川崎重工業	1,177,600	3,220.00	3,791,872,000		
I H I	1,162,800	3,835.00	4,459,338,000		
名村造船所	454,700	482.00	219,165,400	貸付株式数	227,900株
サノヤホールディングス	187,900	221.00	41,525,900	貸付株式数	98,700株
日本車輛	558,000	268.00	149,544,000	貸付株式数	288,000株
三菱ロジスネクスト	181,400	1,196.00	216,954,400	貸付株式数	63,100株 (37,400株)
近畿車輛	21,800	2,276.00	49,616,800	貸付株式数	10,100株
F P G	478,600	1,312.00	627,923,200	貸付株式数	20,200株
島根銀行	30,200	1,235.00	37,297,000	貸付株式数	2,600株
じもとホールディングス	1,017,600	151.00	153,657,600	貸付株式数	14,200株
全国保証	420,800	5,080.00	2,137,664,000	貸付株式数	205,700株 (3,000株)
めぶきフィナンシャルG	7,756,900	369.00	2,862,296,100	貸付株式数	113,700株
東京きらぼしF G	202,300	2,239.00	452,949,700		
九州フィナンシャルG	2,451,600	519.00	1,272,380,400		
かんぼ生命保険	564,300	2,305.00	1,300,711,500	貸付株式数	185,200株 (70,000株)
ゆうちょ銀行	4,228,000	1,275.00	5,390,700,000		
富山第一銀行	383,200	461.00	176,655,200		
コンコルディア・フィナンシャル	8,911,700	551.00	4,910,346,700		
ジェイリース	26,600	740.00	19,684,000	貸付株式数	14,400株
西日本フィナンシャルH D	957,300	1,228.00	1,175,564,400	貸付株式数	11,600株
マーキュリアインベストメント	39,000	1,040.00	40,560,000	貸付株式数	11,200株
イントラスト	30,000	749.00	22,470,000	貸付株式数	500株
アルヒ	170,100	2,343.00	398,544,300	貸付株式数	70,200株
日産自動車	17,841,100	1,041.50	18,581,505,650	貸付株式数	5,000,000株
いすゞ自動車	4,384,100	1,422.50	6,236,382,250		
トヨタ自動車	18,388,800	7,151.00	131,498,308,800	貸付株式数	3,000,000株
日野自動車	2,160,300	1,182.00	2,553,474,600		
三菱自動車工業	5,601,100	880.00	4,928,968,000	貸付株式数	328,300株
エフテック	98,100	1,296.00	127,137,600		

レシップホールディングス	56,300	802.00	45,152,600	貸付株式数 5,700株 (3,200株)
G M B	23,400	1,336.00	31,262,400	
ファルテック	25,200	1,146.00	28,879,200	貸付株式数 2,000株
武蔵精密工業	161,800	3,685.00	596,233,000	貸付株式数 86,600株
日産車体	592,600	987.00	584,896,200	貸付株式数 92,400株
新明和工業	658,900	1,283.00	845,368,700	貸付株式数 145,200株
極東開発工業	282,000	1,770.00	499,140,000	貸付株式数 101,100株
日信工業	308,300	1,932.00	595,635,600	
トピー工業	124,200	2,981.00	370,240,200	貸付株式数 2,000株
ティラド	55,400	3,280.00	181,712,000	
曙ブレーキ	709,300	256.00	181,580,800	貸付株式数 377,900株 (12,400株)
タチエス	255,800	1,838.00	470,160,400	貸付株式数 1,900株
N O K	813,900	2,128.00	1,731,979,200	貸付株式数 109,800株
フタバ産業	463,200	706.00	327,019,200	
K Y B	157,600	5,090.00	802,184,000	
市光工業	226,300	1,337.00	302,563,100	貸付株式数 68,000株 (30,000株)
大同メタル工業	191,600	1,111.00	212,867,600	貸付株式数 5,300株
プレス工業	805,900	655.00	527,864,500	
ミクニ	194,400	590.00	114,696,000	貸付株式数 1,100株
太平洋工業	317,700	1,568.00	498,153,600	貸付株式数 45,000株
ケーヒン	347,900	2,172.00	755,638,800	貸付株式数 23,700株 (5,000株)
河西工業	187,000	1,344.00	251,328,000	貸付株式数 200株
アイシン精機	1,245,900	5,010.00	6,241,959,000	
マ ッ ダ	4,748,800	1,332.00	6,325,401,600	貸付株式数 2,318,900株 (200,000株)
今仙電機製作所	139,400	1,128.00	157,243,200	貸付株式数 24,100株
本田技研	13,611,600	3,273.00	44,550,766,800	
スズキ	2,998,000	6,253.00	18,746,494,000	貸付株式数 145,600株 (145,600株)
S U B A R U	4,696,500	3,168.00	14,878,512,000	
安永	74,000	1,678.00	124,172,000	貸付株式数 39,100株 (6,900株)
ヤマハ発動機	2,136,900	2,818.00	6,021,784,200	
ショーワ	393,700	1,848.00	727,557,600	
小糸製作所	906,400	7,100.00	6,435,440,000	貸付株式数 29,000株 (29,000株)

T B K	183,300	476.00	87,250,800	貸付株式数	2,400株
エクセディ	183,100	3,425.00	627,117,500		
ミツバ	280,400	874.00	245,069,600	貸付株式数	118,500株
豊田合成	550,200	2,673.00	1,470,684,600		
愛三工業	268,000	944.00	252,992,000		
盟和産業	21,100	1,268.00	26,754,800		
日本プラスト	83,400	962.00	80,230,800	貸付株式数	4,600株
ヨロズ	151,400	1,696.00	256,774,400	貸付株式数	81,500株
エフ・シー・シー	246,900	3,215.00	793,783,500	貸付株式数	25,000株
新家工業	32,800	1,950.00	63,960,000		
シマノ	609,700	16,030.00	9,773,491,000		
テイ・エス テック	351,500	4,495.00	1,579,992,500	貸付株式数	83,300株
関西みらいFG	654,900	841.00	550,770,900		
33FG	126,400	1,943.00	245,595,200		
ジャムコ	76,500	2,411.00	184,441,500	貸付株式数	40,600株 (28,700株)
小野建	131,000	1,893.00	247,983,000	貸付株式数	29,600株 (14,100株)
はるやまHLDGS	71,500	995.00	71,142,500		
ノジマ	263,400	2,273.00	598,708,200		
佐島電機	109,800	933.00	102,443,400	貸付株式数	7,600株
カップ・クリエイト	187,000	1,367.00	255,629,000	貸付株式数	60,400株 (32,900株)
エコートレーディング	32,700	683.00	22,334,100	貸付株式数	15,200株 (13,500株)
伯東	91,900	1,550.00	142,445,000		
コンドーテック	118,200	970.00	114,654,000	貸付株式数	700株
中山福	87,900	703.00	61,793,700	貸付株式数	5,900株
ライトオン	124,900	1,055.00	131,769,500	貸付株式数	23,800株 (20,300株)
ナガイレーベン	216,200	2,718.00	587,631,600	貸付株式数	20,000株
ジーンズメイト	43,400	621.00	26,951,400	貸付株式数	6,700株
三菱食品	164,400	2,813.00	462,457,200		
良品計画	197,900	32,500.00	6,431,750,000		
三城ホールディングス	188,100	470.00	88,407,000		
松田産業	108,800	1,600.00	174,080,000	貸付株式数	1,300株
第一興商	222,000	5,290.00	1,174,380,000		
メディパルHD	1,493,600	2,215.00	3,308,324,000	貸付株式数	801,500株
アドヴァン	150,100	941.00	141,244,100	貸付株式数	13,500株 (3,100株)

S P K	30,100	2,646.00	79,644,600	
萩原電気H L D G S	54,700	2,946.00	161,146,200	
アルビス	45,900	3,135.00	143,896,500	貸付株式数 400株
アズワン	116,800	7,680.00	897,024,000	
スズデン	47,500	1,515.00	71,962,500	貸付株式数 23,500株 (17,300株)
尾家産業	39,200	1,340.00	52,528,000	
シモジマ	92,500	1,069.00	98,882,500	貸付株式数 5,000株
ドウシシャ	158,700	2,447.00	388,338,900	貸付株式数 1,400株
小津産業	31,500	2,000.00	63,000,000	貸付株式数 16,000株 (10,500株)
コナカ	193,100	509.00	98,287,900	
高速	90,000	1,300.00	117,000,000	貸付株式数 4,100株
ハウス ローゼ	17,300	1,691.00	29,254,300	貸付株式数 8,400株 (8,400株)
G - 7ホールディングス	41,700	2,728.00	113,757,600	
たけびし	53,200	1,567.00	83,364,400	貸付株式数 24,400株
イオン北海道	148,300	790.00	117,157,000	貸付株式数 18,300株 (10,000株)
コジマ	222,900	574.00	127,944,600	貸付株式数 114,200株
ヒマラヤ	40,400	1,002.00	40,480,800	貸付株式数 9,800株
コーナン商事	212,400	2,470.00	524,628,000	貸付株式数 110,200株
ネットワンシステムズ	606,700	1,918.00	1,163,650,600	
エコス	61,300	1,718.00	105,313,400	貸付株式数 7,900株
ワタミ	177,500	1,343.00	238,382,500	貸付株式数 81,100株
マルシェ	37,500	810.00	30,375,000	貸付株式数 3,800株 (3,800株)
リックス	32,100	1,816.00	58,293,600	貸付株式数 1,500株
システムソフト	350,700	135.00	47,344,500	貸付株式数 84,000株
ドンキホーテホールディング グ	966,200	5,150.00	4,975,930,000	
丸文	131,000	817.00	107,027,000	貸付株式数 10,600株
西松屋チェーン	328,000	1,211.00	397,208,000	貸付株式数 155,300株
ゼンショーホールディング ス	773,700	2,534.00	1,960,555,800	貸付株式数 40,100株 (40,000株)
ハピネット	102,700	1,421.00	145,936,700	
幸楽苑ホールディングス	95,700	1,547.00	148,047,900	貸付株式数 37,900株 (22,500株)
ハークスレイ	34,700	1,035.00	35,914,500	
橋本総業H L D G S	27,300	1,680.00	45,864,000	

日本ライフライン	425,200	2,847.00	1,210,544,400	貸付株式数	173,600株
サイゼリヤ	245,200	2,223.00	545,079,600	貸付株式数	4,000株
エクセル	60,400	2,570.00	155,228,000	貸付株式数	2,600株
V Tホールディングス	507,900	536.00	272,234,400	貸付株式数	271,400株
マルカキカイ	46,200	1,830.00	84,546,000		
アルゴグラフィックス	68,700	3,445.00	236,671,500		
魚力	39,500	1,473.00	58,183,500	貸付株式数	1,900株
I D O M	452,700	596.00	269,809,200	貸付株式数	24,000株
日本エム・ディ・エム	100,900	1,086.00	109,577,400	貸付株式数	20,600株 (20,600株)
ポプラ	37,200	789.00	29,350,800	貸付株式数	18,700株
フジ・コーポレーション	24,800	2,660.00	65,968,000	貸付株式数	600株
ユナイテッドアローズ	184,900	4,150.00	767,335,000	貸付株式数	7,600株 (7,600株)
進和	88,800	2,247.00	199,533,600	貸付株式数	2,100株
エスケイジャパン	34,300	431.00	14,783,300	貸付株式数	18,400株
ダイトロン	69,000	2,046.00	141,174,000		
ハイデイ日高	196,200	2,357.00	462,443,400	貸付株式数	500株
シークス	190,100	2,436.00	463,083,600	貸付株式数	98,400株 (49,800株)
京都きもの友禅	97,100	560.00	54,376,000	貸付株式数	19,600株 (3,300株)
コロワイド	495,600	2,784.00	1,379,750,400	貸付株式数	195,800株
ピーシーデポコーポ	223,000	541.00	120,643,000	貸付株式数	19,600株 (4,900株)
田中商事	43,700	692.00	30,240,400	貸付株式数	4,600株
オーハシテクニカ	84,900	1,723.00	146,282,700		
壱番屋	105,400	4,665.00	491,691,000	貸付株式数	5,000株
白銅	54,100	2,165.00	117,126,500		
トップカルチャー	58,100	386.00	22,426,600	貸付株式数	28,700株 (9,700株)
P L A N T	32,600	1,264.00	41,206,400	貸付株式数	10,000株
スギホールディングス	327,500	5,960.00	1,951,900,000		
島津製作所	1,808,000	3,330.00	6,020,640,000	貸付株式数	169,300株
J M S	138,500	675.00	93,487,500	貸付株式数	14,300株
クボテック	31,100	437.00	13,590,700	貸付株式数	10,100株
長野計器	118,600	1,221.00	144,810,600		
ブイ・テクノロジー	34,100	20,200.00	688,820,000	貸付株式数	18,000株
スター精密	241,500	1,750.00	422,625,000	貸付株式数	129,400株 (4,100株)

東京計器	97,800	1,116.00	109,144,800	貸付株式数	51,700株 (43,700株)
愛知時計	19,100	4,120.00	78,692,000		
インターアクション	81,600	1,323.00	107,956,800		
オーバル	146,100	301.00	43,976,100	貸付株式数	65,500株
東京精密	273,900	3,585.00	981,931,500		
マニー	184,500	4,740.00	874,530,000		
ニコン	2,636,700	1,784.00	4,703,872,800		
トプコン	813,200	1,849.00	1,503,606,800		
オリンパス	2,253,500	4,330.00	9,757,655,000	貸付株式数	75,300株 (75,300株)
理研計器	143,500	2,283.00	327,610,500		
S C R E E Nホールディングス	286,500	7,990.00	2,289,135,000	貸付株式数	112,200株
キヤノン電子	138,100	2,228.00	307,686,800	貸付株式数	17,100株
タムロン	121,800	1,959.00	238,606,200	貸付株式数	7,900株
HOYA	3,045,500	6,183.00	18,830,326,500	貸付株式数	1,030,000株 (30,000株)
シード	61,600	2,072.00	127,635,200	貸付株式数	900株 (900株)
ノーリツ鋼機	151,500	1,916.00	290,274,000	貸付株式数	81,500株 (6,600株)
エー・アンド・デイ	137,100	956.00	131,067,600		
キヤノン	8,143,300	3,543.00	28,851,711,900		
リコー	4,549,600	1,004.00	4,567,798,400		
シチズン時計	1,807,900	697.00	1,260,106,300	貸付株式数	87,800株
リズム時計	58,200	1,986.00	115,585,200	貸付株式数	1,600株
大研医器	133,800	766.00	102,490,800	貸付株式数	71,800株 (62,900株)
メニコン	208,000	2,910.00	605,280,000		
シンシア	15,400	649.00	9,994,600	貸付株式数	6,100株
中本パックス	33,500	1,829.00	61,271,500	貸付株式数	1,000株
スノーピーク	44,300	1,491.00	66,051,300	貸付株式数	24,200株 (12,400株)
パラマウントベッドHD	159,900	4,750.00	759,525,000	貸付株式数	16,000株 (14,400株)
トランザクション	83,200	921.00	76,627,200	貸付株式数	33,300株
S H O B I	43,900	420.00	18,438,000	貸付株式数	14,500株
ニホンフラッシュ	71,400	2,377.00	169,717,800		
前田工織	167,400	1,986.00	332,456,400		

永大産業	191,900	511.00	98,060,900	
アートネイチャー	164,000	690.00	113,160,000	
バンダイナムコHLDGS	1,564,200	4,380.00	6,851,196,000	
アイフィスジャパン	32,400	717.00	23,230,800	貸付株式数 4,700株
共立印刷	250,400	356.00	89,142,400	
SHOEI	73,300	3,780.00	277,074,000	貸付株式数 26,600株
フランスベッドHLDGS	181,100	942.00	170,596,200	
マーベラス	251,000	898.00	225,398,000	貸付株式数 52,200株 (8,200株)
パイロットコーポレーション	264,100	6,060.00	1,600,446,000	
萩原工業	85,000	1,830.00	155,550,000	貸付株式数 18,600株
エイベックス	276,300	1,480.00	408,924,000	貸付株式数 13,200株
トッパン・フォームズ	325,300	1,125.00	365,962,500	貸付株式数 27,400株
フジシールインターナショナル	339,400	3,930.00	1,333,842,000	
タカラトミー	635,100	885.00	562,063,500	
廣済堂	139,500	518.00	72,261,000	
AS-MEエステール	41,800	785.00	32,813,000	貸付株式数 15,000株
アーク	769,000	114.00	87,666,000	貸付株式数 409,000株
レック	90,000	4,740.00	426,600,000	貸付株式数 40,800株 (21,400株)
タカノ	68,200	1,000.00	68,200,000	
プロネクサス	131,200	1,198.00	157,177,600	
ホクシン	106,600	167.00	17,802,200	貸付株式数 40,800株
ウッドワン	45,900	1,313.00	60,266,700	貸付株式数 3,200株
大建工業	118,300	2,350.00	278,005,000	貸付株式数 2,800株
きもと	256,100	282.00	72,220,200	
凸版印刷	4,272,000	836.00	3,571,392,000	
大日本印刷	1,980,300	2,395.00	4,742,818,500	貸付株式数 28,900株
図書印刷	102,400	931.00	95,334,400	
共同印刷	42,400	2,804.00	118,889,600	貸付株式数 1,000株
NISSHA	311,300	2,226.00	692,953,800	貸付株式数 166,800株 (41,800株)
光村印刷	12,900	2,220.00	28,638,000	貸付株式数 600株
藤森工業	126,300	3,610.00	455,943,000	
ヴィア・ホールディングス	160,700	742.00	119,239,400	貸付株式数 60,800株
宝印刷	79,900	1,896.00	151,490,400	貸付株式数 3,500株
前澤化成工業	104,100	1,178.00	122,629,800	
アシックス	1,502,800	1,776.00	2,668,972,800	貸付株式数 338,400株

ツ ツ ミ	43,100	1,820.00	78,442,000		
ウェーブロックHLDGS	38,300	1,018.00	38,989,400	貸付株式数	20,900株
ジェイ エス ピー	89,100	3,170.00	282,447,000	貸付株式数	47,500株
ニ チ ハ	228,300	3,885.00	886,945,500		
エフピコ	124,500	6,090.00	758,205,000	貸付株式数	66,700株 (11,600株)
小松ウオール工業	49,000	2,041.00	100,009,000	貸付株式数	2,000株
ヤマハ	1,019,300	5,420.00	5,524,606,000		
河合楽器	48,600	4,700.00	228,420,000	貸付株式数	8,600株
クリナップ	139,800	822.00	114,915,600	貸付株式数	18,800株
ピジヨン	914,400	5,490.00	5,020,056,000		
天馬	117,700	1,986.00	233,752,200	貸付株式数	800株
兼松サステック	11,400	1,958.00	22,321,200	貸付株式数	100株
キングジム	125,400	985.00	123,519,000		
象印マホービン	282,600	1,346.00	380,379,600	貸付株式数	124,200株
リンテック	359,300	3,150.00	1,131,795,000	貸付株式数	11,600株
信越ポリマー	312,200	1,024.00	319,692,800		
東 リ	382,000	332.00	126,824,000	貸付株式数	21,300株
イトーキ	319,700	623.00	199,173,100	貸付株式数	147,500株
任 天 堂	931,500	35,510.00	33,077,565,000	貸付株式数	500,500株
三菱鉛筆	248,600	2,215.00	550,649,000	貸付株式数	10,900株
松 風	75,100	1,367.00	102,661,700		
タカラスタンダ-ド	313,500	1,827.00	572,764,500	貸付株式数	2,800株
コ ク ヨ	726,400	1,920.00	1,394,688,000		
ナカバヤシ	147,300	649.00	95,597,700	貸付株式数	900株
ニ フ コ	555,900	3,485.00	1,937,311,500	貸付株式数	190,700株
立川ブラインド	67,100	1,432.00	96,087,200	貸付株式数	6,800株
グローブライド	68,100	3,415.00	232,561,500		
オカムラ	528,900	1,573.00	831,959,700	貸付株式数	26,000株
日本バルカー	122,700	2,959.00	363,069,300		
MUTOHホールディング ス	19,200	2,301.00	44,179,200	貸付株式数	200株
伊 藤 忠	10,934,000	1,995.50	21,818,797,000	貸付株式数	5,000,000株
丸 紅	12,244,800	847.90	10,382,365,920		
スクロール	229,100	555.00	127,150,500		
高 島	23,300	2,039.00	47,508,700	貸付株式数	2,100株
ヨンドシーホールディング ス	150,100	2,434.00	365,343,400	貸付株式数	80,700株
三陽商会	83,900	2,092.00	175,518,800	貸付株式数	43,100株 (5,500株)

長瀬産業	898,500	1,742.00	1,565,187,000		
ナイガイ	61,400	507.00	31,129,800	貸付株式数	26,600株
蝶理	96,000	1,925.00	184,800,000		
豊田通商	1,663,200	3,710.00	6,170,472,000		
オンワードホールディングス	920,700	710.00	653,697,000	貸付株式数	186,500株
三共生興	252,700	448.00	113,209,600		
兼松	636,100	1,548.00	984,682,800		
美津濃	148,500	3,765.00	559,102,500		
ツカモトコーポレーション	24,900	1,191.00	29,655,900	貸付株式数	700株
ユニー・ファミリーマートHD	476,300	11,150.00	5,310,745,000	貸付株式数	256,000株
ルックホールディングス	51,800	1,392.00	72,105,600		
三井物産	12,274,700	1,867.50	22,923,002,250	貸付株式数	3,000,000株
日本紙パルプ	78,000	4,750.00	370,500,000	貸付株式数	300株
東京エレクトロン	1,008,700	18,810.00	18,973,647,000	貸付株式数	300,000株
日立ハイテクノロジーズ	517,900	4,435.00	2,296,886,500		
カメイ	195,400	1,444.00	282,157,600	貸付株式数	200株
東都水産	21,000	1,910.00	40,110,000	貸付株式数	300株
OUGホールディングス	21,400	2,694.00	57,651,600	貸付株式数	1,200株
スターゼン	58,500	5,620.00	328,770,000	貸付株式数	31,100株 (7,700株)
セイコーHD	233,400	2,306.00	538,220,400	貸付株式数	28,100株 (23,000株)
山善	583,500	1,084.00	632,514,000		
椿本興業	32,100	3,500.00	112,350,000	貸付株式数	200株
住友商事	9,398,000	1,841.00	17,301,718,000		
日本ユニシス	412,600	2,786.00	1,149,503,600		
内田洋行	69,000	3,535.00	243,915,000	貸付株式数	36,000株
三菱商事	10,454,900	3,132.00	32,744,746,800	貸付株式数	1,500,000株
第一実業	68,200	3,380.00	230,516,000	貸付株式数	400株
キヤノンマーケティングJPN	426,500	2,249.00	959,198,500		
西華産業	91,100	2,332.00	212,445,200		
佐藤商事	132,300	1,206.00	159,553,800	貸付株式数	3,600株
菱洋エレクトロ	137,700	1,775.00	244,417,500	貸付株式数	13,100株
東京産業	146,700	605.00	88,753,500	貸付株式数	5,400株
ユアサ商事	140,500	3,520.00	494,560,000		
神鋼商事	32,100	2,852.00	91,549,200		
小林産業	100,300	300.00	30,090,000	貸付株式数	6,500株

阪和興業	278,700	4,285.00	1,194,229,500	
正栄食品	82,500	3,705.00	305,662,500	貸付株式数 27,500株 (6,000株)
カナデン	141,400	1,325.00	187,355,000	貸付株式数 700株
菱電商事	107,500	1,787.00	192,102,500	貸付株式数 2,400株
ニプロ	1,048,200	1,319.00	1,382,575,800	貸付株式数 424,800株
フルサト工業	83,100	1,707.00	141,851,700	
岩谷産業	331,000	3,810.00	1,261,110,000	貸付株式数 177,300株 (60,000株)
すてきナイスグループ	64,900	1,292.00	83,850,800	貸付株式数 2,200株
昭光通商	54,900	884.00	48,531,600	
ニチモウ	21,800	1,664.00	36,275,200	貸付株式数 2,600株
極東貿易	205,000	434.00	88,970,000	
イワキ	210,600	403.00	84,871,800	貸付株式数 13,700株
兼松エレクトロニクス	94,600	3,705.00	350,493,000	貸付株式数 1,800株
三菱石油	401,500	1,300.00	521,950,000	
稲畑産業	357,600	1,582.00	565,723,200	
G S Iクレオス	37,800	1,541.00	58,249,800	貸付株式数 13,300株
明和産業	136,500	472.00	64,428,000	貸付株式数 6,100株
キムラタン	725,500	37.00	26,843,500	貸付株式数 289,000株
ゴ-ルドウイン	89,700	9,070.00	813,579,000	貸付株式数 14,700株 (12,400株)
ユニ・チャ-ム	3,207,600	3,362.00	10,783,951,200	貸付株式数 528,700株 (477,200株)
デサント	362,300	1,839.00	666,269,700	貸付株式数 145,500株
キング	82,100	497.00	40,803,700	
ワキタ	318,900	1,228.00	391,609,200	
ヤマトインタ-ナショナル	100,600	572.00	57,543,200	貸付株式数 18,200株
東邦ホールディングス	441,800	2,680.00	1,184,024,000	貸付株式数 236,600株
サンゲツ	488,100	2,180.00	1,064,058,000	
ミツウロコグループ	216,600	829.00	179,561,400	貸付株式数 5,700株
シナネンホールディングス	62,000	2,717.00	168,454,000	貸付株式数 3,600株
伊藤忠エネクス	330,400	1,079.00	356,501,600	
サンリオ	419,200	2,112.00	885,350,400	貸付株式数 190,300株 (6,900株)
サンワテクノス	97,100	1,580.00	153,418,000	
リョ-サン	187,900	4,000.00	751,600,000	貸付株式数 8,100株
新光商事	164,400	1,715.00	281,946,000	貸付株式数 1,800株
トーヨー	67,900	2,479.00	168,324,100	貸付株式数 36,000株 (29,700株)

三信電気	136,900	1,915.00	262,163,500		
東陽テクニカ	173,500	899.00	155,976,500	貸付株式数	40,500株
モスフード サービス	196,000	3,085.00	604,660,000	貸付株式数	98,000株 (15,000株)
加賀電子	134,300	2,596.00	348,642,800		
三益半導体	117,700	1,798.00	211,624,600	貸付株式数	6,500株
ソーダニツカ	152,100	670.00	101,907,000	貸付株式数	4,800株
立花エレテック	101,700	1,915.00	194,755,500	貸付株式数	8,700株
木曽路	183,200	2,682.00	491,342,400	貸付株式数	1,300株
S R Sホールディングス	177,300	992.00	175,881,600	貸付株式数	21,200株 (10,800株)
千趣会	273,100	531.00	145,016,100	貸付株式数	79,100株 (30,000株)
タカキュー	114,700	211.00	24,201,700	貸付株式数	60,900株
ケーヨー	278,700	530.00	147,711,000	貸付株式数	97,100株 (1,400株)
上新電機	176,300	3,170.00	558,871,000		
日本瓦斯	274,000	5,890.00	1,613,860,000	貸付株式数	67,300株
ロイヤルホールディングス	264,900	2,806.00	743,309,400	貸付株式数	142,100株
東天紅	10,500	1,728.00	18,144,000	貸付株式数	1,100株
いなげや	167,000	1,750.00	292,250,000	貸付株式数	32,800株
島忠	337,800	3,405.00	1,150,209,000		
チヨダ	176,700	2,156.00	380,965,200	貸付株式数	16,900株
ライフコーポレーション	113,100	2,647.00	299,375,700		
リンガーハット	184,300	2,459.00	453,193,700	貸付株式数	83,300株 (43,200株)
さが美グループHD	128,000	149.00	19,072,000		
MrMaxHD	188,700	630.00	118,881,000	貸付株式数	16,000株 (16,000株)
テナライド	136,500	465.00	63,472,500	貸付株式数	6,900株
AOKIホールディングス	299,200	1,507.00	450,894,400	貸付株式数	156,900株
オークワ	198,000	1,024.00	202,752,000	貸付株式数	43,000株
コメリ	230,200	2,716.00	625,223,200	貸付株式数	13,700株
青山商事	286,700	3,535.00	1,013,484,500		
しまむら	173,600	10,100.00	1,753,360,000	貸付株式数	43,100株
はせがわ	82,500	480.00	39,600,000	貸付株式数	1,000株
高島屋	2,338,000	924.00	2,160,312,000		
松屋	301,400	1,675.00	504,845,000	貸付株式数	24,500株
エイチ・ツー・オーリテイ リング	706,600	1,733.00	1,224,537,800	貸付株式数	113,600株 (80,000株)

近鉄百貨店	57,500	3,785.00	217,637,500	貸付株式数	4,300株
パルコ	141,900	1,177.00	167,016,300		
丸井グループ	1,366,300	2,159.00	2,949,841,700	貸付株式数	18,200株
クレディセゾン	1,133,300	1,681.00	1,905,077,300	貸付株式数	24,000株
アクシアルリテイリング	123,400	4,075.00	502,855,000		
井筒屋	84,300	310.00	26,133,000		
イオン	5,733,500	2,222.50	12,742,703,750	貸付株式数	2,138,900株
イズミ	269,500	6,480.00	1,746,360,000	貸付株式数	50,100株
東武ストア	16,600	3,055.00	50,713,000	貸付株式数	8,000株 (8,000株)
フォーバル	67,200	837.00	56,246,400		
平和堂	303,100	2,708.00	820,794,800	貸付株式数	59,200株 (21,900株)
フジ	178,800	2,014.00	360,103,200	貸付株式数	17,200株
ヤオコー	169,400	5,870.00	994,378,000		
ゼビオホールディングス	203,600	1,663.00	338,586,800	貸付株式数	108,900株
ケーズホールディングス	1,312,100	1,192.00	1,564,023,200	貸付株式数	43,300株 (27,000株)
PALTAC	209,200	6,050.00	1,265,660,000		
三谷産業	168,000	333.00	55,944,000	貸付株式数	83,800株
OLYMPICグループ	89,700	882.00	79,115,400	貸付株式数	47,100株
日産東京販売HD	219,700	341.00	74,917,700		
新生銀行	1,217,600	1,692.00	2,060,179,200	貸付株式数	654,100株
あおぞら銀行	889,200	4,185.00	3,721,302,000		
三菱UFJフィナンシャルG	104,447,400	636.50	66,480,770,100	貸付株式数	22,528,000株
りそなホールディングス	16,375,000	593.00	9,710,375,000		
三井住友トラストHD	2,933,500	4,406.00	12,925,001,000		
三井住友フィナンシャルG	11,292,800	4,293.00	48,479,990,400	貸付株式数	5,176,800株
第四銀行	183,300	4,255.00	779,941,500		
北越銀行	148,400	2,116.00	314,014,400		
千葉銀行	5,286,500	755.00	3,991,307,500		
群馬銀行	3,033,400	565.00	1,713,871,000	貸付株式数	840,600株
武蔵野銀行	238,100	3,140.00	747,634,000		
千葉興業銀行	412,700	465.00	191,905,500		
筑波銀行	624,400	249.00	155,475,600	貸付株式数	48,300株
七十七銀行	468,800	2,404.00	1,126,995,200		
青森銀行	115,900	3,205.00	371,459,500	貸付株式数	28,500株
秋田銀行	96,200	2,916.00	280,519,200		

山形銀行	168,500	2,309.00	389,066,500	貸付株式数 68,900株 (8,400株)
岩手銀行	104,600	4,220.00	441,412,000	貸付株式数 15,900株
東邦銀行	1,338,500	403.00	539,415,500	貸付株式数 330,300株
東北銀行	77,200	1,339.00	103,370,800	貸付株式数 400株
みちのく銀行	96,800	1,740.00	168,432,000	貸付株式数 50,100株
ふくおかフィナンシャルG	6,059,000	551.00	3,338,509,000	貸付株式数 271,000株
静岡銀行	3,757,300	978.00	3,674,639,400	
十六銀行	201,000	2,752.00	553,152,000	貸付株式数 98,200株
スルガ銀行	1,528,100	989.00	1,511,290,900	
八十二銀行	2,704,300	458.00	1,238,569,400	
山梨中央銀行	928,000	405.00	375,840,000	
大垣共立銀行	235,700	2,740.00	645,818,000	貸付株式数 7,300株
福井銀行	127,200	2,301.00	292,687,200	貸付株式数 12,200株 (8,600株)
北國銀行	169,400	4,315.00	730,961,000	貸付株式数 8,500株
清水銀行	46,100	2,059.00	94,919,900	貸付株式数 21,700株 (20,500株)
富山銀行	25,900	4,020.00	104,118,000	貸付株式数 13,200株 (7,800株)
滋賀銀行	1,395,000	555.00	774,225,000	
南都銀行	175,200	2,728.00	477,945,600	
百五銀行	1,436,300	429.00	616,172,700	
京都銀行	570,300	4,995.00	2,848,648,500	
紀陽銀行	562,200	1,830.00	1,028,826,000	貸付株式数 14,000株
ほくほくフィナンシャルG	994,300	1,473.00	1,464,603,900	貸付株式数 184,400株
広島銀行	2,204,900	706.00	1,556,659,400	
山陰合同銀行	886,500	951.00	843,061,500	
中国銀行	1,033,300	1,101.00	1,137,663,300	
鳥取銀行	43,600	1,636.00	71,329,600	
伊予銀行	2,131,200	720.00	1,534,464,000	
百十四銀行	1,590,000	338.00	537,420,000	
四国銀行	229,000	1,274.00	291,746,000	
阿波銀行	1,196,000	663.00	792,948,000	貸付株式数 6,000株
大分銀行	86,300	3,895.00	336,138,500	貸付株式数 30,200株
宮崎銀行	100,000	3,140.00	314,000,000	貸付株式数 1,800株
佐賀銀行	91,300	2,348.00	214,372,400	貸付株式数 3,900株
十八銀行	924,000	278.00	256,872,000	
沖縄銀行	144,100	3,940.00	567,754,000	
琉球銀行	290,500	1,625.00	472,062,500	貸付株式数 20,900株

セブン銀行	5,601,000	342.00	1,915,542,000	貸付株式数	3,000,400株
みずほフィナンシャルG	202,733,200	188.70	38,255,754,840		
高知銀行	55,700	1,112.00	61,938,400	貸付株式数	900株
山口フィナンシャルG	1,859,800	1,226.00	2,280,114,800	貸付株式数	960,000株 (198,000株)
アクリーティブ	84,800	254.00	21,539,200	貸付株式数	20,200株 (10,500株)
芙蓉総合リース	170,900	7,180.00	1,227,062,000		
興銀リース	281,100	2,737.00	769,370,700	貸付株式数	2,500株
東京センチュリー	300,700	5,920.00	1,780,144,000	貸付株式数	62,400株 (20,000株)
SBIホールディングス	1,688,100	2,720.00	4,591,632,000	貸付株式数	823,800株 (500,000株)
日本証券金融	613,600	582.00	357,115,200	貸付株式数	328,200株
アイフル	2,508,700	349.00	875,536,300	貸付株式数	1,218,500株 (75,100株)
日本アジア投資	133,400	334.00	44,555,600	貸付株式数	9,900株
長野銀行	44,900	1,790.00	80,371,000	貸付株式数	22,400株 (1,900株)
名古屋銀行	120,600	3,990.00	481,194,000	貸付株式数	64,600株 (2,000株)
北洋銀行	2,253,800	374.00	842,921,200	貸付株式数	470,300株
愛知銀行	47,700	4,705.00	224,428,500		
中京銀行	62,100	2,314.00	143,699,400		
大光銀行	46,300	2,050.00	94,915,000		
愛媛銀行	209,300	1,241.00	259,741,300	貸付株式数	60,200株 (15,000株)
トマト銀行	58,900	1,408.00	82,931,200		
京葉銀行	1,312,000	471.00	617,952,000	貸付株式数	308,000株 (308,000株)
栃木銀行	774,300	371.00	287,265,300		
北日本銀行	42,600	2,502.00	106,585,200		
東和銀行	263,600	1,069.00	281,788,400		
福島銀行	139,500	624.00	87,048,000	貸付株式数	11,000株
大東銀行	73,100	1,152.00	84,211,200	貸付株式数	3,200株
リコーリース	117,500	3,455.00	405,962,500	貸付株式数	2,900株
イオンフィナンシャルサー ビス	1,059,800	2,225.00	2,358,055,000	貸付株式数	371,300株
アコム	3,002,900	411.00	1,234,191,900	貸付株式数	1,611,600株
ジャックス	182,000	2,292.00	417,144,000	貸付株式数	700株
オリコ	3,240,300	146.00	473,083,800	貸付株式数	1,733,800株

日立キャピタル	411,000	2,826.00	1,161,486,000		
アプラスフィナンシャル	721,300	105.00	75,736,500	貸付株式数	373,900株 (64,800株)
オリックス	9,953,800	1,826.00	18,175,638,800	貸付株式数	100,000株
三菱UFJリース	3,789,000	666.00	2,523,474,000		
ジャフコ	214,400	4,340.00	930,496,000		
九州リースサービス	66,400	743.00	49,335,200	貸付株式数	900株
トモニホールディングス	1,234,200	462.00	570,200,400	貸付株式数	213,300株
大和証券G本社	12,771,900	654.00	8,352,822,600		
野村ホールディングス	25,669,900	541.00	13,887,415,900		
岡三証券グループ	1,268,000	534.00	677,112,000	貸付株式数	511,000株
丸三証券	476,600	996.00	474,693,600	貸付株式数	4,400株
東洋証券	540,000	255.00	137,700,000	貸付株式数	25,000株
東海東京HD	1,654,500	698.00	1,154,841,000		
光世証券	34,200	1,248.00	42,681,600	貸付株式数	600株
水戸証券	436,200	388.00	169,245,600	貸付株式数	65,400株
いちよし証券	314,500	1,161.00	365,134,500		
松井証券	732,200	1,057.00	773,935,400	貸付株式数	75,200株
SOMPOホールディングス	2,926,300	4,399.00	12,872,793,700		
だいこう証券ビジ	75,400	570.00	42,978,000	貸付株式数	6,200株
日本取引所グループ	4,282,900	1,977.00	8,467,293,300	貸付株式数	95,200株 (95,200株)
マネックスG	1,522,800	615.00	936,522,000	貸付株式数	817,600株
カブドットコム証券	958,800	369.00	353,797,200	貸付株式数	292,300株
極東証券	201,400	1,446.00	291,224,400	貸付株式数	6,800株
岩井コスモホールディング	151,200	1,430.00	216,216,000		
藍澤證券	281,400	782.00	220,054,800	貸付株式数	2,600株
フィデアホール	1,457,200	165.00	240,438,000		
池田泉州HD	1,588,300	378.00	600,377,400	貸付株式数	200,900株
アニコムホールディングス	102,200	4,080.00	416,976,000	貸付株式数	15,200株
MS&AD	3,901,200	3,407.00	13,291,388,400		
SONY FH	1,226,700	2,066.00	2,534,362,200		
マネーパートナーズGP	193,200	378.00	73,029,600	貸付株式数	55,300株
小林洋行	40,700	285.00	11,599,500	貸付株式数	7,300株
第一生命HLDGS	8,440,200	1,991.50	16,808,658,300		
東京海上HD	5,620,900	5,313.00	29,863,841,700	貸付株式数	1,000,000株
アドバンテッジリスクマネ	46,200	1,187.00	54,839,400		
イー・ギャランティ	80,100	2,025.00	162,202,500		

アサックス	56,500	605.00	34,182,500	
NECキャピタルソリューション	61,700	1,835.00	113,219,500	貸付株式数 2,000株
T&Dホールディングス	4,615,200	1,618.50	7,469,701,200	
アドバンスクリエイト	33,500	2,153.00	72,125,500	貸付株式数 100株
三井不動産	7,450,200	2,694.00	20,070,838,800	
三菱地所	11,105,100	1,911.00	21,221,846,100	
平和不動産	264,300	1,989.00	525,692,700	
東京建物	1,631,500	1,476.00	2,408,094,000	貸付株式数 42,700株
ダイビル	385,700	1,090.00	420,413,000	
京阪神ビルディング	246,800	880.00	217,184,000	
住友不動産	3,576,000	4,071.00	14,557,896,000	
太平洋興発	64,100	921.00	59,036,100	貸付株式数 5,400株
大京	237,700	2,423.00	575,947,100	貸付株式数 60,000株 (60,000株)
テーオーシー	516,600	771.00	398,298,600	
東京楽天地	22,100	5,370.00	118,677,000	
レオパレス21	1,782,900	605.00	1,078,654,500	貸付株式数 928,500株
スターツコーポレーション	203,600	2,621.00	533,635,600	
フジ住宅	192,400	919.00	176,815,600	
空港施設	148,700	609.00	90,558,300	
明和地所	84,400	697.00	58,826,800	
ゴールドクレスト	117,800	1,822.00	214,631,600	貸付株式数 3,300株
リログループ	790,700	2,866.00	2,266,146,200	貸付株式数 33,100株
日本エスリード	59,000	1,853.00	109,327,000	
日神不動産	200,900	669.00	134,402,100	
日本エスコン	271,600	722.00	196,095,200	貸付株式数 26,800株
タカラレーベン	703,100	416.00	292,489,600	貸付株式数 375,800株
サンヨーハウジ 名古屋	85,200	1,141.00	97,213,200	
イオンモール	962,300	1,848.00	1,778,330,400	
ファースト住建	56,900	1,330.00	75,677,000	
ランド	3,380,800	13.00	43,950,400	
カチタス	203,500	4,195.00	853,682,500	貸付株式数 75,000株
東祥	90,400	4,125.00	372,900,000	貸付株式数 48,400株
トーセイ	184,000	1,070.00	196,880,000	貸付株式数 17,300株
穴吹興産	15,700	3,070.00	48,199,000	貸付株式数 7,900株
エヌ・ティ・ティ都市開発	929,000	1,130.00	1,049,770,000	貸付株式数 90,800株 (17,900株)
サンフロンティア不動産	181,700	1,238.00	224,944,600	貸付株式数 2,300株
エフ・ジェー・ネクスト	113,900	999.00	113,786,100	

インテリックス	40,200	907.00	36,461,400	
ランドビジネス	81,100	315.00	25,546,500	
グランディハウス	129,500	488.00	63,196,000	貸付株式数 12,400株
東武鉄道	1,595,900	3,215.00	5,130,818,500	貸付株式数 215,800株
相鉄ホールディングス	484,500	3,325.00	1,610,962,500	
東京急行	4,109,400	1,812.00	7,446,232,800	
京浜急行	2,073,100	1,696.00	3,515,977,600	貸付株式数 272,200株
小田急電鉄	2,250,500	2,244.00	5,050,122,000	
京王電鉄	845,500	5,180.00	4,379,690,000	貸付株式数 19,800株
京成電鉄	1,053,100	3,595.00	3,785,894,500	
富士急行	206,800	3,150.00	651,420,000	貸付株式数 109,300株 (2,200株)
新京成電鉄	35,900	2,125.00	76,287,500	
東日本旅客鉄道	2,716,900	10,205.00	27,725,964,500	
西日本旅客鉄道	1,364,900	7,886.00	10,763,601,400	
東海旅客鉄道	1,354,500	21,830.00	29,568,735,000	
西武ホールディングス	1,929,000	1,779.00	3,431,691,000	
鴻池運輸	214,600	1,665.00	357,309,000	
西日本鉄道	419,900	2,861.00	1,201,333,900	貸付株式数 43,400株
ハマキョウレックス	107,600	3,065.00	329,794,000	
サカイ引越センター	79,800	5,300.00	422,940,000	貸付株式数 2,600株
近鉄グループHLDGS	1,433,000	4,285.00	6,140,405,000	
阪急阪神HLDGS	1,911,100	4,255.00	8,131,730,500	
南海電鉄	679,600	2,906.00	1,974,917,600	貸付株式数 45,200株
京阪ホールディングス	638,300	3,875.00	2,473,412,500	貸付株式数 42,700株
神戸電鉄	31,800	3,910.00	124,338,000	貸付株式数 15,800株 (8,800株)
名古屋鉄道	1,143,400	2,727.00	3,118,051,800	貸付株式数 370,500株 (339,300株)
山陽電鉄	110,400	2,603.00	287,371,200	
トランコム	38,400	7,170.00	275,328,000	貸付株式数 1,000株
日本通運	562,600	7,270.00	4,090,102,000	
ヤマトホールディングス	2,511,900	2,980.00	7,485,462,000	
山 九	367,800	5,620.00	2,067,036,000	
日 新	123,600	2,370.00	292,932,000	貸付株式数 1,700株
丸 運	84,900	343.00	29,120,700	貸付株式数 2,000株
丸全昭和運輸	466,000	499.00	232,534,000	貸付株式数 9,000株
センコーグループHLDGS	863,600	820.00	708,152,000	貸付株式数 462,400株 (188,800株)

トナミホールディングス	33,100	6,020.00	199,262,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ニッコンホールディングス	545,400	2,815.00	1,535,301,000	
日石輸送	16,500	3,050.00	50,325,000	
福山通運	209,800	5,570.00	1,168,586,000	貸付株式数 16,500株
セイノーホールディングス	1,073,700	1,902.00	2,042,177,400	貸付株式数 118,800株 (118,800株)
エスライン	37,500	1,079.00	40,462,500	貸付株式数 7,300株
神奈川中央交通	33,500	3,710.00	124,285,000	
日立物流	315,700	2,709.00	855,231,300	
丸和運輸機関	75,900	3,715.00	281,968,500	貸付株式数 40,500株 (9,000株)
C & F ロジホールディングス	158,200	1,243.00	196,642,600	
日本郵船	1,198,800	2,143.00	2,569,028,400	
商船三井	907,100	2,676.00	2,427,399,600	
川崎汽船	662,700	1,892.00	1,253,828,400	貸付株式数 344,300株
N S ユナイテッド海運	68,400	2,129.00	145,623,600	貸付株式数 5,200株
明治海運	150,500	389.00	58,544,500	貸付株式数 5,400株
飯野海運	734,000	491.00	360,394,000	
共栄タンカー	10,400	1,749.00	18,189,600	
九州旅客鉄道	1,202,700	3,280.00	3,944,856,000	
S G ホールディングス	1,354,100	2,279.00	3,085,993,900	貸付株式数 413,500株 (50,000株)
日本航空	2,623,100	3,900.00	10,230,090,000	
A N A ホールディングス	2,782,800	4,006.00	11,147,896,800	
パスコ	134,000	288.00	38,592,000	貸付株式数 23,000株
西本W I S M E T T A C H D	33,600	5,270.00	177,072,000	貸付株式数 3,900株
ヤマシタヘルスケアH L D G S	11,500	1,505.00	17,307,500	貸付株式数 6,100株
G E N K Y D R U G S T O R E S	58,500	4,255.00	248,917,500	貸付株式数 31,100株 (7,200株)
三菱倉庫	496,400	2,463.00	1,222,633,200	貸付株式数 99,700株
三井倉庫H O L D	823,000	331.00	272,413,000	
住友倉庫	997,000	678.00	675,966,000	貸付株式数 22,000株
渋沢倉庫	79,700	1,575.00	125,527,500	貸付株式数 3,600株
ヤマタネ	75,400	2,155.00	162,487,000	貸付株式数 19,700株
東陽倉庫	262,100	333.00	87,279,300	
乾汽船	110,300	1,068.00	117,800,400	

日本トランスシティ	335,100	496.00	166,209,600	貸付株式数	2,300株
ケイヒン	25,000	1,572.00	39,300,000		
中央倉庫	88,800	1,144.00	101,587,200	貸付株式数	11,400株
川西倉庫	25,700	1,669.00	42,893,300	貸付株式数	11,200株
安田倉庫	127,800	871.00	111,313,800	貸付株式数	10,200株
東洋埠頭	39,700	1,660.00	65,902,000		
宇徳	122,100	490.00	59,829,000		
上組	884,400	2,232.00	1,973,980,800		
サンリツ	35,200	746.00	26,259,200	貸付株式数	3,600株
キムラユニティー	36,500	1,112.00	40,588,000	貸付株式数	100株
キューソー流通システム	40,000	2,942.00	117,680,000	貸付株式数	19,300株 (6,200株)
近鉄エクスプレス	271,300	2,111.00	572,714,300	貸付株式数	39,200株
東海運	84,800	341.00	28,916,800	貸付株式数	38,800株 (18,900株)
エーアイティー	103,000	1,056.00	108,768,000	貸付株式数	10,100株
内外トランスライン	47,000	1,376.00	64,672,000	貸付株式数	20,200株 (9,200株)
日本コンセプト	26,400	1,339.00	35,349,600	貸付株式数	5,000株
東京放送HD	821,200	2,365.00	1,942,138,000	貸付株式数	700株
日本テレビHLD S	1,363,900	1,842.00	2,512,303,800	貸付株式数	459,800株
朝日放送グループHD	146,100	798.00	116,587,800		
テレビ朝日HD	408,500	2,286.00	933,831,000	貸付株式数	182,800株 (177,700株)
スカパーJ S A T H D	1,136,100	541.00	614,630,100	貸付株式数	264,100株
テレビ東京HD	121,600	3,220.00	391,552,000	貸付株式数	59,900株 (36,100株)
日本BS放送	48,000	1,295.00	62,160,000	貸付株式数	5,500株 (2,900株)
ビジョン	36,800	4,175.00	153,640,000	貸付株式数	19,900株
USEN-NEXT H L D G S	37,100	1,287.00	47,747,700	貸付株式数	10,800株 (6,800株)
ワイヤレスゲート	71,300	1,216.00	86,700,800	貸付株式数	33,000株 (23,700株)
コネクシオ	105,600	1,892.00	199,795,200		
日本通信	1,345,900	161.00	216,689,900	貸付株式数	580,800株 (80,500株)
クロップス	30,300	838.00	25,391,400	貸付株式数	14,700株 (800株)
日本電信電話	10,652,200	5,028.00	53,559,261,600		

KDDI	13,080,600	3,105.00	40,615,263,000	貸付株式数	5,870,600株
光通信	179,500	19,310.00	3,466,145,000		
NTTドコモ	10,658,100	2,812.00	29,970,577,200		
エムティーアイ	174,600	584.00	101,966,400	貸付株式数	92,200株
GMOインターネット	541,200	2,522.00	1,364,906,400	貸付株式数	56,900株 (22,100株)
アイドママーケティングコ ミュ	30,500	930.00	28,365,000		
カドカワ	434,300	1,184.00	514,211,200	貸付株式数	232,200株
学研ホールディングス	47,700	4,550.00	217,035,000	貸付株式数	1,800株
ゼンリン	269,800	2,671.00	720,635,800	貸付株式数	144,700株
昭文社	70,800	737.00	52,179,600	貸付株式数	10,600株 (10,000株)
インプレスホールディング ス	122,200	164.00	20,040,800	貸付株式数	55,600株
東京電力HD	12,078,500	523.00	6,317,055,500		
中部電力	4,628,700	1,677.00	7,762,329,900		
関西電力	6,173,000	1,568.50	9,682,350,500		
中国電力	2,092,300	1,433.00	2,998,265,900	貸付株式数	1,123,200株
北陸電力	1,483,300	1,095.00	1,624,213,500	貸付株式数	697,900株
東北電力	3,543,800	1,331.00	4,716,797,800		
四国電力	1,363,200	1,456.00	1,984,819,200		
九州電力	3,341,700	1,252.00	4,183,808,400	貸付株式数	1,731,500株
北海道電力	1,519,100	709.00	1,077,041,900		
沖縄電力	306,300	2,357.00	721,949,100		
電源開発	1,204,100	2,937.00	3,536,441,700		
エフオン	92,400	1,259.00	116,331,600		
イーレックス	238,600	1,113.00	265,561,800	貸付株式数	123,800株 (1,400株)
レノバ	79,700	1,535.00	122,339,500	貸付株式数	42,100株 (20,100株)
東京瓦斯	3,227,400	2,898.50	9,354,618,900		
大阪瓦斯	2,936,000	2,262.50	6,642,700,000		
東邦瓦斯	749,700	3,935.00	2,950,069,500		
北海道瓦斯	382,000	309.00	118,038,000	貸付株式数	21,000株
広島ガス	313,200	373.00	116,823,600	貸付株式数	9,700株
西部瓦斯	184,000	2,793.00	513,912,000		
静岡ガス	431,100	1,056.00	455,241,600		
メタウォーター	85,800	3,195.00	274,131,000		
アイネット	84,800	1,848.00	156,710,400		

松竹	98,300	14,820.00	1,456,806,000	貸付株式数	10,200株
東宝	976,800	3,435.00	3,355,308,000		
エイチ・アイ・エス	225,800	3,010.00	679,658,000	貸付株式数	25,400株 (12,700株)
東映	55,700	10,670.00	594,319,000		
ラックランド	26,500	2,700.00	71,550,000	貸付株式数	6,900株
NTTデータ	4,611,900	1,258.00	5,801,770,200	貸付株式数	640,600株
共立メンテナンス	258,100	5,750.00	1,484,075,000	貸付株式数	129,800株
イチネンホールディングス	163,200	1,323.00	215,913,600	貸付株式数	31,800株
建設技術研究所	100,900	1,486.00	149,937,400	貸付株式数	500株
スペース	95,100	1,301.00	123,725,100	貸付株式数	4,300株
長大	51,700	874.00	45,185,800		
アインホールディングス	199,900	7,960.00	1,591,204,000	貸付株式数	44,600株
燦ホールディングス	33,000	2,449.00	80,817,000	貸付株式数	100株
ピー・シー・エー	20,700	1,635.00	33,844,500	貸付株式数	2,400株
スバル興業	8,500	6,320.00	53,720,000		
東京テアトル	61,500	1,396.00	85,854,000	貸付株式数	2,300株
タナベ経営	26,500	2,154.00	57,081,000		
ビジネスB太田昭和	24,300	2,188.00	53,168,400	貸付株式数	1,200株
ナガワ	25,500	4,480.00	114,240,000	貸付株式数	4,500株 (4,500株)
よみうりランド	30,300	4,490.00	136,047,000		
東京都競馬	108,400	4,440.00	481,296,000	貸付株式数	16,000株
常磐興産	58,900	1,794.00	105,666,600	貸付株式数	1,100株
カナモト	220,800	3,560.00	786,048,000	貸付株式数	54,000株 (30,000株)
東京ドーム	587,100	943.00	553,635,300	貸付株式数	30,200株
DTS	152,500	4,075.00	621,437,500		
スクウェア・エニックス・HD	690,100	5,110.00	3,526,411,000		
シーイーシー	88,700	3,995.00	354,356,500		
カプコン	636,700	2,504.00	1,594,296,800	貸付株式数	200,000株
西尾レントオール	145,500	3,645.00	530,347,500	貸付株式数	18,000株 (18,000株)
アイ・エス・ビー	27,400	1,782.00	48,826,800	貸付株式数	13,000株
アゴーラ・ホスピタリティーG	831,000	33.00	27,423,000	貸付株式数	108,000株
日本空港ビルデング	436,800	4,980.00	2,175,264,000		
トランス・コスモス	161,100	2,596.00	418,215,600	貸付株式数	6,700株
乃村工藝社	338,500	2,224.00	752,824,000	貸付株式数	1,600株

ジャステック	87,600	1,011.00	88,563,600	貸付株式数	5,100株
S C S K	342,800	5,010.00	1,717,428,000		
藤田観光	57,900	3,110.00	180,069,000	貸付株式数	30,400株
K N T - C Tホールディングス	91,000	1,488.00	135,408,000	貸付株式数	900株
日本管財	155,500	2,097.00	326,083,500		
トーカイ	138,900	2,375.00	329,887,500	貸付株式数	5,600株
白 洋 舎	15,900	3,180.00	50,562,000	貸付株式数	1,500株
セコム	1,534,000	8,364.00	12,830,376,000		
日本システムウエア	46,900	2,128.00	99,803,200	貸付株式数	14,300株
セントラル警備保障	70,000	4,265.00	298,550,000	貸付株式数	36,100株
アイネス	189,700	1,047.00	198,615,900	貸付株式数	46,900株
丹青社	296,900	1,361.00	404,080,900		
メイテック	169,400	5,320.00	901,208,000		
T K C	125,800	3,840.00	483,072,000		
富士ソフト	206,100	4,550.00	937,755,000	貸付株式数	1,100株
応用地質	156,700	1,410.00	220,947,000	貸付株式数	200株
船井総研ホールディング	300,900	2,330.00	701,097,000	貸付株式数	10,700株
N S D	243,500	2,472.00	601,932,000		
進学会ホールディングス	68,900	567.00	39,066,300		
丸紅建材リース	140,000	242.00	33,880,000		
オ オ バ	116,600	618.00	72,058,800	貸付株式数	60,000株
コナミホールディングス	606,800	5,450.00	3,307,060,000	貸付株式数	317,000株
いであ	27,200	1,073.00	29,185,600		
学 究 社	43,300	1,731.00	74,952,300		
ベネッセホールディングス	529,700	3,985.00	2,110,854,500	貸付株式数	39,300株
イオンディライト	178,500	3,910.00	697,935,000		
ナック	98,600	948.00	93,472,800	貸付株式数	500株
福井コンピュータH L D S	41,500	1,752.00	72,708,000	貸付株式数	12,700株 (8,800株)
ニチイ学館	275,800	1,197.00	330,132,600	貸付株式数	29,200株
ダイセキ	242,900	3,070.00	745,703,000		
ステップ	53,900	1,551.00	83,598,900		
日鉄住金物産	116,500	5,610.00	653,565,000		
泉州電業	46,300	3,135.00	145,150,500	貸付株式数	900株
元気寿司	36,100	3,370.00	121,657,000		
トラスコ中山	310,700	2,641.00	820,558,700	貸付株式数	14,600株
ヤマダ電機	4,996,100	551.00	2,752,851,100	貸付株式数	2,554,300株 (220,000株)

オートバックスセブン	593,000	1,911.00	1,133,223,000	貸付株式数 294,300株 (4,100株)
モリト	119,300	944.00	112,619,200	貸付株式数 12,900株
アークランドサカモト	251,900	1,567.00	394,727,300	
ニトリホールディングス	591,300	16,435.00	9,718,015,500	貸付株式数 5,900株
グルメ杵屋	103,000	1,280.00	131,840,000	
愛眼	118,700	378.00	44,868,600	貸付株式数 54,000株
ケーユーホールディングス	79,700	912.00	72,686,400	
吉野家ホールディングス	490,400	1,824.00	894,489,600	貸付株式数 239,300株
加藤産業	233,100	3,565.00	831,001,500	
イノテック	127,800	1,408.00	179,942,400	
イエローハット	139,900	3,160.00	442,084,000	
松屋フーズ	72,100	3,530.00	254,513,000	貸付株式数 32,100株 (8,100株)
J B C Cホールディングス	116,900	1,108.00	129,525,200	貸付株式数 3,200株
J Kホールディングス	148,200	878.00	130,119,600	貸付株式数 3,200株
サガミチェーン	200,400	1,390.00	278,556,000	貸付株式数 97,100株 (85,700株)
日伝	123,400	2,000.00	246,800,000	
関西スーパーマーケット	112,500	1,137.00	127,912,500	貸付株式数 2,200株
ミロク情報サービス	130,200	2,725.00	354,795,000	
北沢産業	122,600	254.00	31,140,400	貸付株式数 65,700株
杉本商事	81,200	1,869.00	151,762,800	
因幡電機産業	197,700	4,425.00	874,822,500	
王将フードサービス	109,700	5,990.00	657,103,000	
ブレナス	167,800	1,725.00	289,455,000	貸付株式数 89,600株 (29,400株)
ミニストップ	110,600	2,071.00	229,052,600	貸付株式数 27,300株
アークス	279,900	2,820.00	789,318,000	貸付株式数 55,800株
パローホールディングス	346,700	2,385.00	826,879,500	
バイテックホールディングス	68,400	2,079.00	142,203,600	
東テク	47,100	2,538.00	119,539,800	
ミスミグループ本社	1,731,100	3,335.00	5,773,218,500	
藤久	11,400	1,412.00	16,096,800	貸付株式数 1,500株
アルテック	126,600	347.00	43,930,200	貸付株式数 65,100株
ベルク	66,500	5,180.00	344,470,000	
大庄	80,600	1,718.00	138,470,800	貸付株式数 22,100株
タキヒヨー	45,100	2,275.00	102,602,500	貸付株式数 2,100株

ファーストリテイリング	199,300	48,560.00	9,678,008,000	貸付株式数 7,000株 (4,000株)
ソフトバンクグループ	6,719,800	8,758.00	58,852,008,400	貸付株式数 2,499,100株
葦王産業	22,500	1,581.00	35,572,500	
スズケン	679,900	4,635.00	3,151,336,500	貸付株式数 156,200株
サンドラッグ	631,300	4,370.00	2,758,781,000	
サクスパーホールディング グ	139,400	936.00	130,478,400	貸付株式数 34,600株 (26,300株)
ジェコス	103,500	1,115.00	115,402,500	貸付株式数 3,200株
ヤマザワ	27,300	1,763.00	48,129,900	貸付株式数 400株
やまや	29,200	3,000.00	87,600,000	貸付株式数 15,600株 (14,200株)
ルネサスイーストン	135,800	548.00	74,418,400	貸付株式数 4,400株
ベルーナ	366,600	1,364.00	500,042,400	貸付株式数 1,100株
合計			3,707,005,265,350	

(注) 1. 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられており
ます。

ソニー	300,000株	トヨタ自動車	160,000株
本田技研	30,000株	三菱UFJフィナンシャルG	1,100,000株
三井住友フィナンシャルG	30,000株	日本電信電話	100,000株
ソフトバンクグループ	50,000株		

2. 貸付株式数のうち（括弧書）の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に対する
貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年7月11日から平成31年1月10日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

ダイワ上場投信 - トピックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 平成31年1月10日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	868,414,757,243
株式	2 3 3,823,072,149,822
派生商品評価勘定	480,121,540
未収配当金	5,638,540,926
未収利息	22,291,170
その他未収収益	4 664,622,855
流動資産合計	4,698,292,483,556
資産合計	
	4,698,292,483,556
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	177,508,260
前受金	421,665,000
未払受託者報酬	955,013,857
未払委託者報酬	1,799,986,255
受入担保金	859,125,339,742
その他未払費用	310,700,301
流動負債合計	862,790,213,415
負債合計	
	862,790,213,415
純資産の部	
元本等	
元本	1 3,007,460,048,750
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	828,042,221,391
（分配準備積立金）	1,384,937
元本等合計	3,835,502,270,141
純資産合計	
	3,835,502,270,141
負債純資産合計	4,698,292,483,556

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間
	自 平成30年7月11日
	至 平成31年1月10日
営業収益	
受取配当金	39,468,387,845
受取利息	266,213,126
有価証券売買等損益	458,450,158,367
派生商品取引等損益	4,666,809,040
その他収益	1 2,897,898,908
営業収益合計	420,484,467,528
営業費用	
支払利息	182,371,459
受託者報酬	955,013,857
委託者報酬	1,799,986,255
その他費用	314,669,115
営業費用合計	3,252,040,686
営業利益又は営業損失（ ）	423,736,508,214
経常利益又は経常損失（ ）	423,736,508,214
中間純利益又は中間純損失（ ）	423,736,508,214
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,105,997,647,807
剰余金増加額又は欠損金減少額	171,735,596,588
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	171,735,596,588
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,954,514,790
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,954,514,790
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	828,042,221,391

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成30年7月11日 至 平成31年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成31年1月10日現在
1. 1 期首元本額	2,608,244,338,750円
期中追加設定元本額	464,627,625,000円
期中一部交換元本額	65,411,915,000円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,405,968,039口
3. 2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 817,970,914,770円
4. 3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 5,200,160,000円
5. 4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分623,506,552円が含まれております。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	当中間計算期間 自 平成30年7月11日 至 平成31年1月10日
1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額2,122,608,020円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成31年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	当中間計算期間末			
	平成31年1月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数 先物取引				
買 建	12,126,455,000	-	12,429,510,000	303,055,000
合計	12,126,455,000	-	12,429,510,000	303,055,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末	
	平成31年1月10日現在	
1口当たり純資産額	1,594.2円	
(10口当たり純資産額)	(15,942円)	

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2019年1月31日

資産総額	4,890,011,461,618円
負債総額	886,084,733,053円
純資産総額（ - ）	4,003,926,728,565円
発行済数量	2,438,683,120口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1,641.8円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2019年1月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

- ・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

- ・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

- ・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

- ・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	80	164,657
追加型株式投資信託	715	14,961,679
株式投資信託 合計	795	15,126,336
単位型公社債投資信託	30	114,211
追加型公社債投資信託	14	1,402,192
公社債投資信託 合計	44	1,516,404
総合計	839	16,642,740

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第60期事業年度に係る中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,260	28,709
有価証券	110	0
前払費用	190	201
未収委託者報酬	10,453	12,368
未収収益	72	82
繰延税金資産	439	552
その他	34	47
流動資産計	42,560	41,962
固定資産		
有形固定資産	1	213
建物	15	12
器具備品	214	200
無形固定資産	2,650	2,614
ソフトウェア	2,323	2,456
ソフトウェア仮勘定	327	158
投資その他の資産	12,353	15,066

投資有価証券	5,920	8,600
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	185	183
長期差入保証金	1,050	1,072
繰延税金資産	31	45
その他	37	34
固定資産計	15,234	17,894
資産合計	57,795	59,856

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	79	65
未払金	9,466	9,747
未払収益分配金	7	8
未払償還金	59	59
未払手数料	4,453	5,202
その他未払金	2	2
未払費用	4,077	4,148
未払法人税等	980	850
未払消費税等	223	583
賞与引当金	945	1,012
その他	3	335
流動負債計	15,776	16,744
固定負債		
退職給付引当金	2,318	2,350
役員退職慰労引当金	151	125
その他	7	5
固定負債計	2,477	2,481
負債合計	18,254	19,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495

資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,231	13,370
利益剰余金合計	12,606	13,744
株主資本合計	39,276	40,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	216
評価・換算差額等合計	264	216
純資産合計	39,540	40,631
負債・純資産合計	57,795	59,856

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,747	82,510
その他営業収益	727	733
営業収益計	80,474	83,244
営業費用		
支払手数料	40,110	40,392
広告宣伝費	549	673
調査費	9,436	9,816
調査費	904	955
委託調査費	8,531	8,860
委託計算費	793	839
営業雑経費	1,375	1,579
通信費	251	249
印刷費	501	500
協会費	50	53
諸会費	13	13
その他営業雑経費	557	762
営業費用計	52,265	53,300
一般管理費		
給料	5,833	5,840
役員報酬	416	377
給料・手当	3,940	3,973

賞与	531	477
賞与引当金繰入額	945	1,012
福利厚生費	807	788
交際費	60	55
旅費交通費	178	195
租税公課	531	501
不動産賃借料	1,273	1,281
退職給付費用	463	316
役員退職慰労引当金繰入額	60	46
固定資産減価償却費	1,045	977
諸経費	1,400	1,528
一般管理費計	11,655	11,531
営業利益	16,554	18,411

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31 日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	92	75
投資有価証券売却益	224	210
有価証券償還益	94	17
その他	69	55
営業外収益計	481	359
営業外費用		
投資有価証券売却損	24	0
その他	75	29
営業外費用計	100	29
経常利益	16,935	18,741
特別損失		
MMF等償還関連費用	305	-
関係会社整理損失	-	333
特別損失計	305	333
税引前当期純利益	16,629	18,407
法人税、住民税及び事業税	6,501	5,843
法人税等調整額	1,405	106
法人税等合計	5,096	5,737
当期純利益	11,533	12,670

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	40,631

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」12百万円、「その他」56百万円は、「その他」69百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26百万円	29百万円
器具備品	264百万円	235百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	4,877百万円	4,406百万円

3 保証債務

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設

けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	(4,453)	(4,453)	-
(2) その他未払金	(4,946)	(4,946)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,409)	(3,409)	-
負債計	(12,809)	(12,809)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬	12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,631	7,631	-
資産計	48,709	48,709	-
(1) 未払手数料	(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金	(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,286)	(3,286)	-
負債計	(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	970	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,050	1,072

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他 証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	1,829	1,926	96

小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した其他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他 証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首 残高	2,209百万円	2,318百万円
勤務費用	202	159
退職給付の支払額	122	166
その他	29	38
退職給付債務の期末 残高	2,318	2,350

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	2,318百万円	2,350百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350
退職給付引当金	2,318	2,350
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
勤務費用	202百万円	159百万円

その他	87	24
確定給付制度に係る退職給付費用	289	184

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度173百万円、当事業年度171百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金		719
	709	
賞与引当金	224	244
未払事業税	169	162
出資金評価損	98	94
投資有価証券評価損	65	68
連結法人間取引（譲渡損）	5	5
その他	185	308
繰延税金資産小計	1,458	1,602
評価性引当額	201	200
繰延税金資産合計	1,257	1,402
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	639	639
その他有価証券評価差額金	146	164
繰延税金負債合計	786	804
繰延税金資産の純額	470	598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,158.25円	1株当たり純資産額	15,576.40円
1株当たり当期純利益	4,421.51円	1株当たり当期純利益	4,857.40円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,533	12,670
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,097
有価証券		0
未収委託者報酬		12,445
その他		2,329
流動資産合計		35,872
固定資産		
有形固定資産	1	199
無形固定資産		
ソフトウェア		2,162
その他		449
無形固定資産合計		2,612
投資その他の資産		
投資有価証券		7,521
関係会社株式		1,836
繰延税金資産		964
その他		1,286
投資その他の資産合計		11,608
固定資産合計		14,420
資産合計		50,293

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		7,165
未払費用		3,666

未払法人税等	859
賞与引当金	611
その他	2
流動負債合計	12,855
固定負債	
退職給付引当金	2,335
役員退職慰労引当金	144
その他	3
固定負債合計	2,483
負債合計	15,338
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,643
利益剰余金合計	8,017
株主資本合計	34,687
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	267
評価・換算差額等合計	267
純資産合計	34,955
負債・純資産合計	50,293

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	39,713
その他営業収益	351
営業収益合計	40,065
営業費用	
支払手数料	18,868
その他営業費用	6,357

営業費用合計		25,226
一般管理費	1	5,925
営業利益		8,913
営業外収益	2	418
営業外費用	3	86
経常利益		9,244
特別利益		-
特別損失	4	29
税引前中間純利益		9,215
法人税、住民税及び事業税		2,628
法人税等調整額		125
中間純利益		6,462

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金	
				剰余金		
			繰越利益			
当期首残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414
会計方針の変更による累積的影響額				480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
中間純利益	-	-	-	6,462	6,462	6,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,207	6,207	6,207
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,643	8,017	34,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	40,631
会計方針の変更による累積的影響額			480
会計方針の変更を反映した当期首残高			41,112
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
中間純利益	-	-	6,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50	50	50
当中間期変動額合計	50	50	6,156
当中間期末残高	267	267	34,955

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高が480百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

当中間会計期間

(2018年9月30日現在)

有形固定資産	280百万円
--------	--------

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2018年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,743百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	436百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有価証券償還益	132百万円
投資有価証券売却益	124百万円
為替差益	104百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有価証券償還損	32百万円
投資有価証券売却損	24百万円
固定資産除却損	13百万円

4 特別損失の主要項目

当中間会計期間

(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

関係会社整理損失 29百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年3月31日	2018年6月26日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	21,097	21,097	-
(2) 未収委託者報酬	12,445	12,445	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,551	6,551	-
資産合計	40,094	40,094	-
(1) 未払金	(7,096)	(7,096)	-
(2) 未払費用(*2)	(3,089)	(3,089)	-
負債合計	(10,186)	(10,186)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

（1）未払金及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	970
子会社株式	1,836
差入保証金	1,071

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2018年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,836百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	129	55	74
（2）その他			

証券投資信託	4,148	3,765	383
小計	4,277	3,820	457
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			
証券投資信託	2,274	2,378	104
小計	2,274	2,378	104
合計	6,551	6,198	352

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,400.41円
1株当たり中間純利益	2,477.30円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,462
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2018年3月末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
シティグループ証券株式会社	96,307	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	36,765	
ドイツ証券株式会社	72,728	
東海東京証券株式会社	6,000	
野村証券株式会社	10,000	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
みずほ証券株式会社	125,167	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440	
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	62,149	
U B S 証券株式会社	32,100	

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受託証券とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- 使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- 次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用することがあります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月3日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 内田 和男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信 - トピックスの平成29年7月11日から平成30年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ上場投信 - トピックスの平成30年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成31年2月8日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 内田 和男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ上場投信 - トピックスの平成30年7月11日から平成31年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワ上場投信 - トピックスの平成31年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年7月11日から平成31年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。